

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

新潟県

市区町村名 ページ

新潟市	2	田上町	42			
長岡市	4	阿賀町	44			
柏崎市	6	出雲崎町	46			
新発田市	8	湯沢町	48			
小千谷市	10	津南町	50			
十日町市	12	刈羽村	52			
見附市	14	関川村	54			
村上市	16					
燕市	18					
糸魚川市	20					
妙高市	22					
五泉市	24					
上越市	26					
阿賀野市	28					
佐渡市	30					
魚沼市	32					
南魚沼市	34					
胎内市	36					
聖籠町	38					
弥彦村	40					

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県新潟市
 団体コード 151009

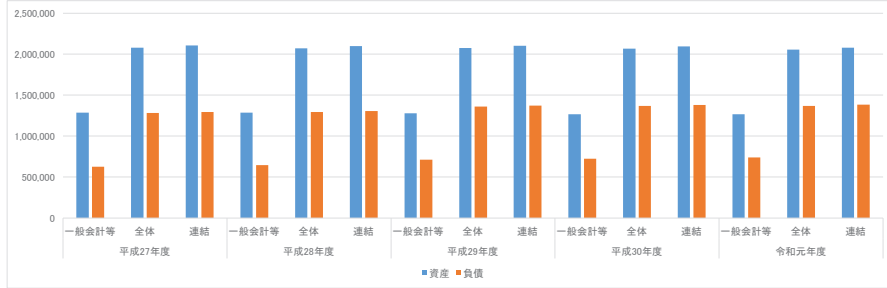
人口	788,465人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	9,386人
面積	726.46 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	229,508.356千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	10.5%
		将来負担比率	139.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	1,288,193	1,285,386	1,278,478	1,268,341	1,268,589
	負債	625,860	646,511	714,367	722,775	738,290
全体	資産	2,078,657	2,072,377	2,077,393	2,068,467	2,055,859
	負債	1,281,973	1,293,116	1,362,062	1,367,924	1,370,571
連結	資産	2,108,388	2,100,713	2,103,456	2,094,202	2,080,913
	負債	1,295,443	1,305,916	1,374,695	1,380,534	1,382,867

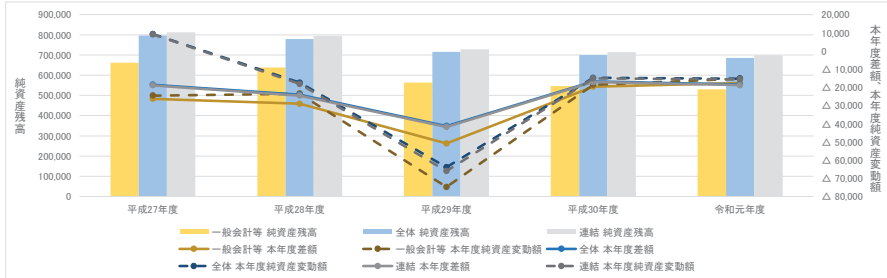


分析:
 令和元年度の一般会計等における資産の総額は、前年度に比べ3億円の増となっている。減価償却の影響により有形固定資産の減少は進んでいるものの、令和3年度以降の地方債の償還に備えて積み立てている減価基金が増加したことから、固定資産は11億円の増となった。一方で、流動資産は、財政調整基金を25億円積み増したものの、繰越金が前年で減少し、流動資産全体では8億円の減となった。
 一般会計等における負債の総額は、前年度に比べ155億円の増となっている。ふるまちなり倉庫整備など固定資産の形成に係る地方債や普通交付金の代替財源となる臨時財政対策債の残高が増加したことによるものである。
 連結での資産総額は2兆809億円である。これは下水道事業会計(5,843億円)をはじめとする公営企業会計の公共資産が加算されることによるものである。また、負債総額は1兆3,829億円で、これも資産同様に下水道事業会計(5,433億円)及び下水道事業会計(831億円)などの加算によるものである。
 負債は将来世代への負担となるため、引き続き、公共施設の最適化を進めるとともに、投資的経費の厳正な選択に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 26,319	△ 29,049	△ 50,845	△ 19,675	△ 17,620
	本年度純資産変動額	△ 24,603	△ 23,459	△ 74,763	△ 18,544	△ 15,268
	純資産残高	662,333	638,874	564,111	545,567	530,299
全体	本年度差額	△ 18,554	△ 24,014	△ 41,310	△ 16,772	△ 18,435
	本年度純資産変動額	9,290	△ 17,423	△ 63,929	△ 14,788	△ 15,256
	純資産残高	796,684	779,261	715,332	700,544	685,288
連結	本年度差額	△ 18,886	△ 24,578	△ 41,785	△ 17,045	△ 18,825
	本年度純資産変動額	9,140	△ 18,147	△ 66,037	△ 15,094	△ 15,623
	純資産残高	812,945	794,798	728,761	713,668	698,045

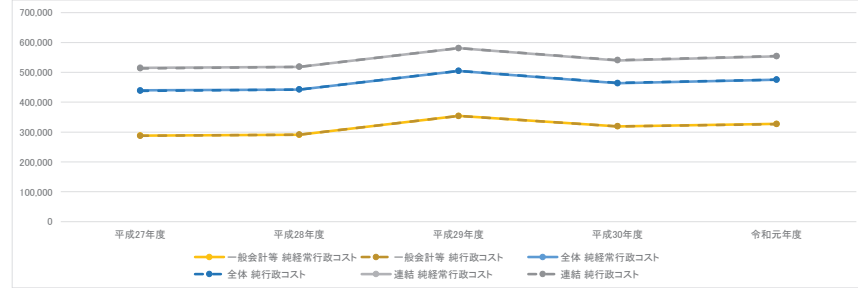


分析:
 令和元年度の一般会計等においては、税金等の財源3,090億円が純行政コスト3,266億円を下回っており、本年度差額が176億円のマイナスとなったことなどにより、純資産残高は153億円の減少となった。
 昨年度に比べれば、純資産変動額は良性化しているものの、今後も引き続き、投資的経費に係る厳正な事業選択や、集中改革プランによる既存事業の抜本的な見直しによる一層の歳出削減を図るとともに、地域経済活性化に資する施策を充実させ財源の涵養を図るなど歳入確保に努める必要がある。
 連結でも、本年度差額において下水道事業会計が196億円のプラスとなったことから、純資産変動額が良性化し、156億円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	288,173	291,038	354,299	319,435	327,113
	純行政コスト	287,721	291,499	354,155	319,251	326,642
全体	純経常行政コスト	439,946	442,782	504,692	463,617	475,325
	純行政コスト	437,980	442,782	504,887	464,277	475,829
連結	純経常行政コスト	515,158	518,476	581,143	540,114	554,167
	純行政コスト	513,029	518,611	581,237	540,804	554,628

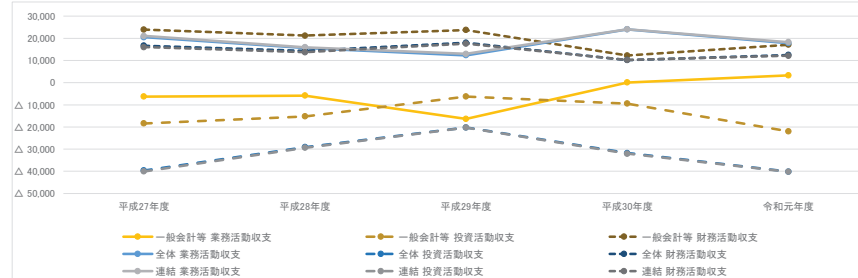


分析:
 令和元年度の一般会計等においては、幼児教育・保育の無償化による使用料の減などの影響で経常収益が減少した一方、経常費用が増加したことから、純行政コストは前年度に比べ3億円増加し、3,266億円となっている。経常費用増加分のうち、移転費用が90億円増加している。内訳として、補助金等がプレミアム商品券事業などにより16億円の増、社会保障給付が幼児教育・保育の無償化などの影響で54億円の増、下水道事業会計や介護保険事業会計への繰出金の増などにより11億円の増となっている。高齢化の影響などにより、社会保障給付の増加傾向は今後も継続すると考えられることから、令和元年度からの3年間を計画期間と位置付けた集中改革プランによる行政改革を徹底し、全体的なコストの圧縮に引き続き努める必要がある。
 連結での純行政コストは5,546億円となっている。これは、国民健康保険事業会計(741億円)及び介護保険事業会計(801億円)などが加算されるためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	△ 6,267	△ 5,865	△ 16,355	99	3,275
	投資活動収支	△ 18,421	△ 15,251	△ 6,281	△ 9,473	△ 21,952
	財務活動収支	23,924	21,212	23,736	12,248	17,099
全体	業務活動収支	20,473	15,681	12,281	24,000	17,842
	投資活動収支	△ 39,657	△ 29,087	△ 20,210	△ 31,745	△ 40,112
	財務活動収支	16,659	14,333	17,995	10,153	12,479
連結	業務活動収支	21,069	15,966	13,000	24,056	18,278
	投資活動収支	△ 40,032	△ 29,353	△ 20,301	△ 32,050	△ 40,211
	財務活動収支	15,989	13,693	17,583	10,214	12,103



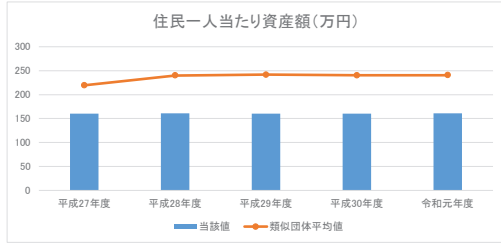
分析:
 令和元年度の一般会計等において業務活動収支では、支出が幼児教育・保育の無償化による社会保障給付の増加や、他会計への繰出金の増加などにより、前年度に比べ48億円の増となった。収入は幼児教育・保育の無償化に伴う臨時交付金や国庫負担金の増加、個人市民税や固定資産税などの市税の増加などにより、前年度に比べ79億円増加し、収支では前年度に比べ32億円悪化した。
 投資活動収支では、支出がふるまちなり倉庫などの公共施設整備などにより130億円増加したのに対し、収入では学校空調整備に伴う国庫補助金の増加などにより、前年度に比べ4億円の増加に留まったため、収支は126億円悪化している。
 財務活動収支では、公共事業等債などの償還の減少に対し、臨時財政対策債の発行が増加したことなどから、収支は49億円悪化した。
 連結での資金収支を見ると、業務活動収支では83億円の資金余剰がある一方で、投資活動収支では402億円の収支不足が生じており、財務活動収支において121億円の赤字となっているものの、当期収支としては98億円の赤字となっており、前年度に比べ悪化している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

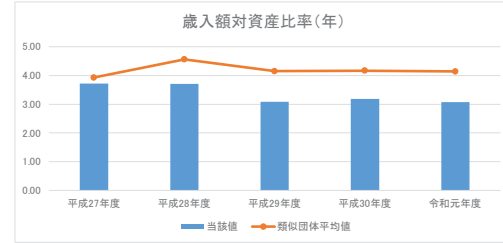
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	128,819,257	128,538,582	127,847,811	126,834,142	126,858,853
人口	802,936	800,112	796,773	792,868	788,465
当該値	160.4	160.7	160.5	160.0	160.9
類似団体平均値	219.5	240.0	241.9	240.5	240.7



②歳入額対資産比率(年)

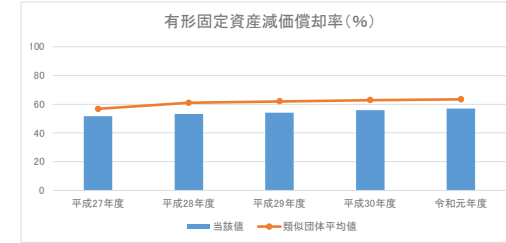
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,288,193	1,285,386	1,278,478	1,268,341	1,268,589
歳入総額	345,941	346,850	414,739	398,405	413,626
当該値	3.72	3.71	3.08	3.18	3.07
類似団体平均値	3.93	4.56	4.15	4.17	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	171,455	744,752	761,527	791,291	821,339
有形固定資産 ※1	1,382,665	1,397,092	1,405,986	1,418,076	1,439,038
当該値	51.7	53.3	54.2	55.8	57.1
類似団体平均値	56.8	61.0	62.0	62.9	63.4

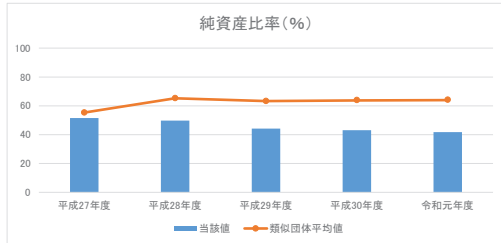
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

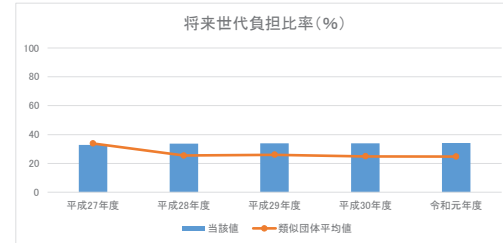
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	662,333	638,874	564,111	545,567	530,299
資産合計	1,288,193	1,285,386	1,278,478	1,268,341	1,268,589
当該値	51.4	49.7	44.1	43.0	41.8
類似団体平均値	55.3	65.2	63.3	63.8	64.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	401,361	408,254	413,042	406,236	410,890
有形・無形固定資産合計	1,220,849	1,215,459	1,215,189	1,202,285	1,201,676
当該値	32.9	33.6	34.0	33.8	34.2
類似団体平均値	33.8	25.4	26.0	24.9	24.7

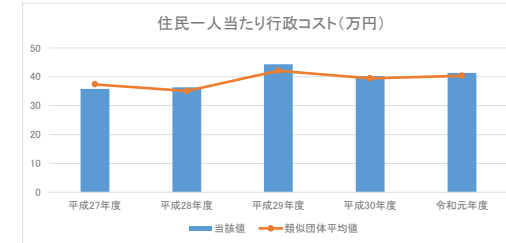
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

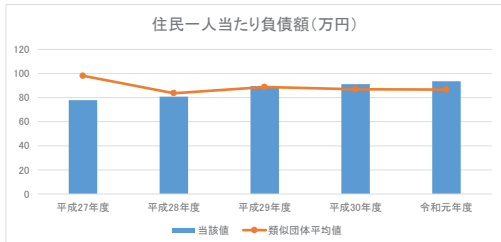
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	28,772,123	29,149,942	35,415,523	31,925,062	32,664,212
人口	802,936	800,112	796,773	792,868	788,465
当該値	35.8	36.4	44.4	40.3	41.4
類似団体平均値	37.4	35.1	42.1	39.5	40.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

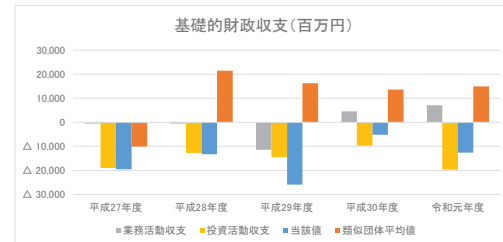
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	62,585,971	64,651,149	71,436,680	72,277,459	73,828,996
人口	802,936	800,112	796,773	792,868	788,465
当該値	77.9	80.8	89.7	91.2	93.6
類似団体平均値	98.1	83.6	88.8	87.0	86.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	△ 525	△ 543	△ 11,457	4,535	7,114
投資活動収支 ※2	△ 19,065	△ 12,778	△ 14,418	△ 9,744	△ 19,724
当該値	△ 19,590	△ 13,321	△ 25,875	△ 5,209	△ 12,610
類似団体平均値	△ 10,141.0	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5

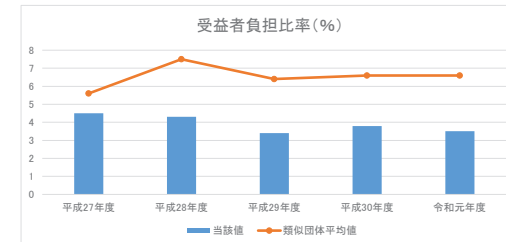
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	13,579	13,096	12,574	12,566	11,843
経常費用	301,752	304,133	366,873	332,001	338,956
当該値	4.5	4.3	3.4	3.8	3.5
類似団体平均値	5.6	7.5	6.4	6.6	6.6



分析:

1. 資産の状況

令和元年度決算を類似団体と比べると、「市民一人当たり資産額」は低くなっている。これは、類似団体に比べ地価が低いこと、減価償却の無い土地の市民一人あたり資産額が低いことが影響していると考えられる。
また、「有形固定資産減価償却率」は他団体に比べて低くなっていることから、他団体に比べ新規施設の整備がなされていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

資産額について、令和元年度は減価償却の増加により微増しているものの、減価償却が進んでいるため近年は減少傾向にある。一方で、負債額については、新潟駅周辺整備事業のような地方債発行を行うが資産計上されない(行政コストに計上される)事業の進捗や臨時財政対策債の発行などにより増加しているため、純資産比率は低下傾向にある。
令和元年度決算を類似団体と比べると、資産の状況に記載のとおり、一人当たり資産額が類似団体より少ないことから、「純資産比率」は低くなっている。
また、新規施設の整備による資産形成のために起債を活用しているため「将来世代負担比率」は高くなっている。

3. 行政コストの状況

令和元年度決算では、幼児教育・保育の無償化の影響などにより、純行政コスト全体も増加しているが、住民一人当たりの数値は、類似団体平均値並みとなっている。

4. 負債の状況

令和元年度決算では、ふるまちな整備など固定資産の形成に係る地方債や普通交付税の代替財源となる臨時財政対策債の残高が増加したことにより、「市民一人あたりの負債額」は増加している。また、他都市に比べ新規施設が多く、その整備に地方債を活用しているため、類似団体に比べ高くなっている。「基礎的財政収支」が悪化している要因として、ふるまちな整備や学校空調整備などにより、前年度に比べ投資活動支出が増加したことがあげられる。

5. 受益者負担の状況

令和元年度決算において、受益者負担の割合は、類似団体に比べて低いことから、集中改革プランによる事務事業の見直しと併せて、収益である使用料や手数料についても、受益者負担の適正化に取り組む必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

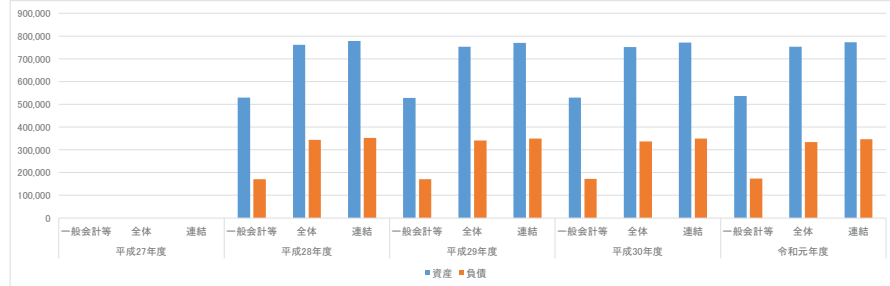
団体名 新潟県長岡市
団体コード 152021

人口	268,872人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,217人
面積	891.06km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	69,248.363千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	旅行時特例市	実質公債費率	5.5%
		将来負担比率	74.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

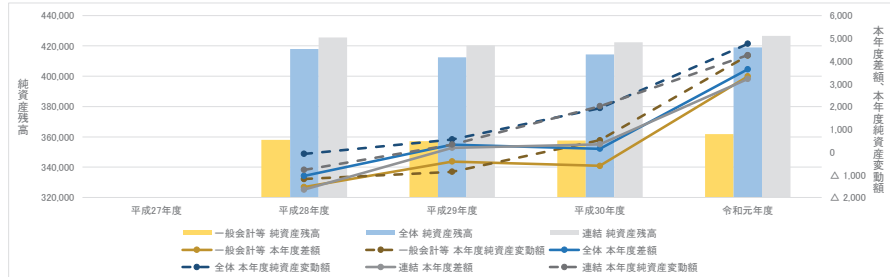
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	528,732	527,995	529,987	529,987	536,120
	負債	170,770	172,378	170,904	172,378	174,275
全体	資産	761,115	752,968	752,968	751,757	753,065
	負債	343,240	340,573	340,573	337,434	333,987
連結	資産	777,720	770,254	771,258	771,258	772,947
	負債	352,225	349,936	348,925	348,925	346,313



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,133百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、投資及び出資金である。事業用資産は、一般廃棄物最終処分場の整備等により4,706百万円増加した。投資及び出資金は、公営企業会計への出資金の増加等により1,511百万円増加した。負債総額は、前年度末から1,897百万円増加(+1.1%)しており、主に地方債が増加している。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて216,945百万円多くなり、設備整備に伴う地方債の借入等により負債総額は159,712百万円多くなっている。
連結では、長岡地域土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により一般会計等と比べて資産総額は236,827百万円多くなり、負債総額は土地開発公社の借入金があること等により172,038百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

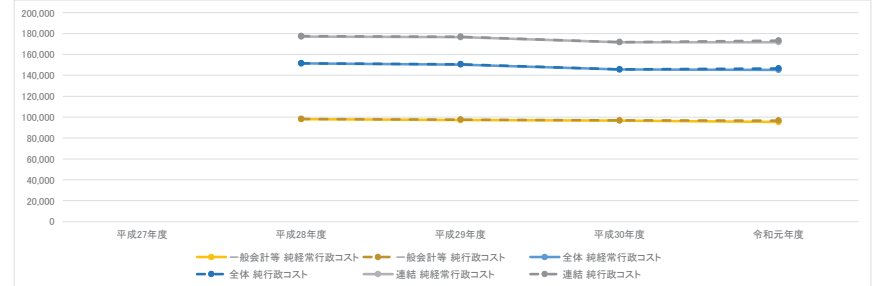
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,541	△ 424	△ 611	3,323
	本年度純資産変動額		△ 1,186	△ 871	517	4,236
	純資産残高	357,962	357,091	357,609	357,609	361,845
全体	本年度差額		△ 1,050	318	143	3,638
	本年度純資産変動額		△ 83	548	1,928	4,755
	純資産残高	417,875	417,395	417,395	417,395	419,078
連結	本年度差額		△ 1,652	184	343	3,213
	本年度純資産変動額		△ 787	324	2,014	4,260
	純資産残高	425,495	420,318	422,332	422,332	426,634



分析: 一般会計等においては、純行政コスト(96,659百万円)が財源(96,981百万円)を下回り、本年度差額は3,323百万円となり、純資産残高は4,236百万円増加した。引き続き事務事業の見直しによる経費削減と財源の確保に努める。
全体では、特別会計の保険料が税金等に含まれることから、一般会計と比べて財源が50,236百万円多くなっている。本年度差額は3,638百万円となり、純資産残高は4,755百万円の増加となった。
連結では、一般会計と比べて財源が76,567百万円多くなっている。本年度差額は3,213百万円となり、純資産残高は4,260百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

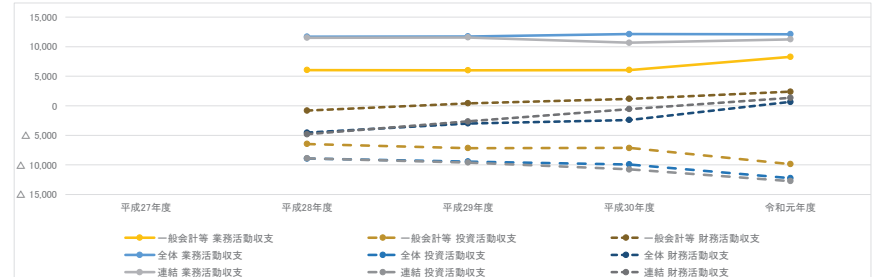
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	98,115	97,247	97,247	96,719	95,422
	純行政コスト	98,244	97,577	97,577	96,855	96,659
全体	純経常行政コスト	151,442	150,352	150,352	145,620	145,213
	純行政コスト	151,504	150,594	150,594	145,712	146,579
連結	純経常行政コスト	177,082	176,471	176,471	171,656	171,742
	純行政コスト	177,551	176,882	176,882	171,742	173,336



分析: 一般会計等においては、経常費用は99,376百万円の前年度と比較すると675百万円減少している。人件費が670百万円減少、物件費等が2,569百万円減少、その他の業務費用が299百万円減少し、業務費用全体としては3,538百万円減少している。引き続き公共施設等の適正管理や事務事業の見直しにより経費削減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が8,729百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険による負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が42,892百万円多くなり、純行政コストが49,920百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が11,006百万円多くなっている一方で、経常費用が87,326百万円多くなり、純行政コストが76,677百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		6,053	6,005	6,036	8,279
	投資活動収支		△ 6,464	△ 7,142	△ 7,123	△ 9,865
	財務活動収支		△ 803	418	1,192	2,397
全体	業務活動収支		11,688	11,731	12,137	12,123
	投資活動収支		△ 8,911	△ 9,427	△ 9,928	△ 12,234
	財務活動収支		△ 4,528	△ 2,993	△ 2,389	669
連結	業務活動収支		11,521	11,548	10,677	11,228
	投資活動収支		△ 8,887	△ 9,581	△ 10,761	△ 12,739
	財務活動収支		△ 4,799	△ 2,637	△ 566	1,351



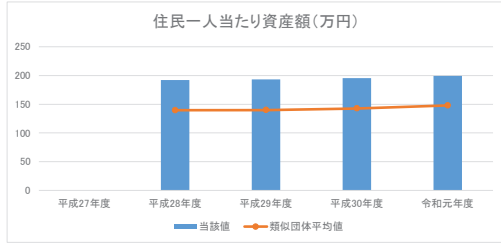
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は8,279百万円、投資活動収支は▲9,865百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから2,397百万円となり、本年度末資金残高は前年度から812百万円多い2,480百万円となった。公共施設整備費や貸付金等の投資活動支出を税金等の業務収入と地方債等の財務活動収入によって確保しており、引き続き将来を見据えた行財政運営を着実に進める必要がある。
全体では、業務活動収支は一般会計等と比較して3,844百万円多い12,123百万円となった。投資活動収支は、上下水道事業でインフラ施設の整備・老朽化対策等を実施したことから▲12,234百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから669百万円となった。本年度末資金残高は前年度から568百万円多い11,798百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等と比較して2,949百万円多い11,228百万円となった。投資活動収支は▲12,739百万円、財務活動収支は1,351百万円となり、本年度末資金残高は前年度から163百万円少ない15,469百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

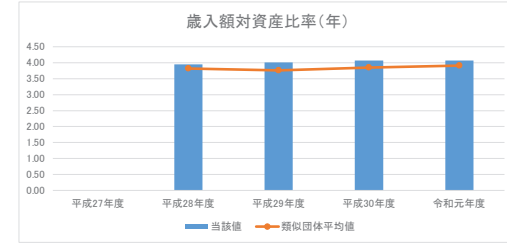
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	52,873,200	52,799,500	52,998,700	53,611,952	
人口	274,977	273,296	271,011	268,872	
当該値	192.3	193.2	195.6	199.4	
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	147.9	



②歳入額対資産比率(年)

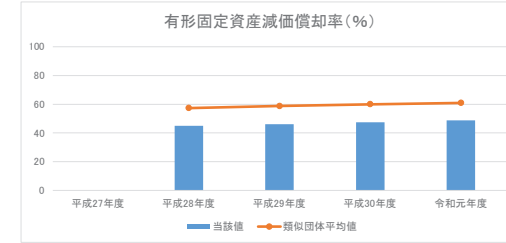
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	528,732	527,995	529,987	536,120	
歳入総額	133,717	131,813	130,350	131,755	
当該値	3.95	4.01	4.07	4.07	
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.91	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	235,100	245,718	256,714	268,321	
有形固定資産 ※1	522,341	531,585	541,572	550,583	
当該値	45.0	46.2	47.4	48.7	
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.9	

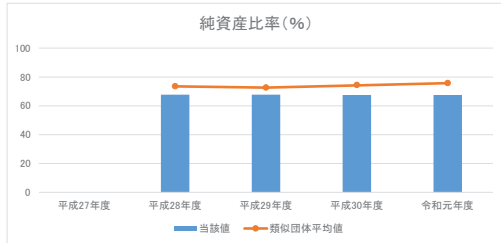
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

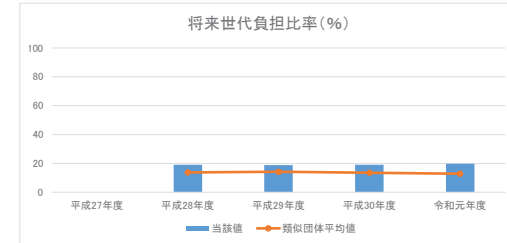
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	357,962	357,091	357,609	361,845	
資産合計	528,732	527,995	529,987	536,120	
当該値	67.7	67.6	67.5	67.5	
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	92,411	92,057	92,811	96,451	
有形・無形固定資産合計	487,626	488,797	489,436	492,622	
当該値	19.0	18.8	19.0	19.6	
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	

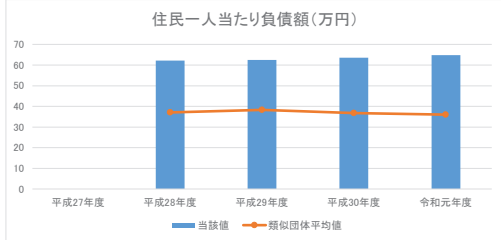
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

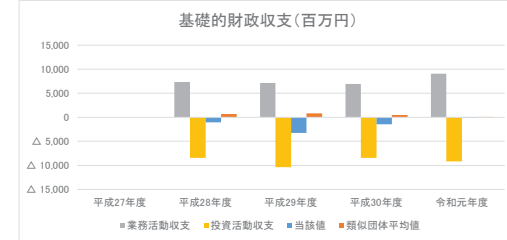
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	17,077,000	17,090,400	17,237,834	17,427,461	
人口	274,977	273,296	271,011	268,872	
当該値	62.1	62.5	63.6	64.8	
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	36.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	7,357	7,111	6,973	9,050	
投資活動収支 ※2	△ 8,415	△ 10,384	△ 8,447	△ 9,151	
当該値	△ 1,058	△ 3,273	△ 1,474	△ 101	
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	117.8	

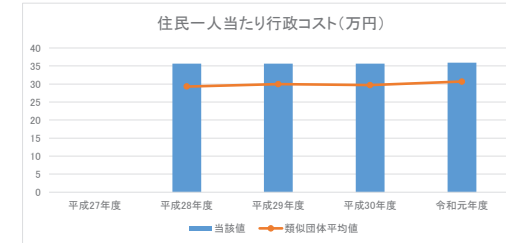
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

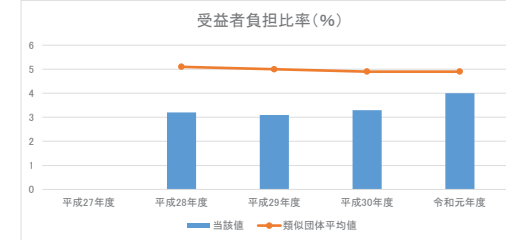
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	9,824,400	9,757,700	9,685,488	9,665,865	
人口	274,977	273,296	271,011	268,872	
当該値	35.7	35.7	35.7	35.9	
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.7	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,252	3,099	3,332	3,954	
経常費用	101,367	100,345	100,051	99,376	
当該値	3.2	3.1	3.3	4.0	
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

新市建設計画に基づく事業に取り組んだ結果、新庁舎建設、学校の大規模改修、道路整備といった規模の大きな資産が増えたことにより、有形固定資産の減価償却率は低い傾向にあるが、施設の老朽化は着実に進んでおり、前年度末と比較すると1.3ポイント増加している。また、資産合計が前年度末に比べ61億3,252万円増加し、住民一人当たりの資産額は3.8万円増加した一方で、歳入額対資産比率は昨年と同程度となった。長岡市公共施設等総合管理計画により施設の長寿命化・施設の適正化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが収収等の財源を下回ったことにより純資産が増加したが、資産合計も増加したため、昨年と同程度となった。引き続き行政コストの削減に努める。また、地方債が負債の大半を占めており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。起債にあたっては、交付税措置のある有利な地方債(合併特例債、過疎対策事業債など)を選択しており、将来負担額が過大とならないよう配慮しているが、引き続き、後世代に対する過度な負担とならないよう、健全財政の堅持に努める。

3. 行政コストの状況

平成17年度から3度にわたり計10市町村と合併したことにより、特別市中3番目に広い市域を有しているため、人口千人当たり職員数が類似団体内平均に比べ1.72人多いこと、保有する市有施設が多いことや豪雪地のため除排雪経費に多額の経費がかかることから、人件費、物件費や維持補修費が類似団体内平均に比べ高い水準となっている。純行政コストは前年度に比べ、1億9,823万円減少しているが、人口減少により、住民一人当たり行政コストは0.2ポイント増加している。今後も定員の適正化や、施設の計画的な保全などの取り組みをすすめ、経費の節減を図る。

4. 負債の状況

新市建設計画に基づく事業に取り組んだ結果、地方債現在高が上昇し、住民一人当たりの負債額が類似団体と比較して高くなっている。起債にあたっては、交付税措置のある有利な地方債(合併特例債、過疎対策事業債など)を選択しており、将来負担額が過大とならないよう配慮しているが、引き続き、後世代への過度な負担とならないよう健全財政の堅持に努める。公共施設整備により投資活動収支が▲9,151百万円となり、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、基礎的財政収支は▲101百万円であり、類似団体平均を下回っている。これは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行っているためである。経常的な支出を削減するとともに、施設整備にかかる費用を厳小に抑えるよう施設の計画的な保全などの取り組みを行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から0.7ポイント増加しており、これは物件費等の経常費用が減少した一方で、中越地震復興基金交付金等の経常収益が増加したためである。ただし、指定管理市制度を導入している施設において、施設使用料が経常収益に含まれないことなどから、類似団体平均と比較すると、行政サービス大規模に対する直接的な負担の割合は低くなっている。事業に係る人員の見直しや、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の節減を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

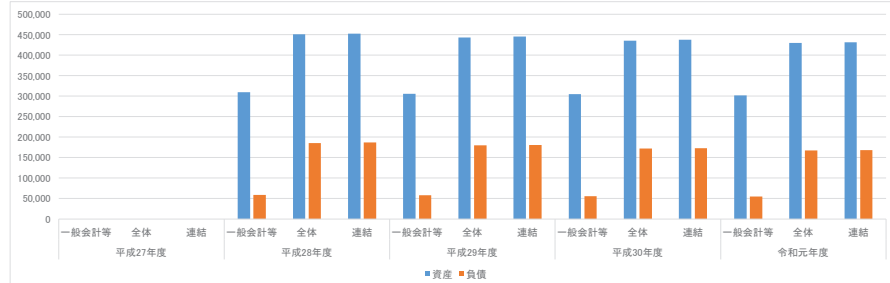
団体名 新潟県柏崎市
団体コード 152056

人口	82,903人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	785人
面積	442.03 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	23,800,568千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	11.6%
		将来負担比率	21.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

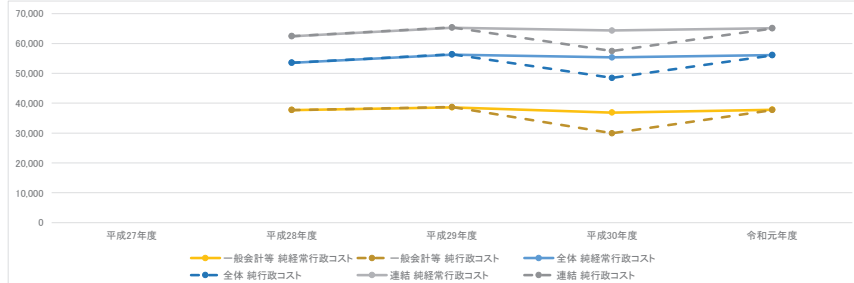
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		309,751	305,647	304,962	302,077
	負債		59,322	58,180	56,116	54,924
全体	資産		450,801	443,531	435,562	429,738
	負債		185,923	179,895	172,105	167,558
連結	資産		453,006	445,803	437,648	431,913
	負債		186,999	180,957	173,178	168,652



分析: 一般会計等において資産総額が前年度から2,885百万円の減少(-0.9%)となった。金額の変更が大きいものとしては、有形固定資産であり、新規に取得した有形固定資産よりも、減価償却による減少が大きかった。柏崎市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から1,192百万円の減少(-2.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債(固定負債)で856百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

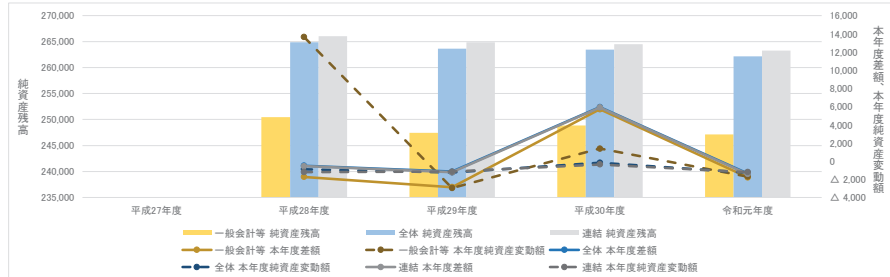
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		37,718	38,605	36,850	37,850
	純行政コスト		37,741	38,737	29,957	37,736
全体	純経常行政コスト		53,529	56,263	55,364	56,128
	純行政コスト		53,574	56,389	48,498	56,017
連結	純経常行政コスト		62,412	65,267	64,349	65,151
	純行政コスト		62,455	65,393	57,482	65,040



分析: 一般会計等においては、経常経費は39,219百万円となり、前年度比891百万円の増加(+2.3%)となった。移転費用より業務費用が多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(18,820百万円、前年度+495百万円)であった。柏崎市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努め、経費削減につなげていく。

3. 純資産変動の状況

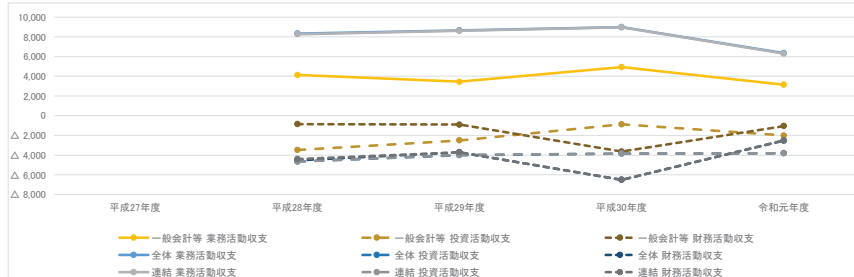
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,738	△ 2,874	5,703	△ 1,793
	本年度純資産変動額		13,625	△ 2,961	1,379	△ 1,693
	純資産残高		250,428	247,467	248,846	247,153
全体	本年度差額		△ 511	△ 1,157	5,940	△ 1,364
	本年度純資産変動額		△ 885	△ 1,242	△ 179	△ 1,276
	純資産残高		264,878	263,636	263,457	262,180
連結	本年度差額		△ 560	△ 1,234	5,895	△ 1,435
	本年度純資産変動額		△ 1,212	△ 1,161	△ 376	△ 1,209
	純資産残高		266,007	264,846	264,470	263,261



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(35,943百万円)が純行政コスト(37,736百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,793百万円となり、純資産残高247,153百万円となった。市税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めていく。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が8,750百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,124	3,439	4,929	3,139
	投資活動収支		△ 3,483	△ 2,514	△ 874	△ 2,007
	財務活動収支		△ 860	△ 906	△ 3,639	△ 1,056
全体	業務活動収支		8,334	8,645	8,983	6,349
	投資活動収支		△ 4,649	△ 4,014	△ 3,841	△ 3,816
	財務活動収支		△ 4,543	△ 3,722	△ 6,513	△ 2,528
連結	業務活動収支		8,274	8,610	8,967	6,299
	投資活動収支		△ 4,663	△ 3,983	△ 3,845	△ 3,814
	財務活動収支		△ 4,407	△ 3,725	△ 6,513	△ 2,504



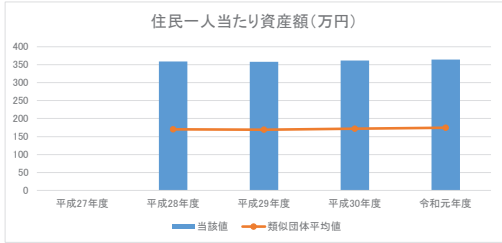
分析: 一般会計等において、業務活動収支は3,139百万円であったが、投資活動収支は、新庁舎整備事業などにより、▲2,007百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入が上回ったことから、▲1,056百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から76百万円増加し、2,163百万円となった。本年度は資金収支額はプラスとなり、業務活動のプラスを施設等の整備や地方債の償還に充てられている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

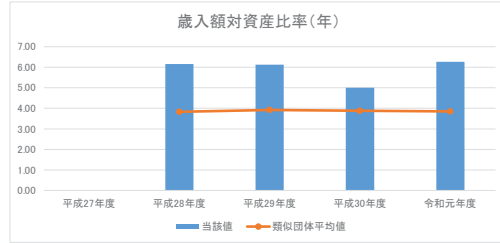
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		30,975,077	30,564,729	30,496,176	30,207,715
人口		86,359	85,305	84,326	82,903
当該値		358.7	358.3	361.6	364.4
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

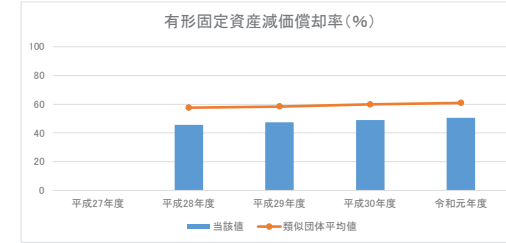
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		309,751	305,647	304,962	302,077
歳入総額		50,398	49,861	60,888	48,253
当該値		6.15	6.13	5.01	6.26
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		162,222	169,740	177,041	184,389
有形固定資産 ※1		355,163	357,034	361,299	364,325
当該値		45.7	47.5	49.0	50.6
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

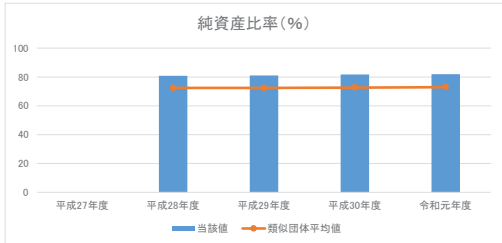
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

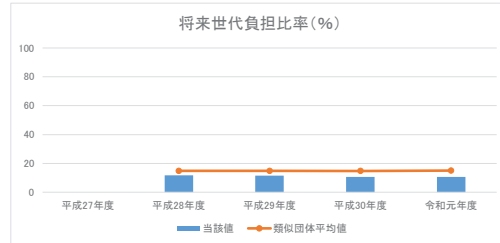
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		250,428	247,467	248,846	247,153
資産合計		309,751	305,647	304,962	302,077
当該値		80.8	81.0	81.6	81.8
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		32,357	31,164	28,932	28,136
有形・無形固定資産合計		277,185	273,531	270,223	268,292
当該値		11.7	11.4	10.7	10.5
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

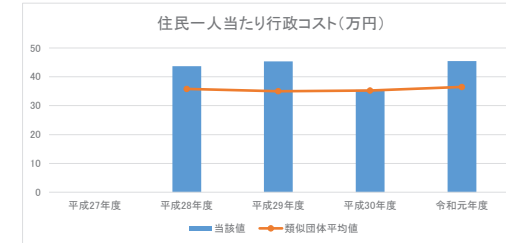
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

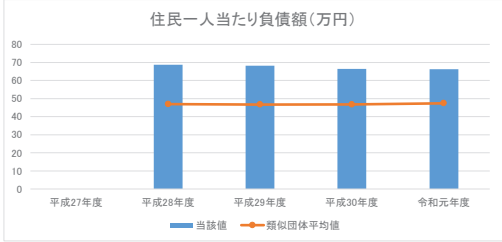
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,774,052	3,873,700	2,995,671	3,773,632
人口		86,359	85,305	84,326	82,903
当該値		43.7	45.4	35.5	45.5
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

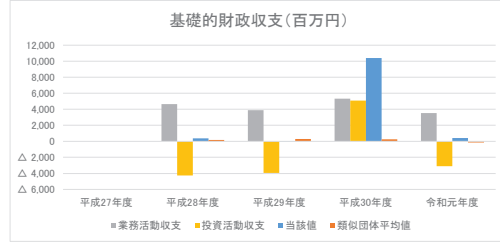
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		5,932,249	5,817,999	5,611,580	5,492,381
人口		86,359	85,305	84,326	82,903
当該値		68.7	68.2	66.5	66.3
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		4,657	3,888	5,320	3,513
投資活動収支 ※2		△ 4,269	△ 3,930	5,086	△ 3,083
当該値		388	△ 42	10,406	430
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

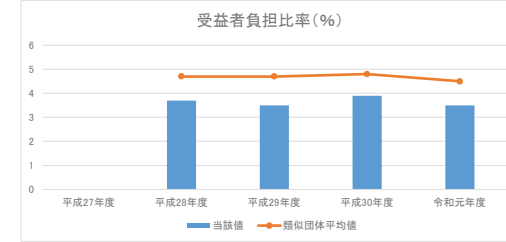
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支支及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,442	1,419	1,478	1,369
経常費用		39,160	40,024	38,328	39,219
当該値		3.7	3.5	3.9	3.5
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、364.4万円で類似団体と比較しても倍以上の数値となっている(本市のHPでの公表資料は、令和2年3月31日現在の人口(82,284人)で算定されているため、367.1万円)。資産額が高くなる理由として、市域が広く地域ごとに拠点となるコミュニティセンターが設置されていることや、道路については、資産の取得日を道路台帳で管理している供用開始日としていることにより、実際の工事年度と比較して全体的に新しくなる傾向があり、減価償却累計額が低く抑えられていることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回る81.8%となった。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る10.5%となり、将来世代への負担が抑えられているといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、45.5万円となり類似団体平均を上回っている(本市のHPでの公表資料は、令和2年3月31日現在の人口(82,284人)で算定されているため、45.9万円)。一人当たりの資産額が多いことにより、維持補修費、減価償却費を含む物件費等が類似団体と比較して高いのではないかと考えられる。柏崎市公共施設等総合管理計画に基づいた、適切に計画的な維持補修に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、66.3万円となり類似団体平均を上回っている(本市のHPでの公表資料は、令和2年3月31日現在の人口(82,284人)で算定されているため、66.7万円)。2度の震災による借入などで類似団体平均を大きく上回っている状況であるが、償還が順調に進んでいることから、負債は減少傾向にある。今後も借入事業の精査を確実にし、地方債残高の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.5%で、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。平成27年2月に策定した「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づき、適正な受益者負担に努めていく。また、施設の老朽化などによる維持補修費の増加が危惧されるため、柏崎市公共施設等総合管理計画に基づき、適切に計画的な維持管理を進めることで、経常費用の削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県新発田市
 団体コード 152064

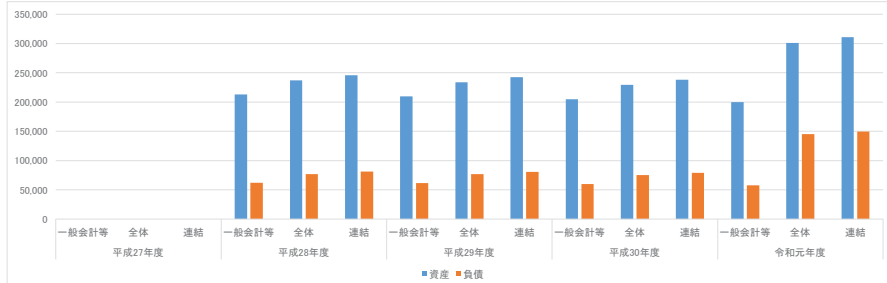
人口	97,032人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	777人
面積	533.11km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	25,995.196千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債比率	7.3%
		将来負担比率	63.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		213,239	209,732	205,003	199,781
	負債		62,178	61,651	59,983	57,548
全体	資産		237,151	233,796	229,429	300,849
	負債		76,945	76,818	75,152	145,351
連結	資産		245,959	242,752	237,978	311,001
	負債		81,282	80,919	79,137	149,545



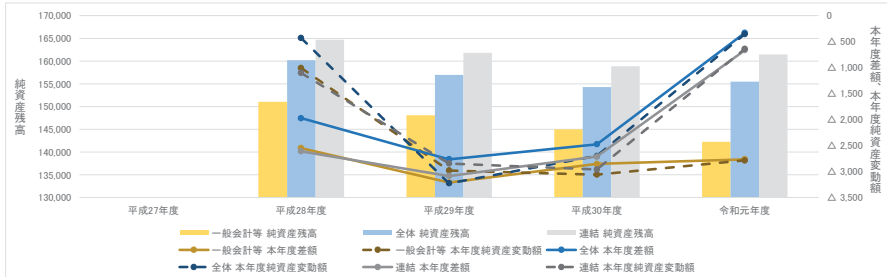
分析:
 一般会計等において、資産総額の93.1%を占めているのは有形固定資産(1,859億円)であり、その内訳は、事業用資産が26.9%(537億円)、インフラ資産が66.0%(1,319億円)、物品が0.2%(27億円)でした。前年度比では減少しており、これは市役所新庁舎建設事業等の大型建設事業が完了し、減価償却が始まったことによるものと考えられます。これらの資産は、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の解体・集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。
 一方、負債は、地方債が473億円、1年以内に償還予定のものが49億円あり、総額で522億円と負債全体の90.7%を占めています。

水道事業会計、下水道事業会計を含めた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて1,011億円多くなりますが、負債総額も、配水施設整備事業及び公共下水道事業等に地方債(固定負債)を充当していること等から878億円多くなっています。
 なお、令和元年度から下水道事業会計を全体会計に含めていることから、全体及び連結会計では、前年度比で大幅に増加しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,551	△ 3,212	△ 2,856	△ 2,765
	本年度純資産変動額		△ 1,008	△ 2,980	△ 3,061	△ 2,787
	純資産残高		151,060	148,081	145,020	142,233
全体	本年度差額		△ 1,974	△ 2,767	△ 2,476	△ 334
	本年度純資産変動額		△ 431	△ 3,229	△ 2,701	△ 356
	純資産残高		160,207	156,977	154,277	155,498
連結	本年度差額		△ 2,614	△ 3,088	△ 2,714	△ 668
	本年度純資産変動額		△ 1,103	△ 2,846	△ 2,961	△ 641
	純資産残高		164,677	161,833	158,841	161,456



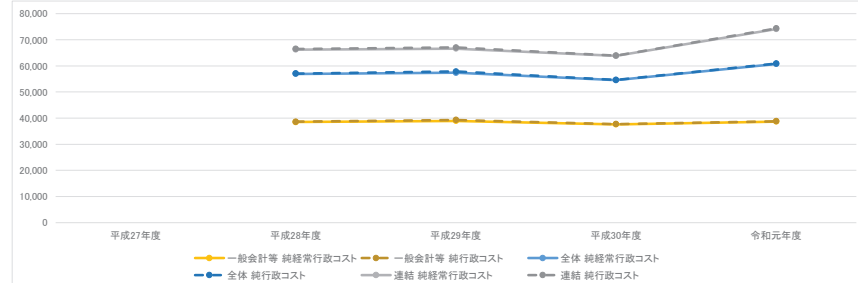
分析:
 一般会計等において、財源調達額は361億円となり、その内訳は税金等が277億円、国や県からの補助金が84億円となりました。純経費は388億円となり、無償所管換等により取得した固定資産の評価額等も反映させた結果、本年度末の純資産残高は1,422億円となりました。

全体では、一般会計等と比べて純資産残高は133億円の増加となりました。主なものは、水道事業会計(72億円)、下水道事業会計(17億円)です。
 なお、令和元年度から下水道事業会計を全体会計に含めていることから、全体及び連結会計では、本年度差額及び本年度純資産変動額が前年度比で大幅に減少しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		38,507	38,923	37,606	38,676
	純行政コスト		38,644	39,285	37,707	38,847
全体	純経常行政コスト		56,909	57,347	54,556	60,736
	純行政コスト		57,054	57,862	54,556	60,894
連結	純経常行政コスト		66,250	66,588	63,850	74,104
	純行政コスト		66,463	67,068	63,926	74,335



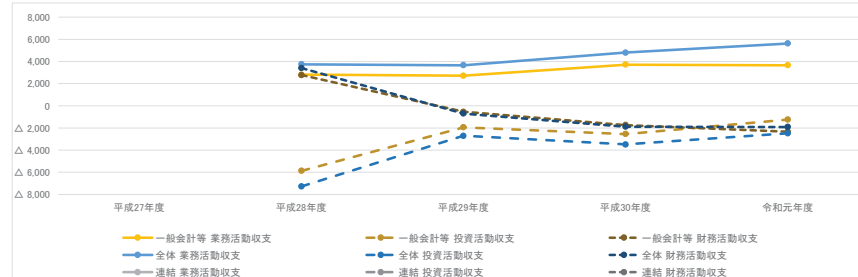
分析:
 一般会計等においては、経常収益が15億円、経常費用が402億円となりました。経常費用の中では、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(161億円)であり、経常費用の40.0%を占めています。施設の解体・集約化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の節減を目指します。また、経常費用の他の費用の主な内訳は、職員給与を含む人件費が15.9%(64億円)、補助金等が22.2%(89億円)、社会保障給付が14.1%(57億円)となっています。前年度比で、経常収益は増加しているものの、物件費や補助金等が増加しており、総額では増加しているものと考えられます。

全体では、水道料金及び下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が29億円多く増えている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が188億円多く増え、純経常行政コストは221億円多くなっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,808	2,717	3,706	3,649
	投資活動収支		△ 5,871	△ 1,937	△ 2,539	△ 1,242
	財務活動収支		2,781	△ 543	△ 1,731	△ 2,336
全体	業務活動収支		3,735	3,653	4,795	5,616
	投資活動収支		△ 7,272	△ 2,704	△ 3,486	△ 2,478
	財務活動収支		3,408	△ 694	△ 1,882	△ 1,916
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は36億円となり、財務活動収支については、地方債等の新規発行が抑制されるとともに償還が進んでいることから発行収入が償還支出を下回り、△23億円となりました。投資活動収支については、新庁舎建設事業等の大型建設事業の完了により公共施設等整備費支出及び基金積立金支出が減少したことから△12億円となり、本年度末資金残高は前年度から1億円増加し、9億円となりました。

全体では、水道料金及び下水道料金等の収入があること、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より20億円多い56億円となっています。しかし、財務活動収支については、地方債等の発行収入が償還支出を下回ったことから、△19億円となるとともに、投資活動収支では、配水施設整備事業及び公共下水道事業等の実施により△25億円となり、本年度末資金残高は前年度から12億円増加し、36億円となりました。

令和元年度 財務書類に関する情報①

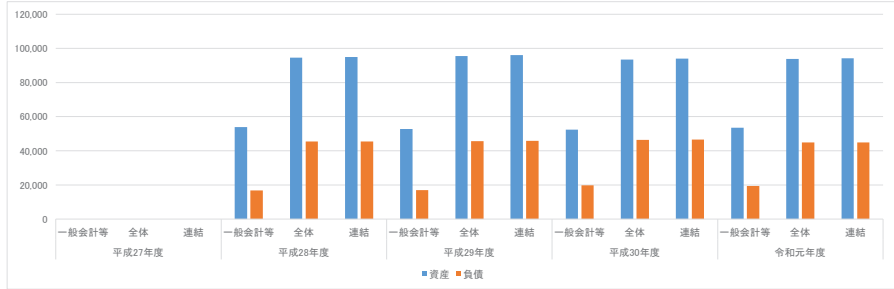
団体名 新潟県小千谷市
団体コード 152081

人口	35,198人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	370人
面積	155.19 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,983,810千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費率	9.1%
		将来負担比率	63.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

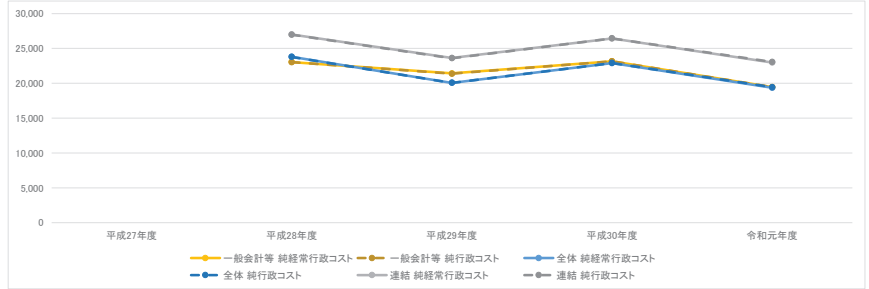
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		53,857	52,851	52,410	53,549
	負債		16,831	17,016	19,851	19,493
全体	資産		94,567	95,440	93,515	93,747
	負債		45,474	45,744	46,465	44,831
連結	資産		94,984	96,037	94,076	94,278
	負債		45,494	45,914	46,611	44,965



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,139百万円の増加(+2.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、普通建設事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から384百万円(+1.5%)増額し、基金は、公益財団の解散に伴う新規基金の積立及び記録的な少雪により財政調整基金の取り崩しを行わなかったことにより増額となった。

2. 行政コストの状況

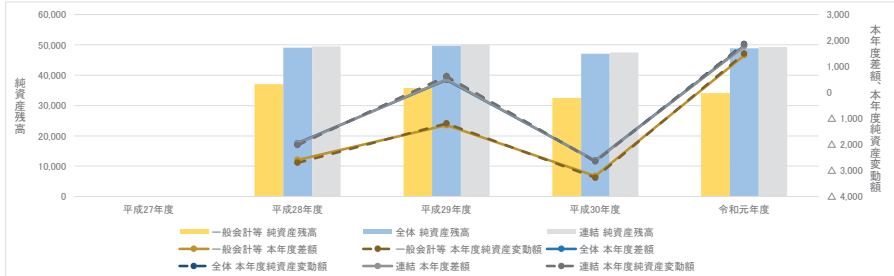
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		23,052	21,421	23,159	19,451
	純行政コスト		23,022	21,383	23,158	19,451
全体	純経常行政コスト		23,802	20,067	22,886	19,364
	純行政コスト		23,778	20,056	22,924	19,454
連結	純経常行政コスト		27,003	23,621	26,421	22,980
	純行政コスト		26,979	23,615	26,459	23,070



分析: 一般会計等においては、経常費用が20,889百万円となり、前年度比3,121百万円の減額(Δ12.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,411百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,478百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。特に業務費用で減額したのは、定年退職者の減少に伴う退職手当引当金繰入額であり、今後も減少傾向が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

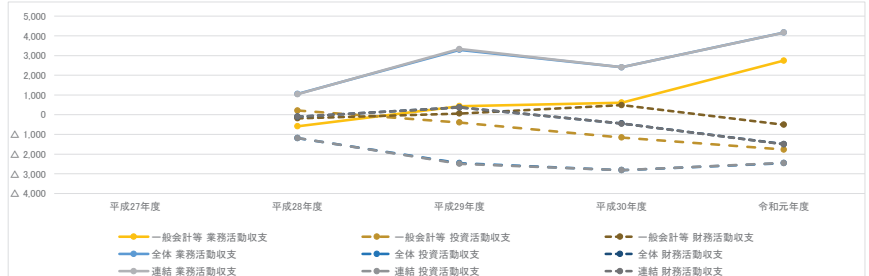
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		Δ 2,590	Δ 1,259	Δ 3,212	1,429
	本年度純資産変動額		Δ 2,700	Δ 1,192	Δ 3,275	1,497
	純資産残高		37,026	35,834	32,559	34,056
全体	本年度差額		Δ 1,946	485	Δ 2,619	1,799
	本年度純資産変動額		Δ 2,001	603	Δ 2,646	1,866
	純資産残高		49,092	49,696	47,050	48,916
連結	本年度差額		Δ 1,969	511	Δ 2,629	1,775
	本年度純資産変動額		Δ 2,024	634	Δ 2,658	1,848
	純資産残高		49,489	50,123	47,465	49,313



分析: 一般会計等においては、収支等の財源(20,889百万円)が純行政コスト(Δ19,451百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,429百万円(前年度比+4,642百万円)となり、年度末純資産残高は1,497百万円の増額となった。主に旧病院跡地整備事業に係る国庫支出金の増額が要因として考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		Δ 592	433	607	2,745
	投資活動収支		212	Δ 393	Δ 1,158	Δ 1,768
	財務活動収支		Δ 181	56	486	Δ 512
全体	業務活動収支		1,052	3,285	2,405	4,165
	投資活動収支		Δ 1,190	Δ 2,456	Δ 2,818	Δ 2,461
	財務活動収支		Δ 105	370	Δ 447	Δ 1,493
連結	業務活動収支		1,037	3,329	2,404	4,160
	投資活動収支		Δ 1,183	Δ 2,493	Δ 2,816	Δ 2,451
	財務活動収支		Δ 108	369	Δ 456	Δ 1,503



分析: 一般会計等においては、業務活動収支は2,745百万円であったが、投資活動収支については旧病院跡地整備事業及び小・中学校空調設備整備事業等の普通建設事業を行ったことからΔ1,768百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことからΔ512百万円となった。本年度末資金残高は前年度から465百万円増額し、1,206百万円となった。このことより、地方債の償還は進み、経常的な活動にかかる経費は収支等の収入で賄えている状況であると考えられる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

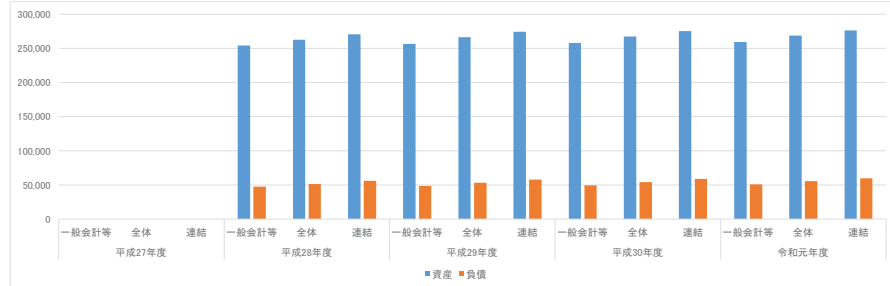
団体名 新潟県十日町市
団体コード 152102

人口	52,047人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	442人
面積	590.39km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,639.302千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	11.9%
		将来負担比率	119.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

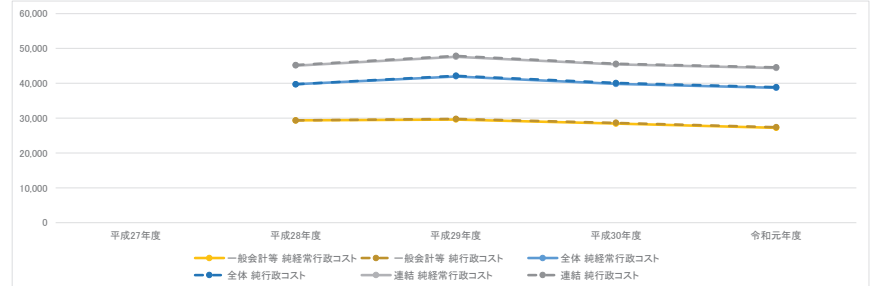
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		254,166	256,785	257,930	259,399
	負債		47,530	48,581	49,617	50,956
全体	資産		262,885	266,393	267,412	268,850
	負債		51,370	53,376	54,165	55,587
連結	資産		270,560	274,267	275,173	276,219
	負債		55,802	57,949	58,699	59,676



分析: 一般会計等においては、資産総額が平成30年度から1,469百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の増と基金の減である。事業用資産の主な要因は、博物館整備の実施による資産の取得額(1,953百万円)や児童センター整備の実施による資産の取得額(638百万円)の増加によるもので、1,818百万円の増となった。基金は、地域振興基金の取り崩し(309百万円)や環境共生基金の取り崩し(354百万円)等により、633百万円減少した。

2. 行政コストの状況

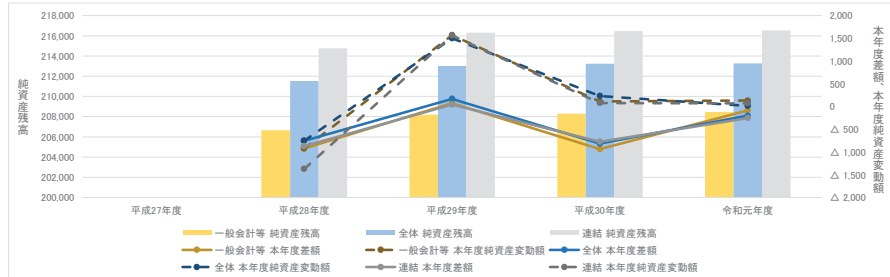
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		29,329	29,596	28,411	27,217
	純行政コスト		29,345	29,787	28,677	27,395
全体	純経常行政コスト		39,718	41,960	39,817	38,711
	純行政コスト		39,734	42,151	40,084	38,888
連結	純経常行政コスト		45,095	47,609	45,395	44,396
	純行政コスト		45,229	47,867	45,598	44,585



分析: 一般会計等においては、経常費用は28,258百万円となり、前年度比1,452百万円の減少(▲4.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は16,101百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,157百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(6,865百万円、前年度比▲1,478百万円)、次いで補助金等(5,459百万円、前年度比▲14百万円)であり、純行政コストの約44%を占めている。今後も新たな行政ニーズへの対応などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の抜本的な見直しにより、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

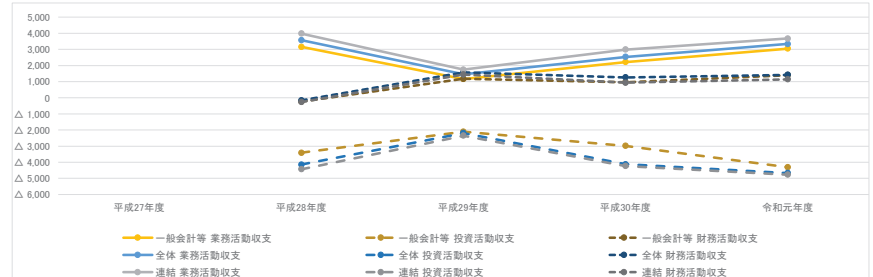
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 925	75	△ 936	△ 86
	本年度純資産変動額		△ 923	1,568	109	131
	純資産残高		206,636	208,204	208,313	208,443
全体	本年度差額		△ 755	167	△ 815	△ 201
	本年度純資産変動額		△ 753	1,502	230	16
	純資産残高		211,515	213,017	213,247	213,262
連結	本年度差額		△ 872	44	△ 773	△ 254
	本年度純資産変動額		△ 1,374	1,563	77	68
	純資産残高		214,758	216,318	216,474	216,543



分析: 一般会計等においては、収支等の財源(27,309百万円)が純行政コスト(27,395百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲86百万円(前年度比+851百万円)となったが、無償所管機等(218百万円)により、純資産残高は131百万円の増加となった。博物館整備や児童センター整備等による施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,157	1,157	2,207	3,048
	投資活動収支		△ 3,411	△ 2,104	△ 2,984	△ 4,308
	財務活動収支		△ 239	1,170	968	1,395
全体	業務活動収支		3,570	1,455	2,530	3,333
	投資活動収支		△ 4,144	△ 2,195	△ 4,127	△ 4,674
	財務活動収支		△ 161	1,573	1,264	1,425
連結	業務活動収支		3,975	1,746	2,990	3,671
	投資活動収支		△ 4,439	△ 2,357	△ 4,237	△ 4,773
	財務活動収支		△ 265	1,439	933	1,135



分析: 一般会計等においては、業務活動収支は3,048百万円であったが、投資活動収支については、博物館整備や児童センター整備等を行ったことから、▲4,308百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから+1,395百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から136百万円増加し、2,118百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県見附市
団体コード 152111

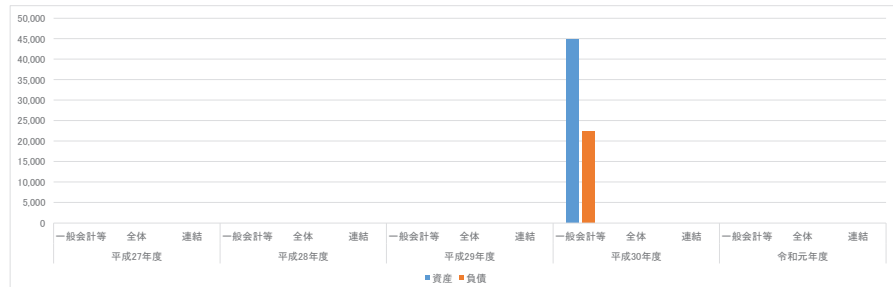
人口	40,170 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300 人
面積	77.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,756.149 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市1-2	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	145.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	資産			
	負債				22,302	
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

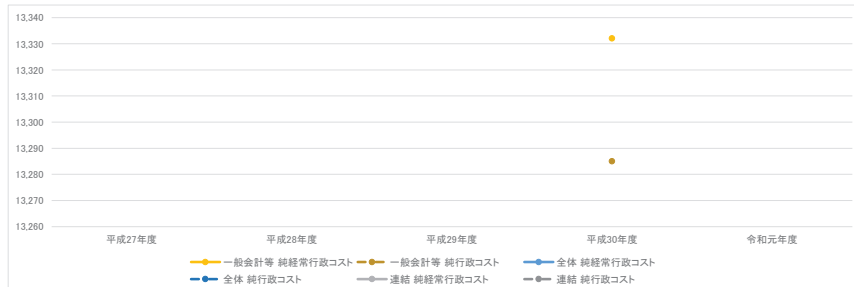


分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合91.1%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)をとまなうものである。また老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を検討するなど、施設保有量の適正化に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	純経常行政コスト			
	純行政コスト				13,285	
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

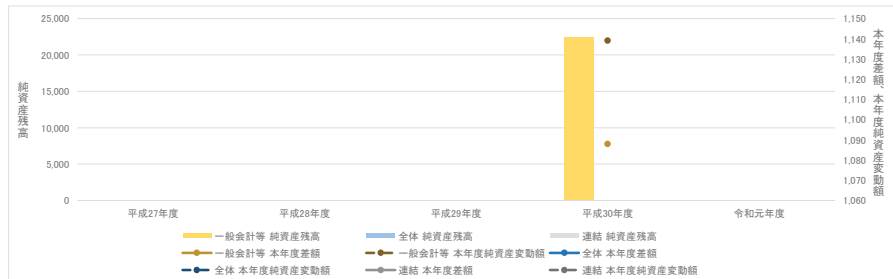


分析:
一般会計等においては、経常費用は13,788百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は7,484百万円、補助金や社会保険給付金等の移転費用は6,304百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(4,790百万円)、次いで他会計への繰出金(2,708百万円)であり、純行政コストの56.4%を占めている。物件費等については、今後施設の老朽化が進み増加傾向が見込まれるため統廃合、規模縮小を含んだ施設所有量の適正化に努めていき、経費の抑制に努める。他会計への繰出金については減少傾向と見込めるものの注視していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	本年度差額			
	本年度純資産変動額				1,139	
	純資産残高				22,476	
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

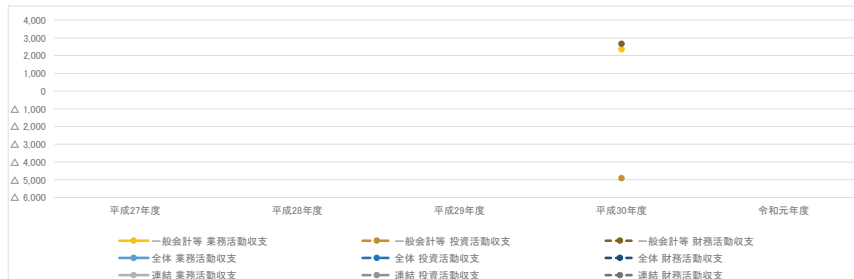


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(14,373百万円)が純行政コスト(13,285百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,088百万円となり、純資産残高は1,139百万円の増加となった。特に、本年度は補助金を受けてごみ処理施設の更新工事等の事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設更新による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	業務活動収支			
	投資活動収支				△4,920	
	財務活動収支				2,659	
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



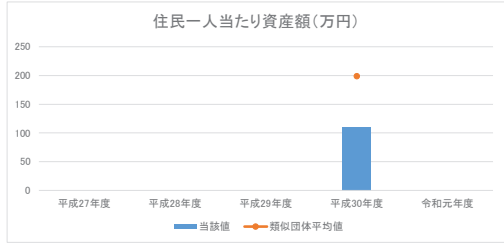
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,347百万円であったが、投資活動収支については、ごみ処理施設の更新工事等の老朽化対策事業を行ったことから、▲4,920百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回っていることから2,659百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から85百万円増加し、886百万円となった。新たな地方債の償還が始まるため、将来の負担を考案計画的な地方債の発行を行っていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

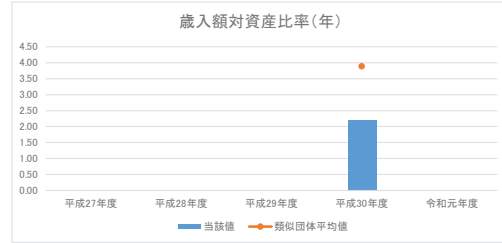
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				4,477,811	
人口				40,565	
当該値				110.4	
類似団体平均値				198.8	



②歳入額対資産比率(年)

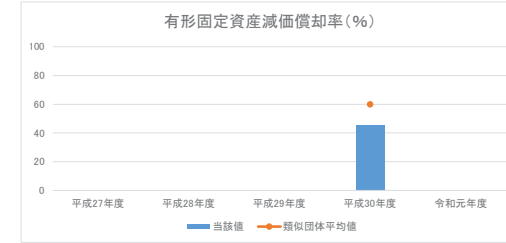
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				44,778	
歳入総額				20,473	
当該値				2.19	
類似団体平均値				3.88	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				19,486	
有形固定資産 ※1				42,642	
当該値				45.7	
類似団体平均値				59.9	

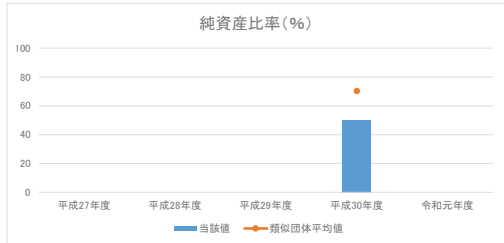
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

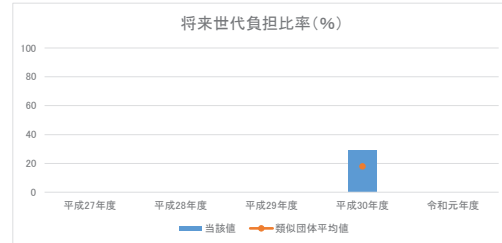
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				22,476	
資産合計				44,778	
当該値				50.2	
類似団体平均値				70.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				11,713	
有形・無形固定資産合計				40,812	
当該値				28.7	
類似団体平均値				17.9	

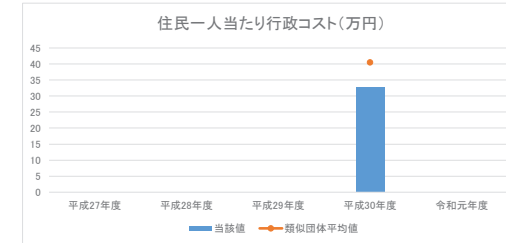
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

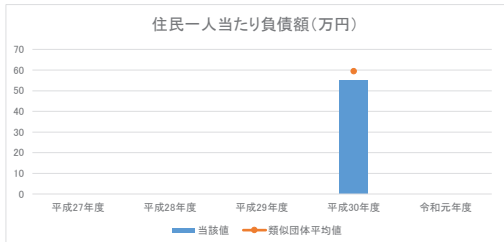
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト				1,328,495	
人口				40,565	
当該値				32.7	
類似団体平均値				40.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

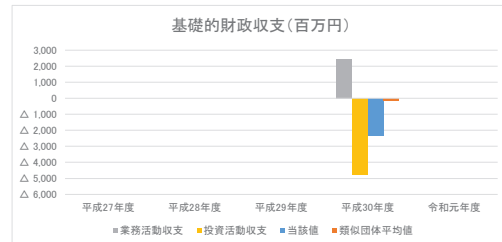
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				2,230,229	
人口				40,565	
当該値				55.0	
類似団体平均値				59.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				2,446	
投資活動収支 ※2				△4,760	
当該値				△2,314	
類似団体平均値				△142.3	

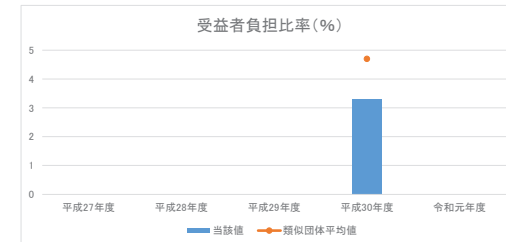
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				457	
経常費用				13,788	
当該値				3.3	
類似団体平均値				4.7	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体を大きく下回っているが、当団体では、道路や水路等の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の約半数を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。ただ、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体の数値より高い数値となっているため、地方債発行の際には慎重に行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが普通建設事業や人件費等において増加傾向にあるため、注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、大規模な普通建設事業が予定されているため、実施後は数値が増加する見込みである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資的活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△2,314百万円となっている。投資活動収支が大きく赤字となっており、その主要因が地方債を発行しておこなった公共施設等の整備によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用(物件費等)の見直しや経常収益(公共施設等の利用頻度を上げる取組等)の増加を狙っていき、適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

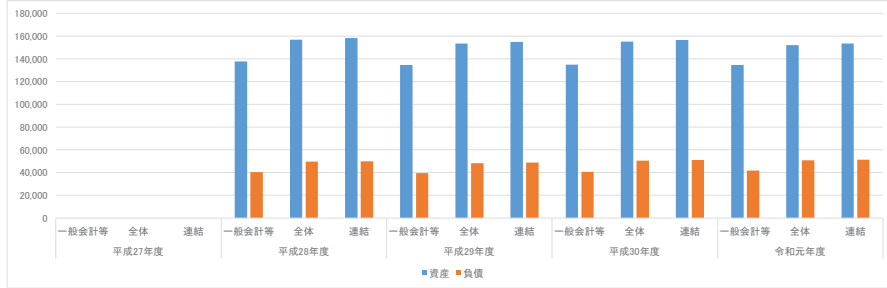
団体名 新潟県村上市
団体コード 152129

人口	59,239人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	685人
面積	1,174.26km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,608,530千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	13.4%
		将来負担比率	124.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

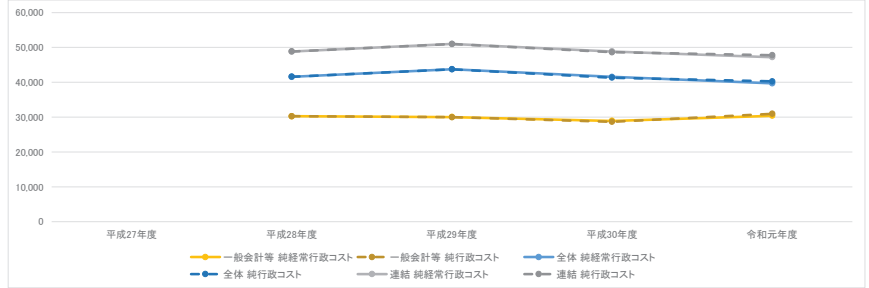
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		137,759	134,520	134,824	134,461
	負債		40,340	39,524	40,774	41,738
全体	資産		156,802	153,483	155,194	151,907
	負債		49,518	48,367	50,552	50,872
連結	資産		158,163	154,848	156,472	153,308
	負債		49,905	48,770	50,975	51,368



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から363百万円の減少(△0.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が95.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から964百万円の増加(+2.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、村上総合病院移転新築事業に係る地方債の発行等から地方債発行額が償還額を上回り、586百万円増加した。

2. 行政コストの状況

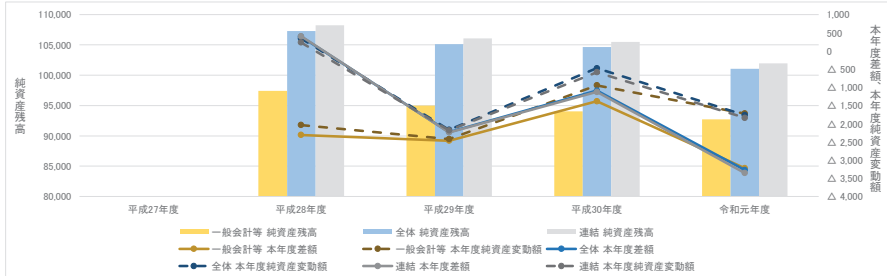
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		30,242	30,020	28,905	30,385
	純行政コスト		30,273	30,000	28,662	30,959
全体	純経常行政コスト		41,553	43,751	41,555	39,708
	純行政コスト		41,592	43,731	41,323	40,286
連結	純経常行政コスト		48,809	51,018	48,871	47,203
	純行政コスト		48,843	50,998	48,638	47,780



分析: 一般会計等においては、経常費用は31,350百万円となり、前年度比1,433百万円の増加(2.5%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(11,940百万円)であり、純行政コストの38.6%を占めている。施設の集約化・複合化を早期に検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

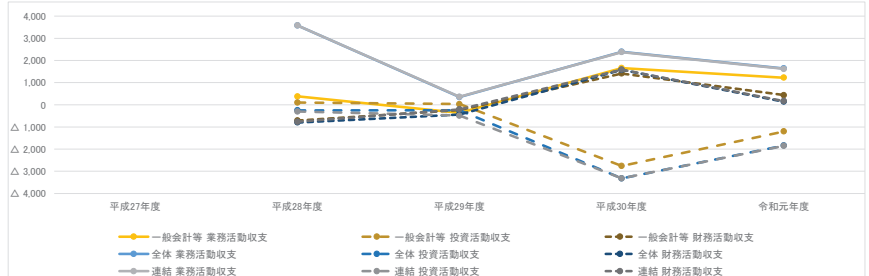
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,307	△ 2,468	△ 1,381	△ 3,222
	本年度純資産変動額		△ 2,039	△ 2,422	△ 947	△ 1,722
	純資産残高		97,419	94,997	94,050	92,723
全体	本年度差額		391	△ 2,228	△ 1,090	△ 3,271
	本年度純資産変動額		342	△ 2,168	△ 474	△ 1,761
	純資産残高		107,284	105,116	104,642	101,034
連結	本年度差額		403	△ 2,239	△ 1,127	△ 3,355
	本年度純資産変動額		230	△ 2,181	△ 584	△ 1,838
	純資産残高		108,259	106,078	105,497	101,940



分析: 一般会計等において、収支等の財源(27,737百万円)が純行政コスト(30,959百万円)を下回っており、本年度差額は△3,222百万円となり、純資産残高は1,721百万円の減少となった。経常費用の歳出削減による純行政コストの縮減や、徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		380	△ 362	1,656	1,225
	投資活動収支		103	33	△ 2,757	△ 1,206
	財務活動収支		△ 710	△ 232	1,410	438
全体	業務活動収支		3,579	350	2,395	1,642
	投資活動収支		△ 251	△ 245	△ 3,318	△ 1,839
	財務活動収支		△ 801	△ 437	1,578	144
連結	業務活動収支		3,580	364	2,376	1,618
	投資活動収支		△ 301	△ 487	△ 3,314	△ 1,848
	財務活動収支		△ 761	△ 201	1,586	172



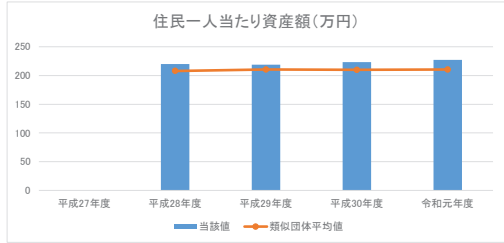
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,225百万円であったが、投資活動収支については、西神納小学校改修事業や村上総合病院移転新築周辺道路整備事業を行ったことから、△1,206百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから438百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から457百万円増加し1,487百万円となった。来年度以降は、大型投資事業の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

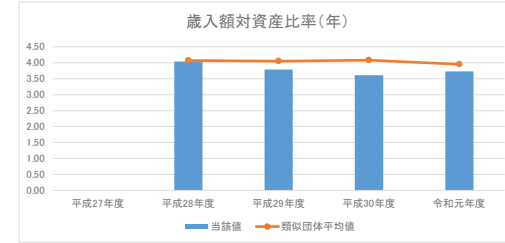
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,775.921	13,452.029	13,482.432	13,446.088	13,446.088
人口	62,638	61,475	60,339	59,239	59,239
当該値	219.9	218.8	223.4	227.0	227.0
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	210.4



②歳入額対資産比率(年)

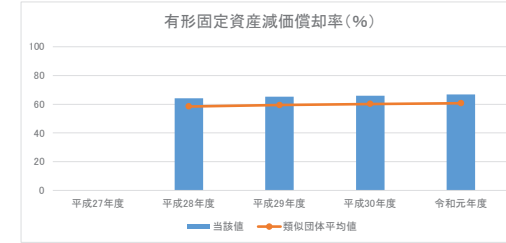
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	137,759	134,520	134,824	134,461	134,461
歳入総額	34,137	35,457	37,350	36,089	36,089
当該値	4.04	3.79	3.61	3.73	3.73
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	171,013	175,225	179,069	182,438	182,438
有形固定資産 ※1	266,720	268,608	271,757	273,687	273,687
当該値	64.1	65.2	65.9	66.7	66.7
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	60.7

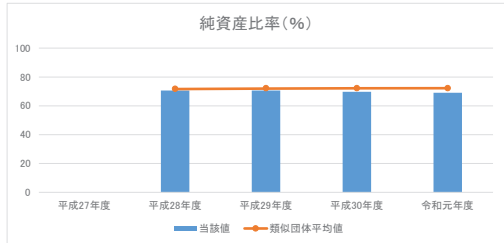
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

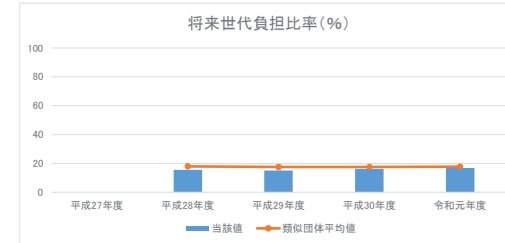
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	97,419	94,997	94,050	92,723	92,723
資産合計	137,759	134,520	134,824	134,461	134,461
当該値	70.7	70.6	69.8	69.0	69.0
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	19,400	18,497	20,052	20,850	20,850
有形・無形固定資産合計	124,860	123,522	124,540	123,757	123,757
当該値	15.5	15.0	16.1	16.8	16.8
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	17.7

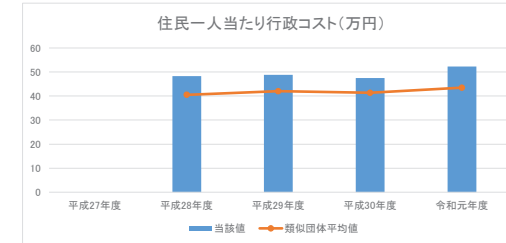
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

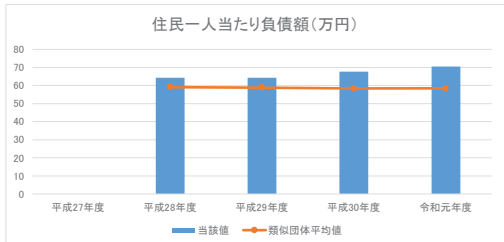
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,027,296	2,999,972	2,866,217	3,095,921	3,095,921
人口	62,638	61,475	60,339	59,239	59,239
当該値	48.3	48.8	47.5	52.3	52.3
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

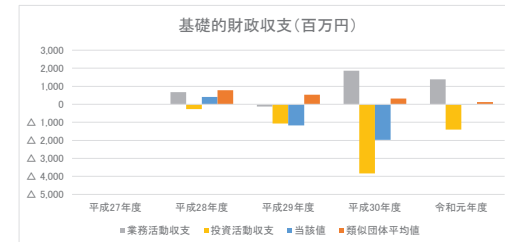
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,034,030	3,952,372	4,077,432	4,173,835	4,173,835
人口	62,638	61,475	60,339	59,239	59,239
当該値	64.4	64.3	67.6	70.5	70.5
類似団体平均値	59.1	59.9	58.4	58.5	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	671	△121	1,856	1,387	1,387
投資活動収支 ※2	△269	△1,057	△3,834	△1,408	△1,408
当該値	402	△1,178	△1,978	△21	△21
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	114.7

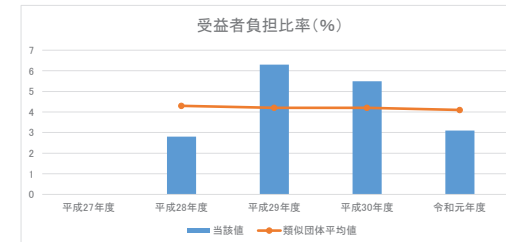
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	867	2,003	1,685	966	966
経常費用	31,108	32,023	30,589	31,351	31,351
当該値	2.8	6.3	5.5	3.1	3.1
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があることや、広大な面積を有することによる保有インフラが多いこと等から、類似団体平均を上回っている。また、人口減少や新規・更新施設の整備により、前年度末に比べて3.6万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.8ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、下水道事業特別会計への繰出金が類似団体平均を上回る要因となっていると考えられる。資本費標準化償還を活用するとともに、独立採算の原則に立ち返った下水道使用料の安値確保や下水道接続率の向上を図ることで自主財源を確保し、基準外繰入金への減少に努める。また、生活保護受給者が増加傾向にあることなどから、社会保障給付についても増加しているため、資格審査等の適正化や各種支援制度の精査を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であったものの投資活動収支が赤字であったため、△21百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、西神納小学校改修事業や村上総合病院移転新築周辺道路整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。次年度以降も計画的な地方債発行に努め、地方債残高の縮小を図るとともに、新規事業については優先度の高いものに限るなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く保っている。経常収益が昨年度から719百万円減少しているが、主に貸付金・利息収入の計上方法の相違によるものであり、実質的な受益者負担割合は前年度と比べ大きな増減はない。今後引き続き、行財政改革への取組を通して経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

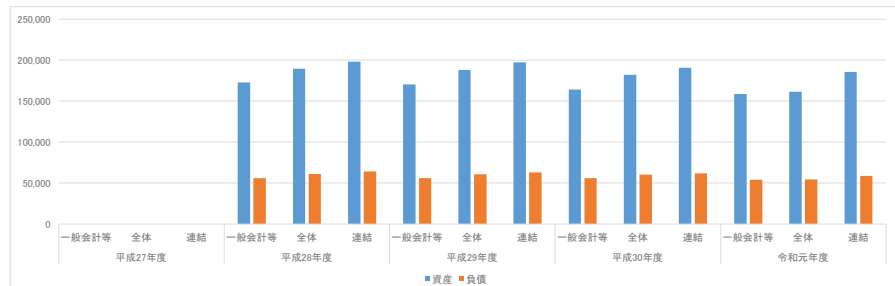
団体名 新潟県燕市
団体コード 152137

Table with 4 columns: Item, Value, Description, and Ratio. Items include 人口, 面積, 標準財政規模, 類似団体区分, 職員数, 実質赤字比率, 連結実赤字比率, 実質公債費率, 将来負担比率.

Table with 2 columns: Item and Status. Items include 附属明細書, 注記, 固定資産台帳. Status is indicated by circles.

1. 資産・負債の状況

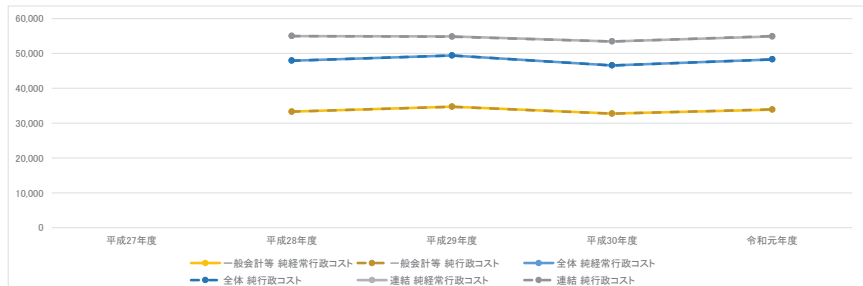
Table showing asset and liability data for 平成27年度 to 令和元年度. Rows include 一般会計等, 全体, and 連結. Columns show 資産 (Assets) and 負債 (Liabilities).



分析: 一般会計等において、前年度と比較し、資産は5,398百万円の減少、負債額は1,879百万円の減少となった。資産の減少は、資産の取得額が減価償却額を下回ったことによるものであり、負債の減少は、地方債償還額が地方債の発行を上回ったことによるものである。

2. 行政コストの状況

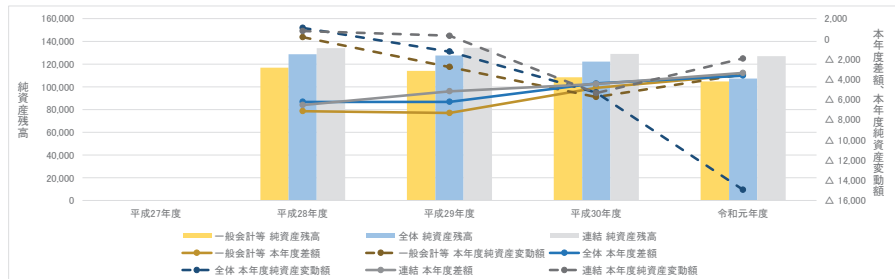
Table showing administrative costs for 平成27年度 to 令和元年度. Rows include 一般会計等, 全体, and 連結. Columns show 純経常行政コスト (Net Regular Admin Costs) and 純行政コスト (Net Admin Costs).



分析: 一般会計等において、経常費用が前年度と比較し877百万円増加するとともに、保育無償化に伴う保育園使用料の減少などにより経常収益が287百万円減少したことから、純経常行政コストは1,144百万円の増加となった。経常費用の増加は、ふるさと燕応援寄附金に対する返礼品等の物件費の増加が主要因となっているほか、社会保障給付費の増加等が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

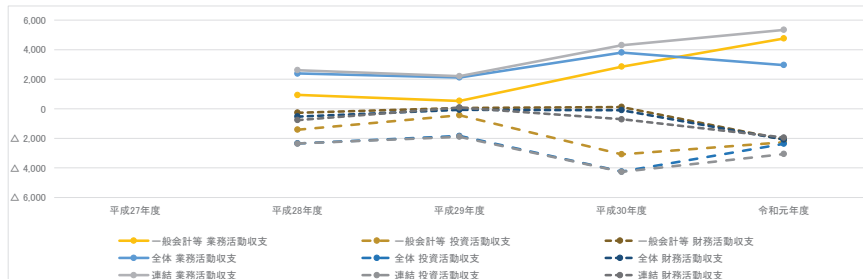
Table showing net asset changes for 平成27年度 to 令和元年度. Rows include 一般会計等, 全体, and 連結. Columns show 本年度差額 (Annual Change), 本年度純資産変動額 (Annual Net Asset Change), and 純資産残高 (Net Asset Balance).



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(30,347百万円)が純行政コスト(33,915百万円)を下回り、本年度差額は△3,568百万円となり、純資産残高は前年度と比較して3,519百万円の減少となった。なお、ふるさと燕応援寄附金の増加により税収等の財源が対前年度比で2,480百万円の増となったことなどにより、当年度差額のマイナス幅は縮小した。

4. 資金収支の状況

Table showing funding inflows and outflows for 平成27年度 to 令和元年度. Rows include 一般会計等, 全体, and 連結. Columns show 業務活動収支 (Operational Activity), 投資活動収支 (Investment Activity), and 財務活動収支 (Financial Activity).



分析: 業務活動収支については、ふるさと燕応援寄附金の増加に伴う経費の増加により業務活動支出が増加した一方で、ふるさと燕応援寄附金の増加のほか、法人市民税と地方特例交付金の増加による業務活動収入が業務活動支出を上回ったことで、前年対比1,908百万円の増加となった。投資活動収支については、普通建設事業実施に伴う基金取崩収入が減少したことなどにより投資活動収入が減少した一方で、産業会館改修事業や産業史料館/パーソン事業などの大規模改修事業の完了に伴う投資活動支出の減少額が投資活動収入の減少額を上回ったため、前年対比815百万円の増加となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことにより前年度と比較して2,199百万円の減少となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

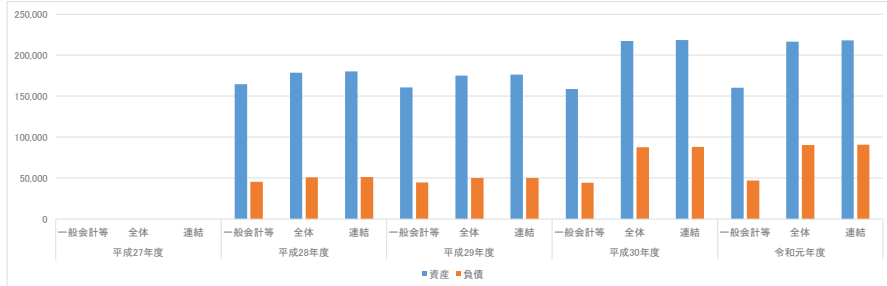
団体名 新潟県糸川市
団体コード 152161

Table with 4 columns: Item (人口, 面積, etc.), Value (42,164人, etc.), and Ratio/Rate (職員数, etc.).

Table showing financial statements: 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況, with columns for 附属明細書, 注記, and 固定資産台帳.

1. 資産・負債の状況

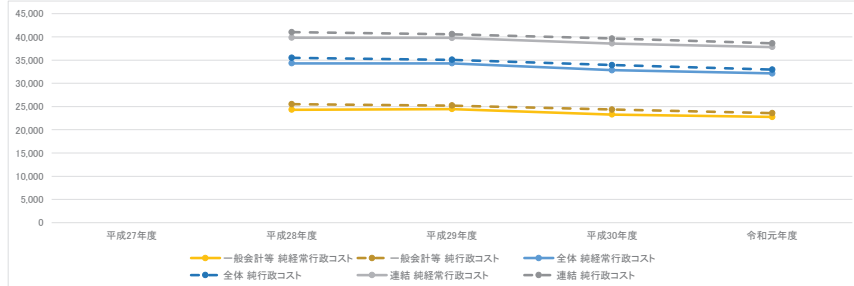
Table showing assets and liabilities for FY27, FY28, FY29, FY30, and FY21. Rows include 一般会計等, 全体, and 連結.



分析: 一般会計等においては、資産総額は前年度から1,779百万円増加(1.1%)し、かつ、負債総額は2,977百万円増加(6.7%)した。...

2. 行政コストの状況

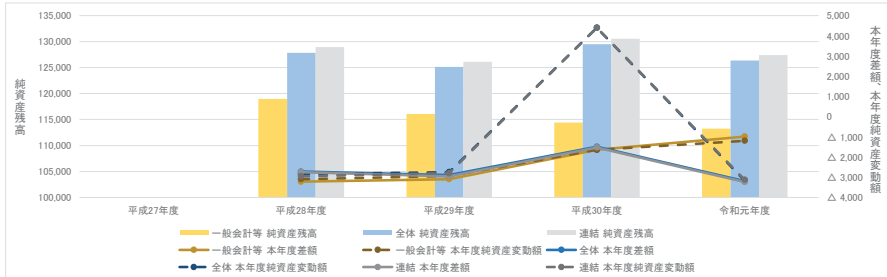
Table showing administrative costs for FY27, FY28, FY29, FY30, and FY21. Rows include 一般会計等, 全体, and 連結.



分析: 一般会計等においては、経常費用が614百万円減少(△2.6%)、経常収益が120百万円減少(6.2%)となったことから、経常行政コストは前年度と比べて494百万円減少(△2.1%)となった。...

3. 純資産変動の状況

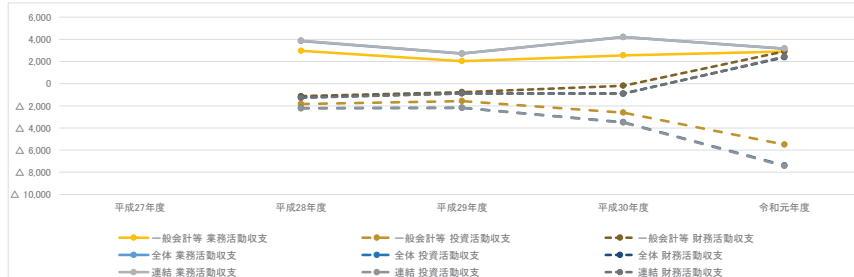
Table showing changes in net assets for FY27, FY28, FY29, FY30, and FY21. Rows include 一般会計等, 全体, and 連結.



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(22,594百万円)が純行政コスト(23,581百万円)を下回ったことから、本年度差額は△987百万円となり、純資産残高は前年度から1,198百万円の減少(△10.5%)となった。...

4. 資金収支の状況

Table showing cash flows for FY27, FY28, FY29, FY30, and FY21. Rows include 一般会計等, 全体, and 連結.



分析: 一般会計等においては、業務活動収支は2,906百万円であったが、投資活動収支については、ごみ処理施設整備等の市債を財源とした事業により、△5,494百万円となった。...

令和元年度 財務書類に関する情報①

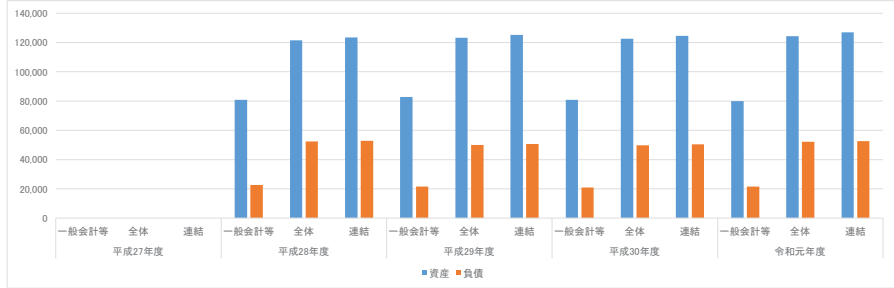
団体名 新潟県妙高市
団体コード 152170

人口	32,038人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	301人
面積	445.63km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,854.071千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費率	7.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

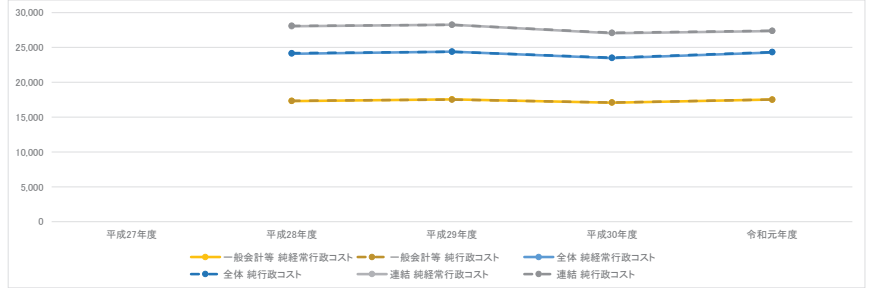
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	80,732	82,817	80,908	79,902	
	負債	22,610	21,599	20,960	21,628	
全体	資産	121,465	123,361	122,641	124,276	
	負債	52,318	50,043	49,761	52,165	
連結	資産	123,391	125,240	124,651	126,933	
	負債	52,916	50,625	50,318	52,698	



分析: 一般会計における資産の構成は、資産総額79,902百万円に対して、道路などのインフラ資産が47%の37,674百万円、庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産が37%の29,405百万円、財政調整基金等が6%の5,096百万円、現金預金や投資及び出資金などのその他の項目が10%の7,727百万円となっている。また、一般会計における負債の構成は、負債総額21,628百万円に対して、固定負債が19,399百万円(内訳: 地方債等17,206百万円、退職手当引当金2,193百万円)、流動負債が2,229百万円(内訳: 1年以内償還予定地方債等1,936百万円、その他293百万円)となっている。当市における有形固定資産減価償却率は60.0%と平均的な水準であるが、今後も公共施設の有効活用・再配置計画及び総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるとともに、計画的な維持修繕及び除却を進めていく必要があると考える。

2. 行政コストの状況

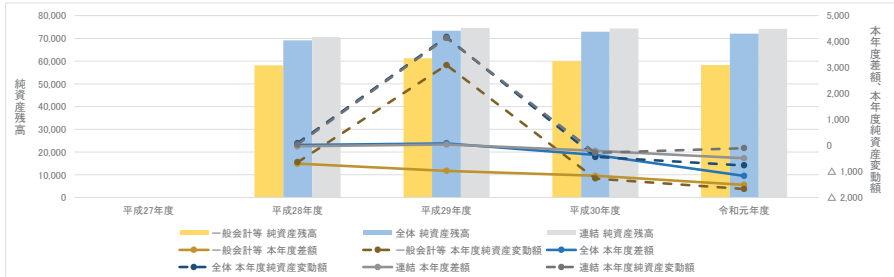
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		17,304	17,554	17,073	17,510
	純行政コスト		17,328	17,522	17,099	17,511
全体	純経常行政コスト		24,096	24,399	23,469	24,300
	純行政コスト		24,171	24,380	23,532	24,327
連結	純経常行政コスト		28,028	28,267	27,042	27,372
	純行政コスト		28,103	28,248	27,107	27,401



分析: 一般会計における経常費用は、18,149百万円となっており、人件費が2,538百万円、物件費等が8,603百万円、その他の業務費用が257百万円、移転費用が6,751百万円となっている。また、使用料や手数料などの経常収益は639百万円となっており、臨時損失が27百万円、臨時利益が26百万円あり、純行政コストが17,511百万円となっている。これにより、当市の受益者負担率は3.5%、行政コスト対財源比率は109.5%とどちらも平均的な水準であると考えられる。今後の少子高齢化に伴う人口減少による経常収益の減少が見込まれることから、コストの削減や料金等の見直しを適宜に行う必要があると考える。

3. 純資産変動の状況

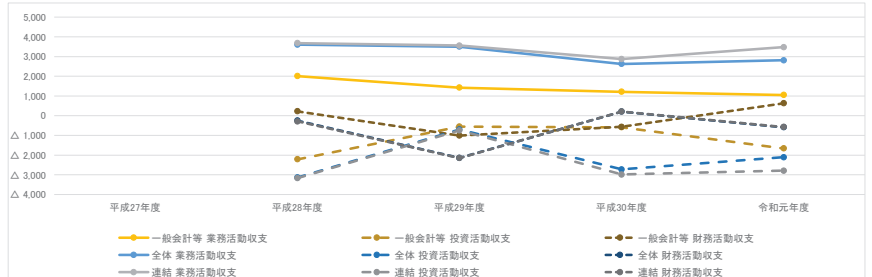
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 697	△ 974	△ 1,166	△ 1,514
	本年度純資産変動額		△ 643	3,096	△ 1,270	△ 1,674
純資産残高		58,122	61,218	59,948	58,274	
全体	本年度差額	15	90	80	△ 364	△ 1,170
	本年度純資産変動額		90	4,171	△ 439	△ 769
純資産残高		69,147	73,318	72,879	72,111	
連結	本年度差額	△ 35	40	△ 204	△ 490	△ 99
	本年度純資産変動額		40	4,140	△ 282	△ 99
純資産残高		70,475	74,615	74,333	74,234	



分析: 一般会計における財源の合計は15,997百万円で、税金等が12,966百万円、国県等補助金が3,031百万円となっており、純行政コストの17,511百万円を下回ったことから、本年度差額は▲1,514百万円となり、無償所管換等▲99百万円、その他純資産変動額▲61百万円で本年度純資産変動額は▲1,674百万円となり、前年度末純資産残高59,948百万円に対して本年度末純資産残高は58,274百万円となっている。今後の少子高齢化に伴う人口減少による税金等の減少が見込まれることから、歳入予算に見合った予算措置を継続的に行う必要があると考える。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,006	1,417	1,214	1,046
	投資活動収支		△ 2,220	△ 556	△ 591	△ 1,658
	財務活動収支		221	△ 1,011	△ 567	628
全体	業務活動収支		3,604	3,502	2,621	2,811
	投資活動収支		△ 3,140	△ 703	△ 2,729	△ 2,108
	財務活動収支		△ 256	△ 2,142	202	△ 592
連結	業務活動収支		3,678	3,557	2,873	3,477
	投資活動収支		△ 3,169	△ 745	△ 2,984	△ 2,792
	財務活動収支		△ 290	△ 2,154	208	△ 579



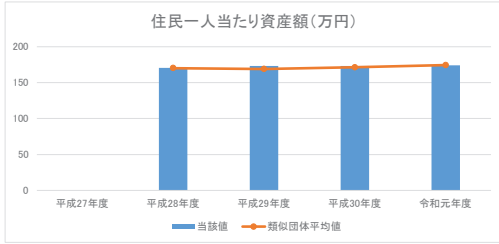
分析: 一般会計における業務活動収支は1,046百万円であり滞納整理等に伴う収収増が大きな要因となっている。財務活動収支については、地方債の発行が増加したことにより、628百万円となっている。今後の少子高齢化に伴う人口減少による税金等の減少が見込まれることから、歳入予算に見合った予算措置を継続的に行う必要があると考える。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

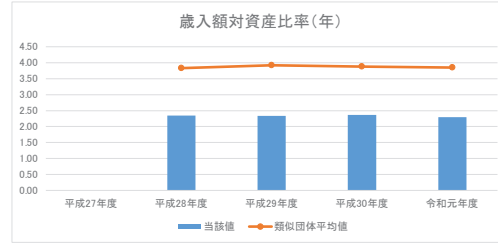
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,873,402	8,891,413	8,729,860	8,673,050
人口		52,026	51,292	50,392	49,746
当該値		170.6	173.3	173.2	174.3
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

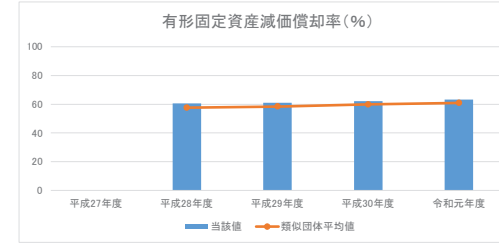
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		88,734	88,914	87,299	86,731
歳入総額		37,954	38,121	36,997	37,956
当該値		2.34	2.33	2.36	2.29
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		87,133	89,033	91,894	94,465
有形固定資産 ※1		143,826	146,054	147,885	149,584
当該値		60.6	61.0	62.1	63.2
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

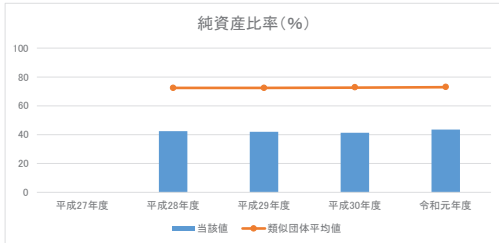
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

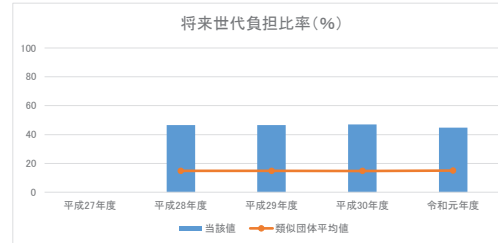
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		37,716	37,287	36,148	37,818
資産合計		88,734	88,914	87,299	86,731
当該値		42.5	41.9	41.4	43.6
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		37,259	37,565	37,245	35,315
有形・無形固定資産合計		79,981	80,592	79,362	78,993
当該値		46.6	46.6	46.9	44.7
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

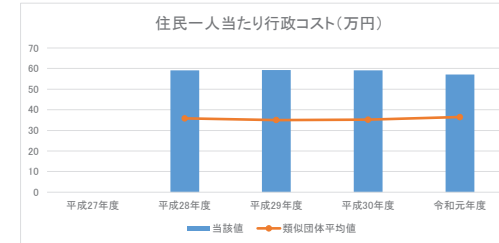
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

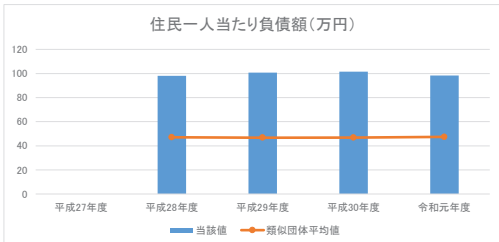
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,081,285	3,042,371	2,982,260	2,838,615
人口		52,026	51,292	50,392	49,746
当該値		59.2	59.3	59.2	57.1
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

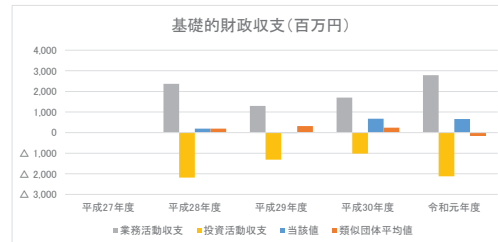
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		5,101,822	5,162,755	5,115,047	4,891,208
人口		52,026	51,292	50,392	49,746
当該値		98.1	100.7	101.5	98.3
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,374	1,289	1,697	2,781
投資活動収支 ※2		△ 2,185	△ 1,305	△ 1,025	△ 2,123
当該値		189	△ 16	672	658
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

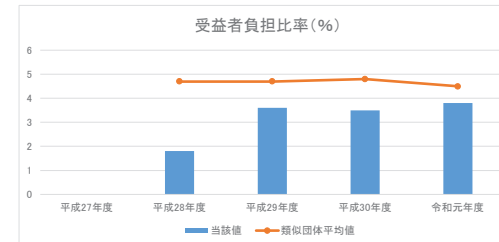
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		562	1,132	1,068	1,124
経常費用		31,375	31,544	30,852	29,507
当該値		1.8	3.6	3.5	3.8
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度であるが、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。これは当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標である。

2. 資産と負債の比率
 資産合計に占める純資産の割合を示した純資産比率は類似団体平均を下回っている。純資産とは、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資産である。
 また、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率が類似団体平均を上回っていることから、資産合計に対して、将来の世代が負担すべき負債が多いことがわかる。
 新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、昨年度から2.1万円減少したものの、類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち補助金等が約5割を占めており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、特定健診や介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、昨年度から3.2万円減少したものの、類似団体平均を上回っている。負債の大半を占めているのは地方債である。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担減少に努める。
 基礎的財政収支は、基金の取崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が、業務活動収支の黒字を下回ったため、658百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。令和元年度に公共施設の使用料の減免基準を見直し、一般会計においては、使用料が増加したが、今後も公共施設等の使用料の算定方法の見直しにより、受益者負担の適正化に努める。また施設の利用回数上げるための取り組みを行う。
 なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を4,530百万円削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、経常収益を203百万円増加させる必要がある。このため、行財政改革を更に推進し、経費の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

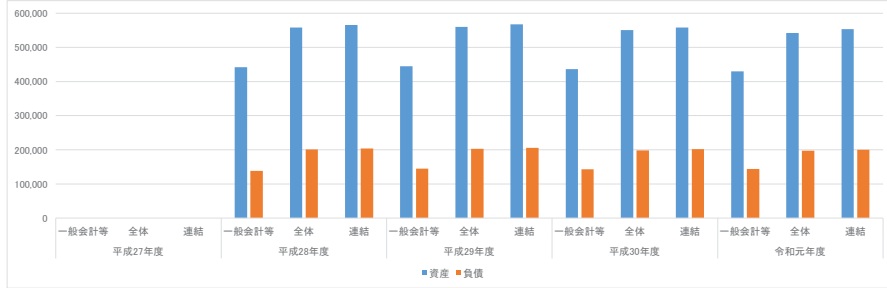
団体名 新潟県上越市
 団体コード 152226

人口	191,197人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,635人
面積	973.89 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	55,972.957千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	旅行時特例市	実質公債費率	11.8%
		将来負担比率	91.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	442,105	444,791	436,438	429,923	
	負債	138,090	145,174	143,170	144,155	
全体	資産	558,092	559,847	550,476	542,492	
	負債	200,868	203,052	198,590	197,222	
連結	資産	566,134	567,290	558,698	553,465	
	負債	203,816	205,989	201,574	199,901	

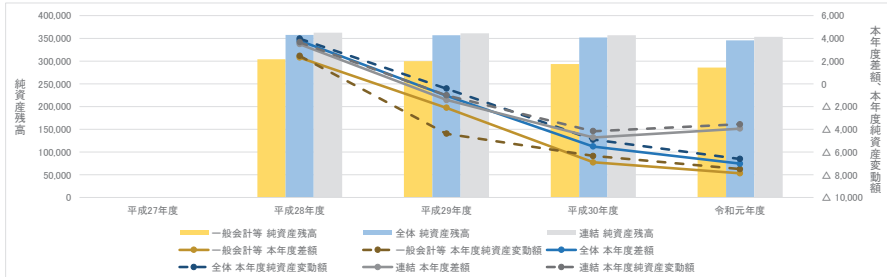


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から65.2億円の減少(▲1.5%)となった。金額の変動の大きいものはインフラ資産であり、工物の資産取得額(12.7億円)が、減価償却による資産の減少(73.2億円)を下回ったこと等から57.7億円減少した。
 また、負債総額については、前年度末から9.8億円増加(+0.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、上越市消防局の新庁舎やジムリーナの整備により、8.9億円増加した。

・全体では、資産総額が前年度末から79.8億円減少(▲1.5%)し、負債総額は前年度末から13.7億円減少(▲0.7%)した。資産総額は水道事業会計及びガス事業会計等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて1,125.7億円多くなるが、負債総額も水道事業で地方債(固定負債)を計上していること等から、530.7億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		2,299	△ 2,121	△ 6,908	△ 7,873
	本年度純資産変動額		2,450	△ 4,398	△ 6,349	△ 7,499
	純資産残高	304,014	299,617	293,267	285,768	
全体	本年度差額		3,793	△ 1,049	△ 5,514	△ 7,020
	本年度純資産変動額		3,970	△ 4,229	△ 4,910	△ 6,615
	純資産残高	357,224	356,795	351,886	345,270	
連結	本年度差額		3,481	△ 1,426	△ 4,724	△ 3,947
	本年度純資産変動額		3,653	△ 1,017	△ 4,176	△ 3,560
	純資産残高	362,318	361,300	357,125	353,564	

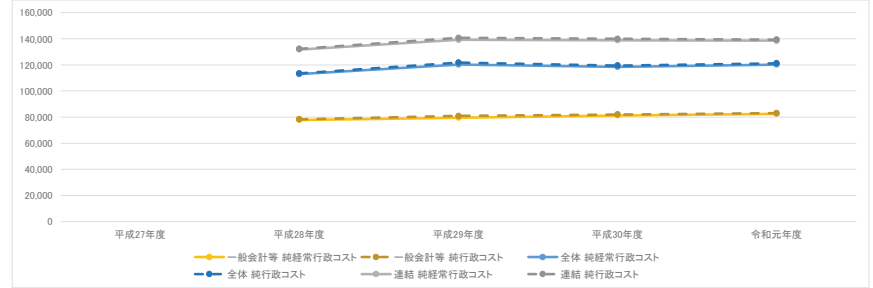


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(752.4億円)が純行政コスト(831.1億円)を下回っており、本年度差額は▲7.87億円となり、純資産残高は75.0億円の減少となった。今後も、この傾向は続くことが見込まれるため、施設の再配置、事務事業の見直しなどの行革の取組を進め、行政コストの削減とともに、歳入確保に努め、純資産の減少抑制に努める。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が389.1億円多くなっており、本年度差額は▲70.2億円となり、純資産残高は、66.2億円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	77,812	79,610	81,285	82,504	
	純行政コスト	78,330	80,966	81,987	83,109	
全体	純経常行政コスト	112,979	120,266	118,491	120,264	
	純行政コスト	113,497	121,770	119,569	121,167	
連結	純経常行政コスト	131,715	139,239	138,928	138,463	
	純行政コスト	132,282	140,743	140,005	139,380	

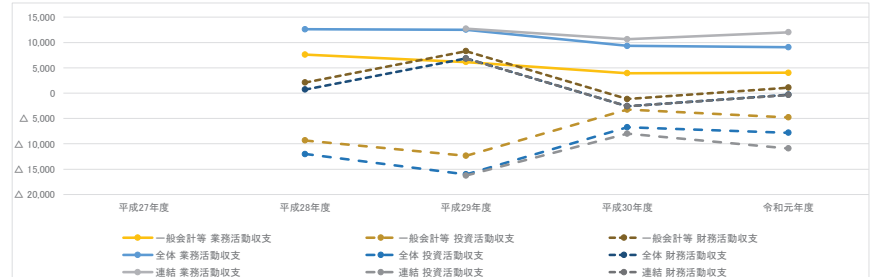


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は873.0億円となり、前年度末から11.8億円増(+1.4%)となった。そのうち、業務費用は517.6億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は355.4億円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(343.4億円、前年度比▲24.0億円)、次いで人件費(161.3億円、前年度比+1.7億円)であり、純行政コストの60.7%を占めている。今後も、施設の再配置などによる維持管理経費の削減や、各種委託料を含む経常的な事務事業の見直しを図り、経費の削減に努める。

・全体では、一般会計等と比べて、水道事業やガス事業等における使用料、病院事業における医薬収益等を計上しているため、経常収益が▲135.6億円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療に係る負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が▲374.2億円多くなり、純行政コストは380.6億円多くなる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		7,605	6,136	3,924	4,022
	投資活動収支		△ 9,352	△ 12,365	△ 3,239	△ 4,773
	財務活動収支		2,089	8,274	△ 1,155	1,101
全体	業務活動収支		12,613	12,519	9,322	9,062
	投資活動収支		△ 12,020	△ 6,730	△ 7,836	△ 7,836
	財務活動収支		711	6,852	△ 2,593	△ 318
連結	業務活動収支		12,721	10,642	12,019	
	投資活動収支		△ 16,250	△ 7,991	△ 10,925	
	財務活動収支		6,845	△ 2,589	△ 374	



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は40.2億円であったが、投資活動収支については、ジムリーナ、小中学校の大規模改修工事をはじめとする公共施設等への支出などにより、▲47.7億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を上回ったことから、+11.0億円となり、本年度末資金残高は前年度から3.5億円増加し、44.1億円となった。ただし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって資金を確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より50.4億円多い90.6億円となっている。投資活動収支では、水道事業等において公共施設等の整備を実施したため、▲78.4億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3.2億円となり、本年度末資金残高は+9.1億円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

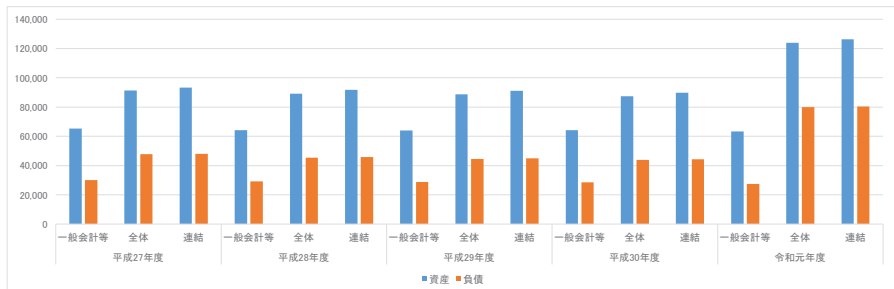
団体名 新潟県阿賀野市
団体コード 152234

人口	41,901人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	422人
面積	192.74 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,598.332千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-0	実質公債費率	8.9%
		将来負担比率	133.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

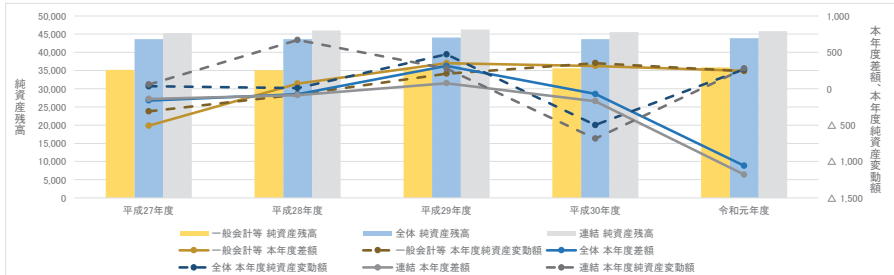
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	65,276	64,197	64,030	64,214	63,390
	負債	30,111	29,110	28,735	28,568	27,501
全体	資産	91,379	89,034	88,596	87,435	123,888
	負債	47,773	45,418	44,507	43,845	80,028
連結	資産	93,377	91,856	91,207	89,853	126,291
	負債	48,081	45,890	44,963	44,295	80,456



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から824百万円減少(▲1.3%)となった。資産額で金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路改良等による資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことなどから、635百万円(▲2.4%)減少した。資産総額のうち有形固定資産が85%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化や長寿命化を図るなどして適正管理に努める。負債総額は前年度末から1,067百万円減少(▲3.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、道の駅整備や小学校長寿命化改修工事が予算繰越となったこと等により、地方債償還額が発行額を上回り、1,353百万円(▲6.3%)減少した。負債については、負債総額のうち地方債が82%を占めており、負債は将来世代の負担となるため、市債の発行額抑制や据置期間短縮を行うなどして、地方債残高の圧縮に努める。
全体では、水道事業会計の上水道管や下水道事業会計の下水道管、病院事業会計の病院等を計上していることなどにより、一般会計等と比べて資産総額が60,498百万円多くとなっている。企業債や退職手当引当金を計上していることなどにより、負債総額も52,927百万円多くとなっている。なお、地方公営企業法を適用した下水道事業会計の連結を開始したため、前年度に比べて資産では36,453百万円、負債では36,183百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体が保有する施設等の資産を計上していることなどにより、資産総額が一般会計等に比べて62,901百万円多くなっている。連結対象団体の地方債を計上していることなどにより、負債総額も52,955百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

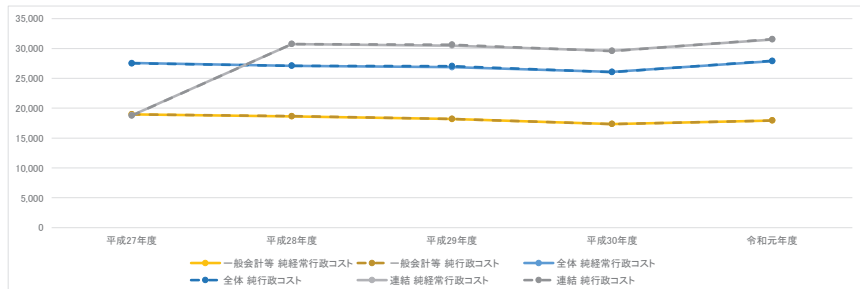
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	▲508	72	351	312	246
	本年度純資産変動額	▲311	▲78	208	351	243
	純資産残高	35,165	35,087	35,295	35,646	35,888
全体	本年度差額	▲163	▲76	314	▲72	▲1,059
	本年度純資産変動額	34	9	473	▲498	270
	純資産残高	43,616	43,616	44,088	43,591	43,860
連結	本年度差額	▲140	▲86	75	▲171	▲1,180
	本年度純資産変動額	670	778	278	▲686	277
	純資産残高	45,296	45,966	46,244	45,558	45,835



分析:
一般会計等においては、収収や国県補助金等の財源(18,205百万円)が純行政コスト(17,959百万円)を上回っており、本年度差額は+246百万円となった。無償借管換等を加味した本年度純資産変動額は+243百万円となり、純資産残高は35,888百万円となった。
全体では、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険等の特別会計の国民健康保険税や医療・介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,784百万円多くなっているが、収収等の財源(28,884百万円)が純行政コスト(27,945百万円)を下回ったため本年度差額は▲1,059百万円となり、純資産残高は43,860百万円となった。
連結では、連結対象団体と一般会計と特別会計との間の取引を内部取引として相殺消去しているが、収収等の財源(30,380百万円)が純行政コスト(31,560百万円)を下回ったため本年度差額は▲1,180百万円となり、純資産残高は45,835百万円となった。

2. 行政コストの状況

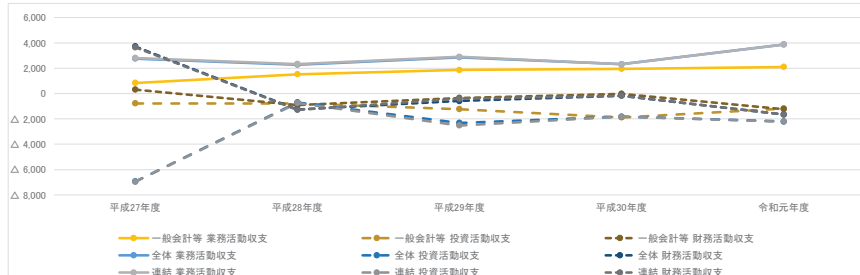
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,972	18,651	18,193	17,348	17,953
	純行政コスト	18,967	18,666	18,215	17,343	17,959
全体	純経常行政コスト	27,553	27,095	26,875	26,085	27,882
	純行政コスト	27,520	27,093	27,042	26,042	27,943
連結	純経常行政コスト	18,791	30,745	30,488	29,627	31,500
	純行政コスト	18,757	30,744	30,654	29,585	31,560



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,352百万円となっているが、そのうち人件費や物件費等の業務費用は10,115百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,236百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,216百万円)で、経常費用の34%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正管理に努めることにより、コストの削減に努める。
全体では、水道や下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べて1,714百万円多くなっている。一方で、国民健康保険特別会計の負担金や後期高齢者医療特別会計の納付金、介護保険特別会計の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が6,785百万円多くなり、純行政コストは9,984百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体への負担金等を一般会計と特別会計と連結対象団体との間の取引を内部取引として相殺消去しているが、純行政コストは一般会計等と比べて13,601百万円、全体会計と比べて3,617百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	830	1,523	1,856	1,950	2,094
	投資活動収支	▲784	▲790	▲1,234	▲1,893	▲1,182
	財務活動収支	309	▲922	▲344	▲18	▲1,237
全体	業務活動収支	2,754	2,711	2,865	2,315	3,868
	投資活動収支	▲6,946	▲703	▲2,312	▲1,830	▲2,208
	財務活動収支	3,709	▲1,264	▲590	▲167	▲1,659
連結	業務活動収支	2,804	2,330	2,895	2,315	3,868
	投資活動収支	▲6,959	▲750	▲2,530	▲1,826	▲2,224
	財務活動収支	3,650	▲1,285	▲411	▲169	▲1,652



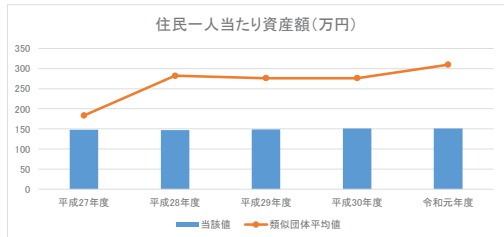
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,094百万円であったが、投資活動収支では、小中学校のエアコン設置工事(繰越分)や中学校長寿命化改修工事を行ったことなどから、▲1,182百万円となった。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲1,237百万円となり、本年度末資金残高は916百万円となった。
全体では、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、3,868百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の敷設替や下水道管の敷設、病院の医療機器購入を行ったことなどから、▲2,208百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲1,659百万円となり、本年度末資金残高は2,617百万円となった。
連結では、業務活動収支は、連結対象団体の事業収入があることなどから、3,868百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体の施設整備に要する支出を含むことなどから、▲2,224百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲1,652百万円となり、本年度末資金残高は2,800百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

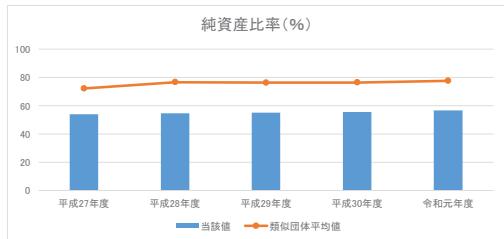
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,527,595	6,419,655	6,402,997	6,421,400	6,338,979
人口	44,251	43,691	43,165	42,523	41,901
当該値	147.5	146.9	148.3	151.0	151.3
類似団体平均値	183.3	282.2	276.1	276.2	309.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

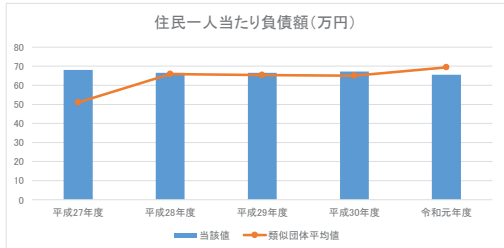
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	35,165	35,087	35,295	35,646	35,888
資産合計	65,276	64,197	64,030	64,214	63,390
当該値	53.9	54.7	55.1	55.5	56.6
類似団体平均値	72.2	76.6	76.3	76.4	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

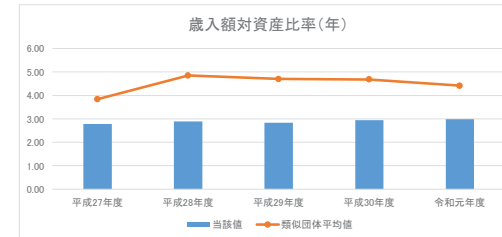
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,011,086	2,910,986	2,873,484	2,856,812	2,750,130
人口	44,251	43,691	43,165	42,523	41,901
当該値	68.0	66.6	66.6	67.2	65.6
類似団体平均値	51.0	65.9	65.4	65.1	69.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

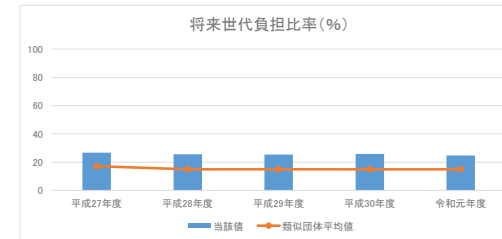
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	65,276	64,197	64,030	64,214	63,390
歳入総額	23,519	22,217	22,329	21,769	21,236
当該値	2.78	2.89	2.84	2.95	2.99
類似団体平均値	3.84	4.85	4.70	4.68	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	15,226	14,363	14,126	14,256	13,338
有形・無形固定資産合計	57,087	56,045	55,683	55,338	54,151
当該値	26.7	25.6	25.4	25.8	24.6
類似団体平均値	17.1	14.9	15.0	14.9	14.9

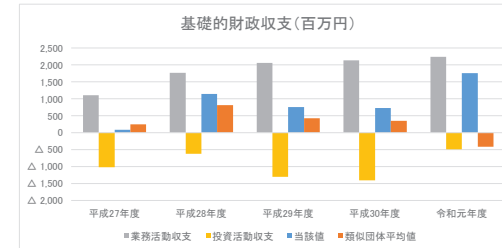
※1 特例地方債の残高を除外した後の値



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,107	1,766	2,063	2,132	2,242
投資活動収支 ※2	△1,018	△626	△1,305	△1,403	△489
当該値	89	1,140	758	729	1,753
類似団体平均値	247.4	813.6	423.6	352.5	△413.7

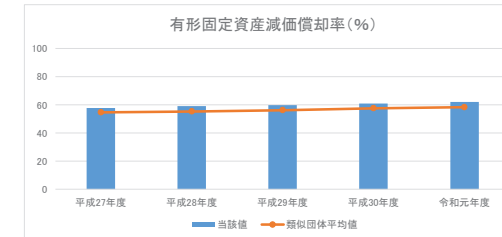
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	59,996	61,988	63,674	65,746	67,848
有形固定資産 ※1	104,090	104,995	106,458	108,069	109,210
当該値	57.6	59.0	59.8	60.8	62.1
類似団体平均値	54.6	55.3	56.2	57.5	58.3

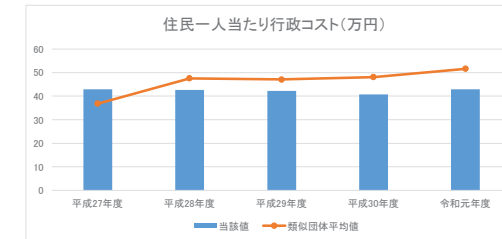
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

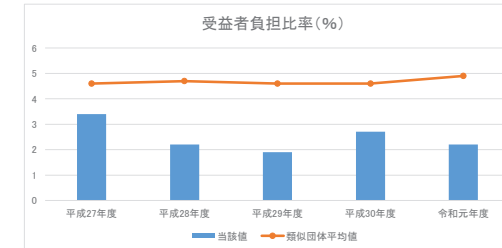
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,896,727	1,866,615	1,821,467	1,734,305	1,795,928
人口	44,251	43,691	43,165	42,523	41,901
当該値	42.9	42.7	42.2	40.8	42.9
類似団体平均値	36.8	47.6	47.1	48.1	51.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	666	416	361	486	399
経常費用	19,638	19,066	18,554	17,834	18,352
当該値	3.4	2.2	1.9	2.7	2.2
類似団体平均値	4.6	4.7	4.6	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道新や河川の敷地のうち取得権額が不明であるために備忘簿額1円で評価しているものがあることなどが要因と考えられる。また、事業用資産やインフラ資産で減価償却が進んだことなどにより、資産総額は前年度から減少(▲824百万円)している。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回る結果となった。ただし、資産総額が減少する一方で、大型事業として実施した和田交流センター建設事業が平成30年度に完了したことに伴う地方債発行総額の減少等により歳入総額も減少したため、歳入額対資産比率は前年度比の約9年分増進となった。

有形固定資産減価償却率は、建築後30年を超える建物が全床面積の4割を超えており大規模改修時期を迎えていることなどから、類似団体より少し高い水準にある。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断等に基づく施設管理を進め、予防保全の考え方に基づく長寿命化を図るなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費し、便益を享受していったことを意味するが、移住等の財源が行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から11%ポイント増加している。また、負債における地方債の大半は、合併特例事業債と臨時財政対策債が占めている。なお、仮に臨時財政対策債の残高(9,055百万円)を負債額から除いた場合、純資産比率は70.9%となる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、新病院建設や学校施設耐震化など大型建設事業に対する地方債の発行が続いたことにより、主に新市建設計画に基づく合併特例事業債の残高が増加していることが要因と考えられる。ただし、市債発行額の抑制や据置期間の見直しなどにより、前年度から▲12ポイント減少しており、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、人口が減少する一方で純行政コストは増加しているため、前年度に比べて2.1万円増加している。

平成27年度は類似団体平均を上回っているが、新病院建設事業に対する病院事業会計への繰出金が一時に大きく高まっていることが要因である。新病院建設事業は平成28年度に完了しており、企業債の元金償還が始まる令和2年度まで繰出金は減少傾向にある。また、他会計への繰出金の約4割を占める下水道事業会計への繰出金も高止まりしており、行政コストが高くなる要因となっている。

今後も引き続き、行財政改革を通じて効率的な行政経営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、平成27年度は類似団体平均を大きく上回っており、新病院建設や学校施設耐震化など、大型建設事業に対する市債の発行が続いたことにより地方債残高が増加したことが要因と考えられる。

平成28年度以降は、類似団体と同程度となり、地方債残高の減少により令和元年度は類似団体平均を下回った。今後も引き続き市債の発行を抑制し、計画的に償還を行う。

令和元年度の基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が、基金の取崩入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,753百万円となっている。不要不急な支出を行わないよう努めた結果、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、昨年度から経常費用が918百万円増加しており、比率は▲0.5ポイント減少している。

施設運営経費の原価計算が使用料・利用料に適切に反映されていないため、現在は、行政改革推進計画(令和2年8月策定)に基づき経常費用を削減するとともに、使用料体系について見直しを行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、約10,000百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、約900百万円経常収益を増加させる必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

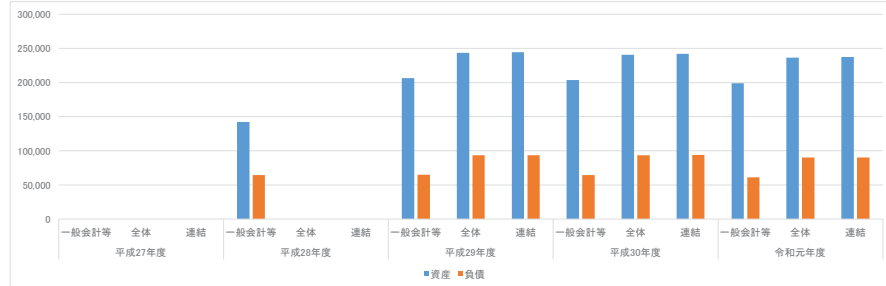
団体名 新潟県佐渡市
団体コード 152242

人口	54,157 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	886 人
面積	856.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,879,829 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	127.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

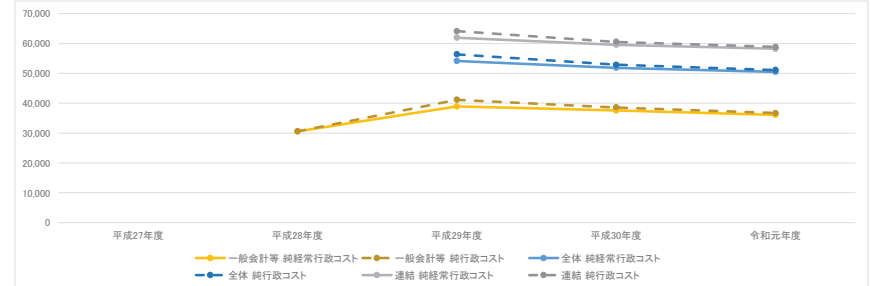
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		142,311	206,360	203,525	199,063
	負債		64,272	64,731	64,382	61,343
全体	資産			243,622	240,915	236,540
	負債			93,520	93,541	90,052
連結	資産			244,622	242,128	237,567
	負債			93,698	93,840	90,306



分析:
一般会計等の資産の部は、平成30年度に比べ、支所・図書館・公民館複合施設整備、佐渡金銀山遺跡ガイダンス施設整備の完了など、普通建設事業の減少により、有形固定資産のうち事業用資産が減少したこと、減価償却費の増加に伴い資産合計額は減少した。また、負債の部も、1年内償還予定地方債の額が減少したため、負債合計額は減少した。
本市は、離島に加え、小さな集落が多数点在するため、公共施設等の数が多い。市民サービスが充実していると見える反面、将来の維持管理・更新の際の支出を伴うことから、施設の統廃合等を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

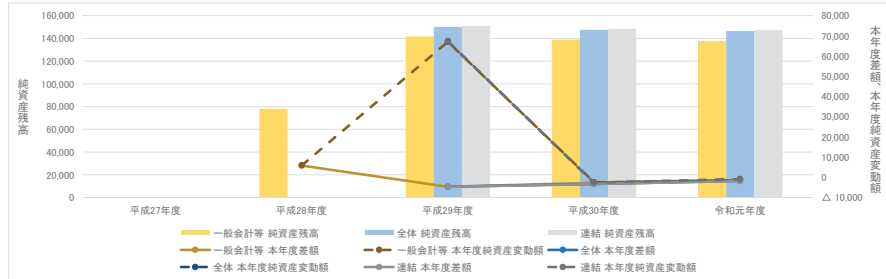
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		30,571	38,937	37,565	36,100
	純行政コスト		30,571	41,138	38,561	36,688
全体	純経常行政コスト			54,149	51,857	50,487
	純行政コスト			56,351	52,854	51,096
連結	純経常行政コスト			61,933	59,549	58,255
	純行政コスト			64,145	60,549	58,869



分析:
純経常行政コストのうち、経常費用は、移転費用が4割弱を占めている。このうち、社会保障給付については今後も増加することが見込まれるため、同費用のうち、割合が5割近い補助金等の見直し、また、特別会計や公営企業等への繰出金について、経営基盤の強化を図るなど見直しが必要である。また、経常収益である使用料及び手数料の確保のため、現行の使用料の設定が適正か検証し、収益改善に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

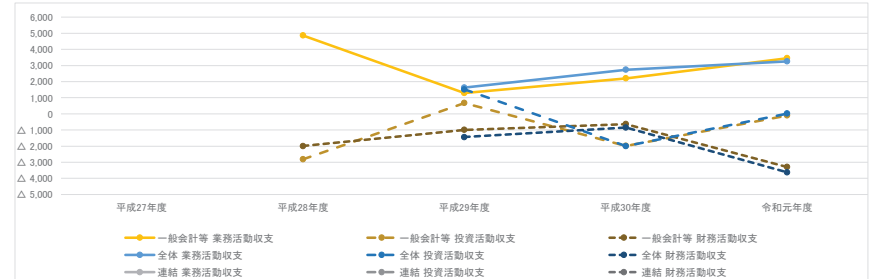
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		5,787	△ 4,692	△ 2,715	△ 1,396
	本年度純資産変動額		5,846	67,021	△ 2,486	△ 1,423
	純資産残高		78,039	141,629	139,143	137,720
全体	本年度差額			△ 4,647	△ 3,308	△ 1,780
	本年度純資産変動額			67,255	△ 2,728	△ 887
	純資産残高			150,102	147,374	146,487
連結	本年度差額			△ 4,713	△ 3,347	△ 1,843
	本年度純資産変動額			67,153	△ 2,636	△ 1,026
	純資産残高			150,924	148,288	147,262



分析:
一般会計等については、税収等財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は1,396百万円の減少となった。今後、地方税の徴収業務の強化、また、補助率の高い国庫補助事業等の実施を検討し、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,858	1,292	2,205	3,451
	投資活動収支			△ 2,815	669	△ 1,991
	財務活動収支			△ 1,992	△ 998	△ 638
全体	業務活動収支			1,630	2,736	3,254
	投資活動収支			1,519	△ 1,996	18
	財務活動収支			△ 1,439	△ 846	△ 3,624
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

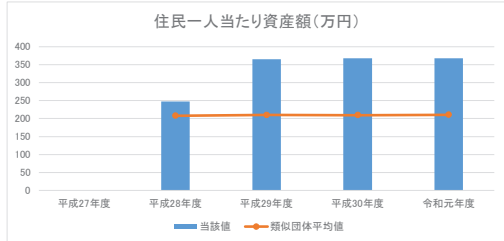


分析:
業務活動収支は、人件費や物件費等の業務支出が減少し、また、業務収入は、税収等は減少したものの、プレミアム付商品券事業の実施等により国庫等補助金収入が増加したことにより業務収入の減少幅が抑えられたため、前年より増加した。投資活動収支については、普通建設事業の減少に伴い公共施設等整備支出が減少し、貸付金元回収収入が増加したことにより、投資活動収支のマイナス額が圧縮された。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから前年と同じくマイナスとなった。

1. 資産の状況

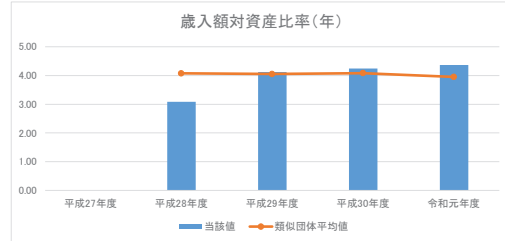
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	14,231,095	20,636,017	20,352,466	19,906,285	
人口	57,470	56,510	55,333	54,157	
当該値	247.6	365.2	367.8	367.6	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

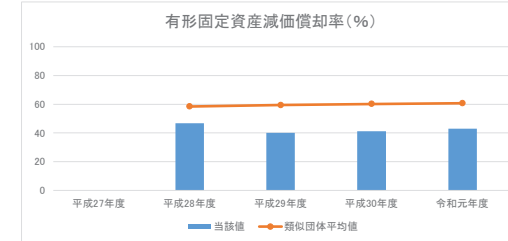
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	142,311	206,360	203,525	199,063	
歳入総額	46,139	50,035	48,006	45,693	
当該値	3.08	4.12	4.24	4.36	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	82,003	104,575	109,264	114,495	
有形固定資産 ※1	175,097	261,480	264,974	266,410	
当該値	46.8	40.0	41.2	43.0	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

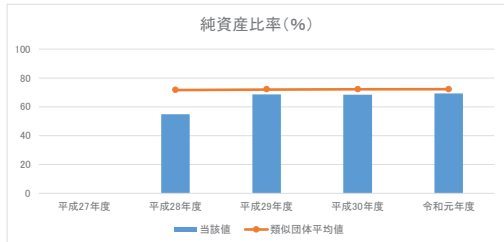
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

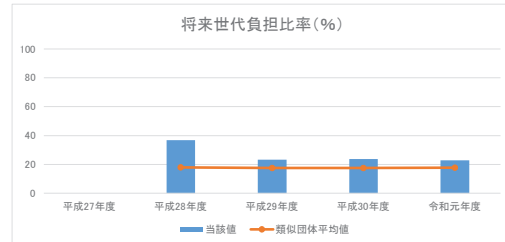
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	78,039	141,629	139,143	137,720	
資産合計	142,311	206,360	203,525	199,063	
当該値	54.8	68.6	68.4	69.2	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	39,842	40,260	40,486	38,178	
有形・無形固定資産合計	108,440	173,438	170,955	167,186	
当該値	36.7	23.2	23.7	22.8	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

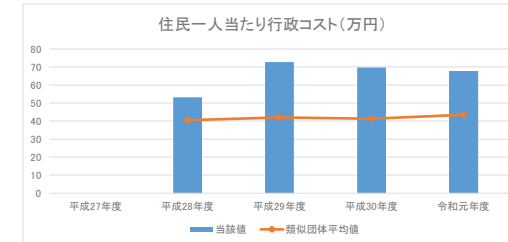
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

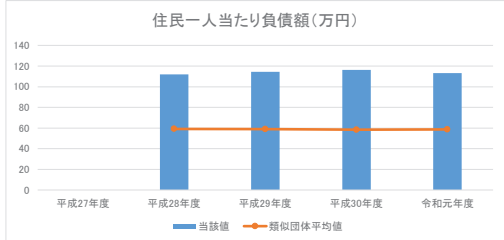
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	3,057,086	4,113,806	3,856,081	3,668,820	
人口	57,470	56,510	55,333	54,157	
当該値	53.2	72.8	69.7	67.7	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

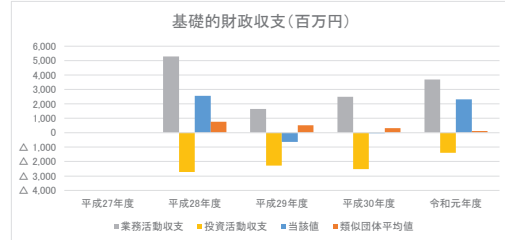
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,427,207	6,473,141	6,438,171	6,134,270	
人口	57,470	56,510	55,333	54,157	
当該値	111.8	114.5	116.4	113.3	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,284	1,643	2,497	3,700	
投資活動収支 ※2	△ 2,732	△ 2,271	△ 2,529	△ 1,391	
当該値	2,552	△ 628	△ 32	2,309	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

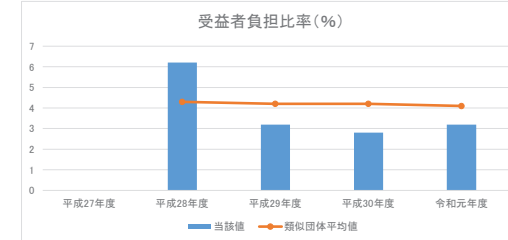
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,030	1,270	1,100	1,207	
経常費用	32,601	40,208	38,666	37,308	
当該値	6.2	3.2	2.8	3.2	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているのは、市町村合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があり、保有する公共施設が多いためである。多くの公共施設を保有する反面、維持管理費用、老朽化に伴う更新のための支出を伴うことから、施設の統廃合や民間譲渡の検討など、適正な数、配置等を見直す必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体よりも高く、社会資本の形成等に係る将来世代の負担が重くなるため、地方債の新規発行の際は、地方交付税率の高い地方債に絞って借り入れるなど、地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、物件費等の減により減少したが、類似団体平均よりも高い数値を示している。今後も人口減少が進むことが予想されるため、経常費用のうち、人件費、補助金等の見直しに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。引き続き、地方交付税率の高い地方債に絞って借り入れを行い、負債の抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を大きく下回っている。今後、経常費用のうち人件費、補助費等を見直しつつ、経常収益の増加のため、使用料等の収益の確保、料金等の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

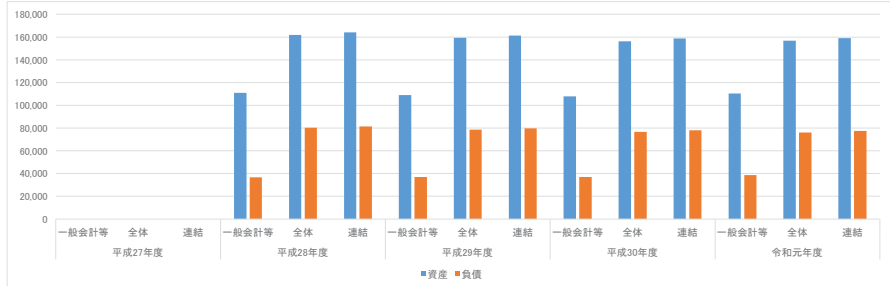
団体名 新潟県魚沼市
団体コード 152251

人口	35,732 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	454 人
面積	946.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,649.138 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.1 %
		得未負担比率	34.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

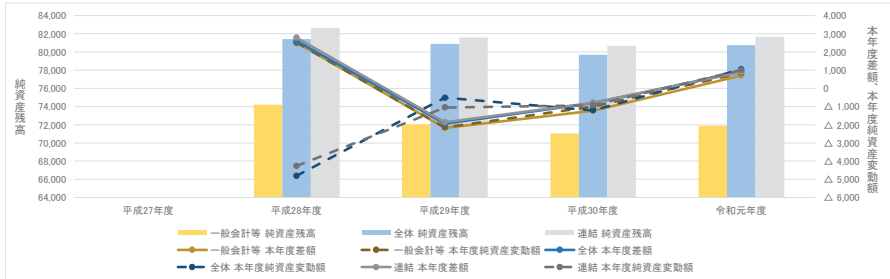
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		111,010	108,938	107,951	110,429
	負債		36,817	36,892	36,908	38,545
全体	資産		161,792	159,386	156,351	156,709
	負債		80,377	78,485	76,665	75,973
連結	資産		163,965	161,288	158,712	159,144
	負債		81,317	79,690	78,050	77,470



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,478百万円の増加(+2.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、庁舎再編整備事業の実施による本庁舎等の資産の取得額(2,044百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から、1,907百万円増加し、基金は、ふるさと納税に係る寄附金額の増加に伴い、その積立による基金が1,312百万円増加した。
一般会計の負債総額は、本庁舎建設に伴う地方債の発行などにより、前年度から1,637百万円増加(+4.4%)した。
病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、総資産額は前年度末から358百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から692百万円減少(-0.9%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて46,280百万円多くなるが、負債総額も事業に地方債を充当していること等から、37,428百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

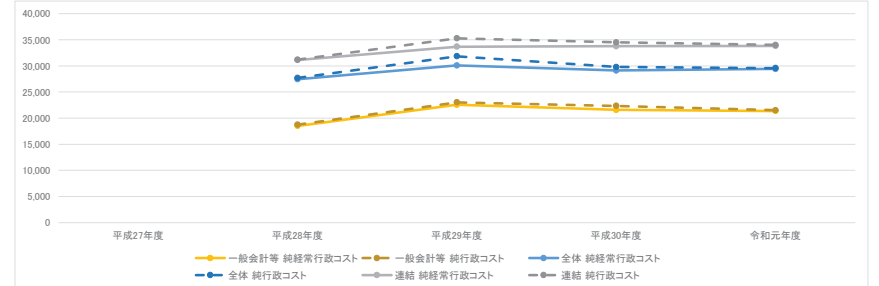
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		2,512	△ 2,177	△ 1,232	712
	本年度純資産変動額		2,512	△ 2,147	△ 1,003	841
	純資産残高		74,193	72,046	71,043	71,884
全体	本年度差額		2,603	△ 1,942	△ 815	921
	本年度純資産変動額		△ 4,808	△ 515	△ 1,215	1,050
	純資産残高		81,416	80,901	79,686	80,736
連結	本年度差額		2,780	△ 1,866	△ 784	899
	本年度純資産変動額		△ 4,265	△ 1,051	△ 935	1,012
	純資産残高		82,648	81,598	80,662	81,674



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(22,242百万円)が純行政コストを(21,530百万円)を上回ったことから、本年度差額は712百万円となり、純資産残高は841百万円の増加となった。特に本年度はふるさと納税による寄附金が大幅に増加(前年度比+69,330件、+1,312百万円)したこと等により、純資産が増加したことが考えられる。
財源については、引き続きふるさと納税が順調に推移しており、貴重な自主財源となっている。また、市税(現年課税分)の徴収率が6年連続向上し、徴収対策の成果が表れてきているため、今後も関係機関と連携しながら徴収率の向上を図り、収支等の自主財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

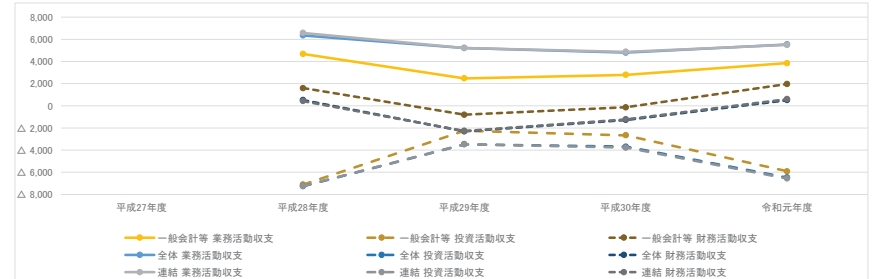
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,502	22,568	21,590	21,374
	純行政コスト		18,755	23,014	22,343	21,530
全体	純経常行政コスト		27,448	30,095	29,103	29,426
	純行政コスト		27,700	31,829	29,794	29,569
連結	純経常行政コスト		31,126	33,687	33,778	33,818
	純行政コスト		31,200	35,272	34,508	34,005



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,374百万円となり、前年度比216百万円の減少(-1.0%)となった。そのうち、補助金や社会保険給付等の移転費用7,496百万円に對し、人件費や物件費等の業務費用は15,318百万円と約2倍となっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費7,137百万円(前年度比+6.8%)、次いで減価償却費3,874百万円(前年度比-2.5%)であり、維持補修費を含む物件費等11,666百万円(前年度比+3.0%)が純行政コストの54.2%を占めている。
今後も順調に伸びているふるさと納税の返礼品等にかかる物件費の増加に加え、高齢化の進展などにより社会保険給付費等の移転費用の増加も想定されることから、公共施設等の適正管理や事業の見直しなどにより、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,678	2,471	2,787	3,846
	投資活動収支			△ 7,106	△ 2,250	△ 2,668
	財務活動収支		1,592	△ 799	△ 138	1,968
全体	業務活動収支		6,345	5,219	4,801	5,541
	投資活動収支		△ 7,254	△ 3,480	△ 3,688	△ 6,471
	財務活動収支		517	△ 2,303	△ 1,270	507
連結	業務活動収支		6,570	5,197	4,862	5,486
	投資活動収支		△ 7,238	△ 3,468	△ 3,772	△ 6,553
	財務活動収支		426	△ 2,274	△ 1,217	602

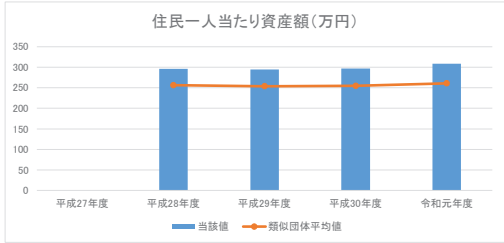


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,846百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設に関連する大型建設事業を実施したこと等から、▲5,907百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行による収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,968百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から93百万円減少し、779百万円となった。
順調なふるさと納税の伸び等により自主財源の確保は進んでいるものの、行政活動に必要な資金は、基金の取り崩しと地方債の発行収入に頼らざるを得ない状況は変わらないため、これらの財源に過度に依存することのないよう収支の均衡を図っていくことが必要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

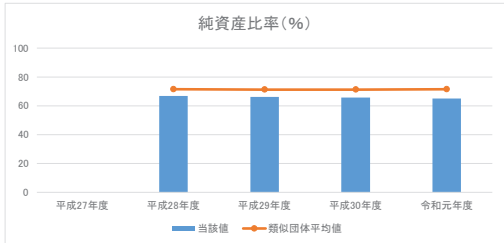
Table with 6 columns: 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Rows: 資産合計, 人口, 当該値, 類似団体平均値.



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

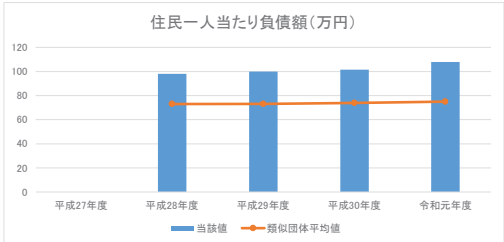
Table with 6 columns: 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Rows: 純資産, 資産合計, 当該値, 類似団体平均値.



4. 負債の状況

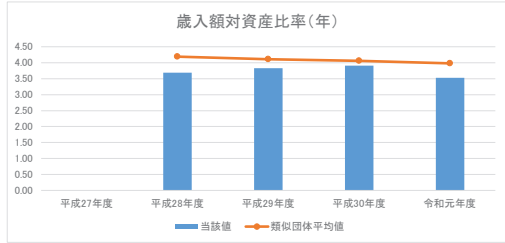
⑦住民一人当たり負債額(万円)

Table with 6 columns: 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Rows: 負債合計, 人口, 当該値, 類似団体平均値.



②歳入額対資産比率(年)

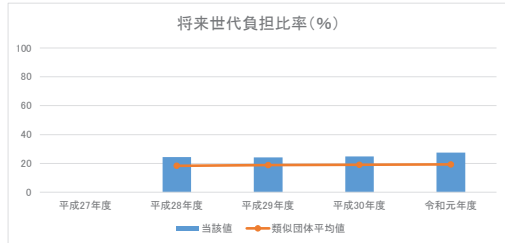
Table with 6 columns: 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Rows: 資産合計, 歳入総額, 当該値, 類似団体平均値.



⑤将来世代負担比率(%)

Table with 6 columns: 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Rows: 地方債残高 ※1, 有形・無形固定資産合計, 当該値, 類似団体平均値.

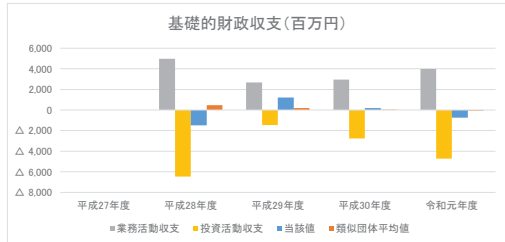
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

Table with 6 columns: 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Rows: 業務活動収支 ※1, 投資活動収支 ※2, 当該値, 類似団体平均値.

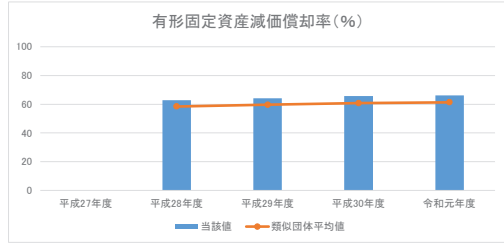
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

Table with 6 columns: 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Rows: 減価償却累計額, 有形固定資産 ※1, 当該値, 類似団体平均値.

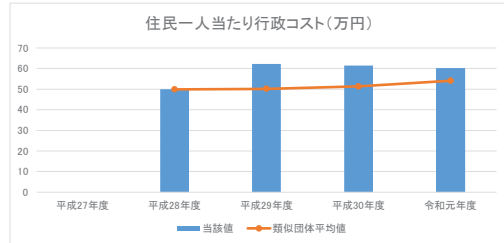
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

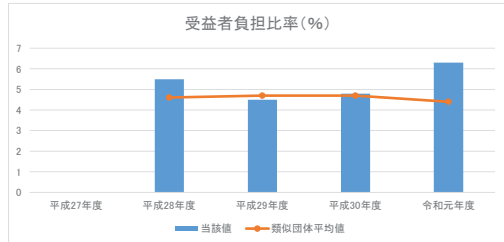
Table with 6 columns: 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Rows: 純行政コスト, 人口, 当該値, 類似団体平均値.



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

Table with 6 columns: 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Rows: 経常収益, 経常費用, 当該値, 類似団体平均値.



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は前年度に比べ247,854万円増加したことにより、住民一人当たり資産額も増加し、類似団体平均値を上回っている。これは、本庁舎の建設や合併前に旧町村ごとに整備した公共施設が多数存在することが主因であるほか、類似団体と比較して人口の減少幅が大きいことが、住民一人当たり資産額を押し上げている一因ともいえる。また、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っていることから、保有施設やインフラの老朽化が進んでいることが分かる。

公共施設が多いことは、住民福祉の増進や地域振興に寄与するが、その反面維持補修費等のコスト発生が不可避となる。全国的に高度経済成長期時代に大量に整備された資産の老朽化が課題となっているが、本市においても魚沼市公共施設等総合管理計画に基づき、施設再編整備を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率も類似団体平均値を上回っている。地方債(翌年度償還分含む。)が負債総額の9割弱を占めていることから、将来に亘って使用する有形固定資産等の資産形成に当たっては、地方債の借り入れにより財源を賅っていることが分かる。将来負担を過重にしないためにも、適切な資産形成と地方債の発行に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べ1.1万円減少したが、依然として類似団体平均値を上回っている。特に、純行政コストのうち約5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストを押し上げている要因になっているものと考えられる。近年顕著に伸びている、ふるさと納税に係る返礼品の業務委託料などが物件費を度上げしているため、減価償却費等のコストを極力抑制し、類似団体平均値並みの水準となるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、また、前年度に比べても増加している。負債総額も前年度から163,788万円増加しているが、本庁舎建設に伴う地方債の発行が大きな要因となっている。これにより基礎的財政収支も基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲74,400万円となっている。単年度のみの数値に憂慮せず、経年変化に注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、プレミアム付商品券販売代金や10年毎の迷電線下補償料などにより、経常収益が増加したことが挙げられる。公共施設等の使用料や公共サービスに対する受益者負担の適正化に努めるとともに、人口減少が進む中、持続可能な行政運営を維持していくためにも、老朽化した公共施設等の集約・統合により、経常費用の圧縮に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県南魚沼市
団体コード 152269

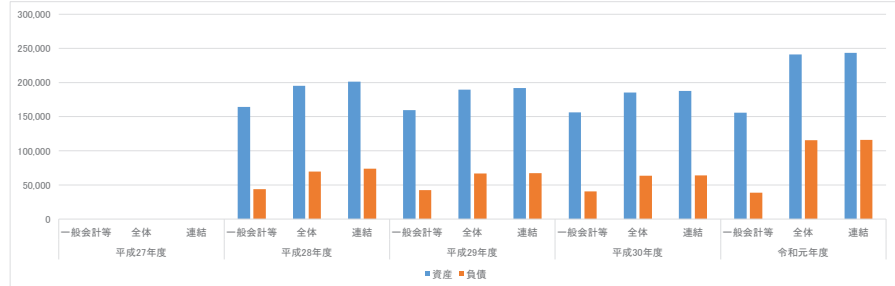
人口	56,196人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	608人
面積	584.55km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,545.536千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	14.0%
		将来負担比率	106.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		164,421	159,686	156,286	155,622
	負債		43,722	42,427	40,577	38,539
全体	資産		195,284	189,696	185,277	241,173
	負債		69,429	66,707	63,408	115,725
連結	資産		201,363	191,873	187,534	243,302
	負債		73,907	67,399	63,991	116,197

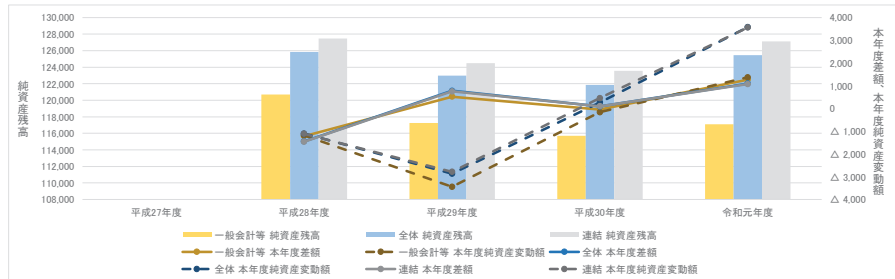


分析: 一般会計等においては、資産総額が平成30年度末から664百万円の減少(▲0.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、これは減価償却等による有形固定資産の減少(4,297百万円)が、道路改良工事や小学校大規模改築工事などの資産の取得等による有形固定資産の増加(2,540百万円)を上回ったことを示している。合併特例債を活用した大型の投資的事業は概ね完了しているため、次年度以降も減価償却を含めた有形固定資産の減少が増加を上げる予定である。償却が進んでいる資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等に取り組み、適正管理を進める必要がある。全体においては、特別会計、水道会計、病院会計に加え、令和1年度より下水道関連事業が企業会計に含まれたため、資産総額は平成30年度末から55,896百万円と大きく増加(+30.1%)している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,215	519	△39	1,270
	本年度純資産変動額		△1,186	△3,441	△163	1,374
	純資産残高	120,700	117,259	115,709	117,083	117,083
全体	本年度差額		△1,448	782	91	1,096
	本年度純資産変動額		△1,105	△2,865	267	3,579
	純資産残高	125,854	122,989	121,869	125,448	125,448
連結	本年度差額		△1,459	755	95	1,077
	本年度純資産変動額		△1,116	△2,785	455	3,562
	純資産残高	127,455	124,474	123,543	127,106	127,106

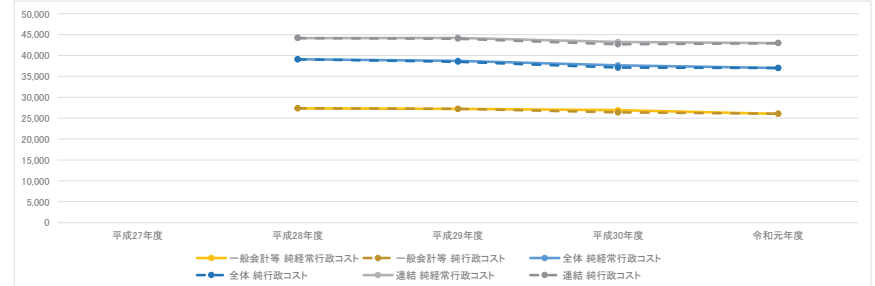


分析: 一般会計等においては、税金等の財源(27,330百万円)が純行政コスト(26,060百万円)を上回ったことから、本年度差額は+1,270百万円(前年度比+1,309百万円)となった。無償所管換等により純資産残高は117,083百万円(前年度比+1,374百万円)となった。普通交付税の合併算定替えの特例措置が終了し、令和2年度まで毎年億単位の縮減が行われることから、当面は減少傾向と見込んでいたが、令和元年度はふるさと納税の好調等で税金が増えたことにより純資産額の増加につながった。全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の保険税や保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が10,766百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		27,338	27,207	26,886	26,020
	純行政コスト		27,346	27,218	26,357	26,060
全体	純経常行政コスト		39,080	38,686	37,624	36,998
	純行政コスト		39,084	38,483	37,095	36,999
連結	純経常行政コスト		44,139	44,191	43,189	42,949
	純行政コスト		44,142	43,988	42,660	42,951

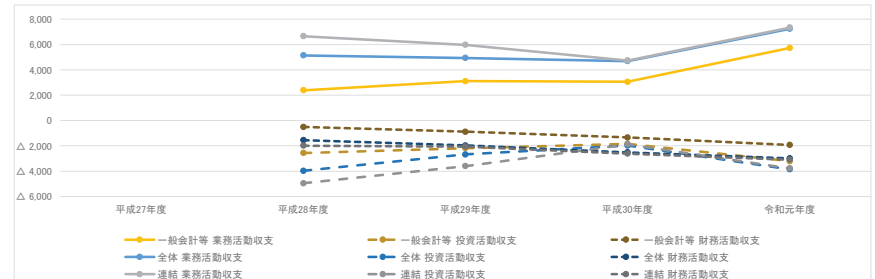


分析: 一般会計等においては、経常費用は28,142百万円となり、前年度比869百万円の減少(▲3.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,808百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,334百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(7,287百万円、前年度比▲431百万円)、次いで補助金等(5,830百万円、前年度比+1,507百万円)であり、経常費用の46.6%を占めている。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,180百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,131百万円多くなり、純行政コストは10,933百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,378	3,101	3,053	5,724
	投資活動収支		△2,561	△2,185	△1,845	△3,208
	財務活動収支		△508	△885	△1,346	△1,933
全体	業務活動収支		5,138	4,928	4,683	7,233
	投資活動収支		△3,967	△2,684	△1,976	△3,855
	財務活動収支		△1,553	△1,973	△2,519	△2,992
連結	業務活動収支		6,645	5,966	4,728	7,326
	投資活動収支		△4,950	△3,607	△1,889	△3,776
	財務活動収支		△1,993	△2,069	△2,621	△3,100

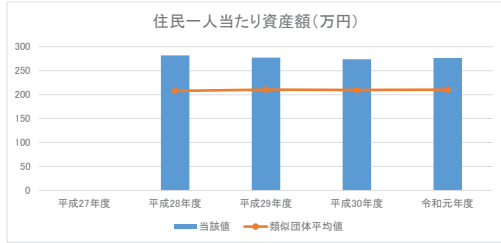


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は5,724百万円であったが、投資活動収支については、▲3,208百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,933百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から583百万円増加し、1,481百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることに加え、令和元年度からの下水道事業の企業会計へ含まれたことから、業務活動収支は一般会計等より1,509百万円多い7,233百万円となっている。

1. 資産の状況

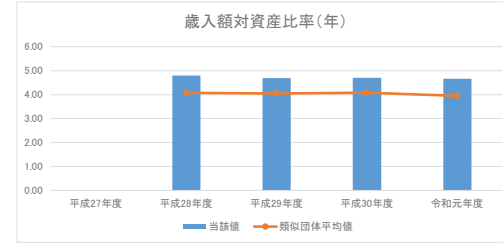
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	16,442.149	15,968.577	15,628.578	15,562.218	
人口	58,303	57,647	57,030	56,196	
当該値	282.0	277.0	274.0	276.9	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

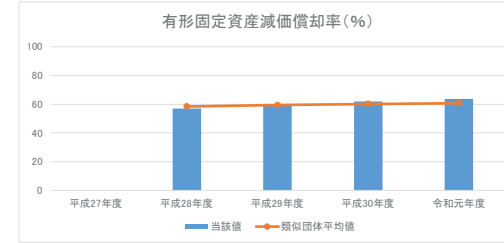
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	164,421	159,686	156,286	155,622	
歳入総額	34,262	34,015	33,199	33,374	
当該値	4.80	4.69	4.71	4.66	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	113,380	116,893	122,455	126,468	
有形固定資産 ※1	198,443	196,497	197,381	198,535	
当該値	57.1	59.5	62.0	63.7	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

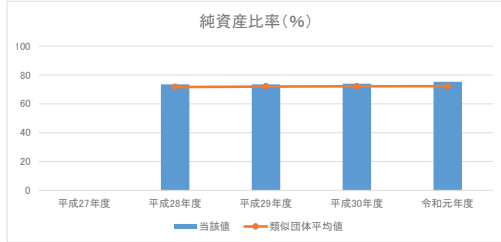
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

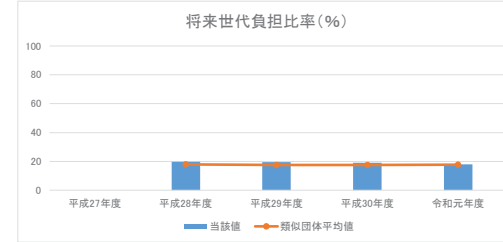
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	120,700	117,259	115,709	117,083	
資産合計	164,421	159,686	156,286	155,622	
当該値	73.4	73.4	74.0	75.2	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	28,384	27,345	25,939	24,306	
有形・無形固定資産合計	145,173	140,108	136,695	135,049	
当該値	19.6	19.5	19.0	18.0	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

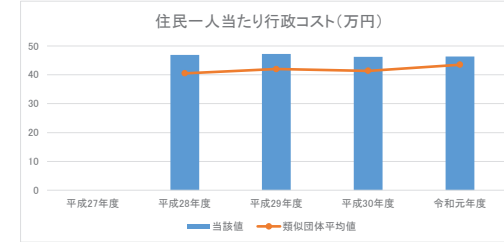
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

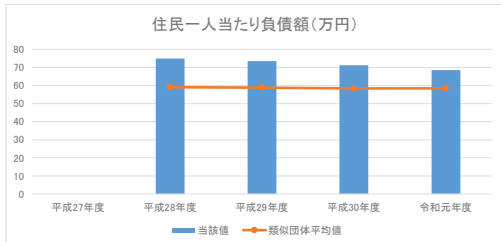
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,734,565	2,721,759	2,635,745	2,606,007	
人口	58,303	57,647	57,030	56,196	
当該値	46.9	47.2	46.2	46.4	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

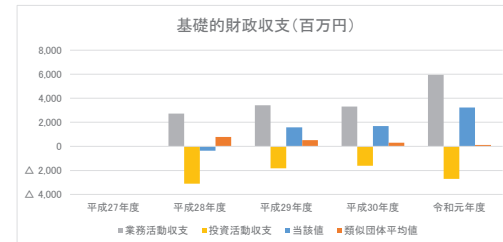
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,372.170	4,242.678	4,057.708	3,853.923	
人口	58,303	57,647	57,030	56,196	
当該値	75.0	73.6	71.2	68.6	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,736	3,407	3,309	5,937	
投資活動収支 ※2	△3,096	△1,825	△1,623	△2,713	
当該値	△360	1,582	1,686	3,224	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

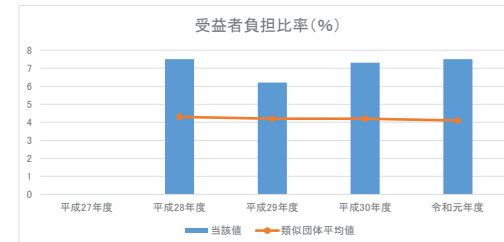
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,201	1,789	2,125	2,121	
経常費用	29,539	28,995	29,011	28,142	
当該値	7.5	6.2	7.3	7.5	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均額を上回っている。これは合併前に旧町毎に整備した施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多いことが考えられる。また、本市は隣接している町の事務の一部を受託しているため、隣接する町にも所在している財産を所有していることも一因となっている。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値並となっている。図書館、一般廃棄物処理施設、福祉施設、消防施設については、近年、合併特例債等を活用して整備を進めたため、有形固定資産減価償却率は低くなっている。しかし、大型の投資的事業は概ね完了しているため、有形固定資産減価償却率は上昇する見込みである。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等に取り組み、適正管理を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度である。純資産変動計算書において税收等が純行政コストを上回ったことから、令和元年度純資産は増加した。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源が増加したことを意味する。主な要因としてはふるさと納税の好調による税收の増が上げられる。今後さらに純資産比率を増加させるためには、税收等の確保は必須となるが、普通交付税は合併算定替の特例措置が終了し、令和2年度まで毎年億円単位の歳入の縮減が行われることから、指標の改善は厳しく、財政規模に見合った事業の見直し等を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。行政コストは地域ごとの特色や政策により大きく異なるものであり、単純に平均比較はできないが、新潟県は豪雪地域であり、本市は県内でも屈指の豪雪地域となっている。全国平均と比べて上回っている理由としては、物件費に含まれる除雪費用が雪が少ない地域と比べると多いことが原因の一つと考えられる。ただし、降雪は自然現象であり、除雪は市内経済にとっても冬の重要な要素であるため、不要なコストは削減に努めているが、削減目標を設定できるようなものではない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、一般会計等に係る地方債の現在高については、大規模な投資的事業が一段落したことを受け、今後、廃棄物処理施設の更新事業に着手するまでの数年間は、緩やかに減少していく見込みである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字部分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,224百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。本市は隣接している町の事務の一部を受託しており、金額が大きいものを挙げると、ごみ処理業務、し尿及び生活雑排水汚泥処理業務、消防業務受託事業が経常収益のうち、その他の経常収益に計上されている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

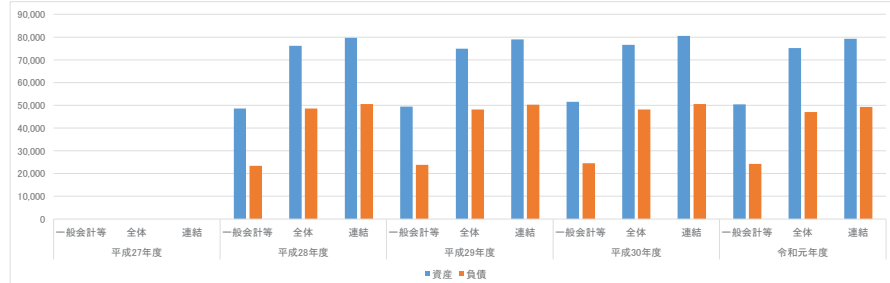
団体名 新潟県胎内市
団体コード 152277

人口	28,941人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	316人
面積	264.89 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,158.146千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-O	実質公債費率	12.1%
		将来負担比率	160.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

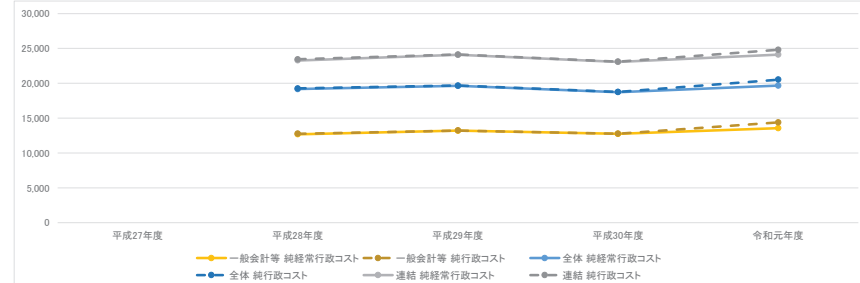
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		48,621	49,460	51,530	50,382
	負債		23,465	23,777	24,578	24,297
全体	資産		76,198	74,896	76,518	75,159
	負債		48,620	48,219	48,198	47,000
連結	資産		79,669	78,923	80,567	79,187
	負債		50,585	50,303	50,586	49,322



分析: 資産については、3つの会計区分とも前年度と比べ減少している。比較的大規模な衛生施設の解体があったことや経年による個々の資産の減価償却が減少の主な要因。負債についても大きな割合を占める地方債の残高が減少したことで、3つの会計区分とも総額が減少している。

2. 行政コストの状況

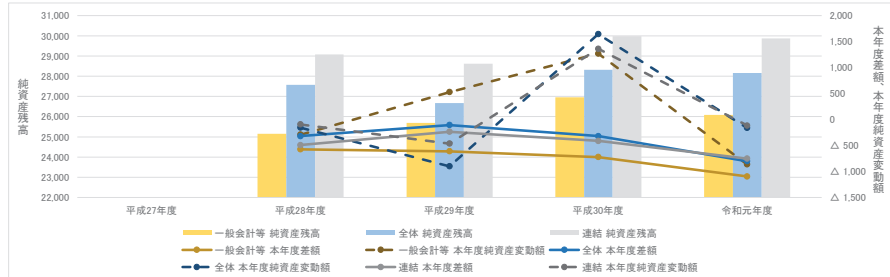
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,683	13,210	12,748	13,564
	純行政コスト		12,776	13,216	12,765	14,393
全体	純経常行政コスト		19,164	19,626	18,725	19,677
	純行政コスト		19,254	19,671	18,763	20,519
連結	純経常行政コスト		23,282	24,079	23,071	24,117
	純行政コスト		23,440	24,124	23,108	24,814



分析: 3会計区分とも行政コストが増加している。主な要因としては、比較的大規模な衛生施設の解体や国県の大規模な補助金の市を通じての交付で費用が前年よりも増加したこと、また、前記の衛生施設解体から資産の除却損が生じたことで臨時損失が発生したことが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

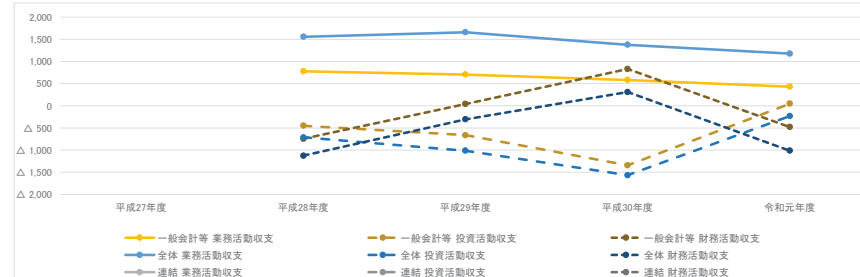
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 574	△ 612	△ 724	△ 1,095
	本年度純資産変動額		△ 292	527	1,269	△ 866
	純資産残高		25,156	25,683	26,952	26,085
全体	本年度差額		△ 320	△ 107	△ 320	△ 803
	本年度純資産変動額		△ 155	△ 901	1,643	△ 162
	純資産残高		27,578	26,677	28,320	28,158
連結	本年度差額		△ 492	△ 236	△ 412	△ 753
	本年度純資産変動額		△ 94	△ 464	1,362	△ 116
	純資産残高		29,084	28,620	29,981	29,865



分析: 財源の増加があったものの、『2. 行政コストの状況』にもあるようにそれ以上に行政コストの増加があったことで、前年度と比べ純資産の残高が減少している。なお、純資産変動額については、固定資産台帳の整理に伴う償却管換等への多額の数値計上が前年度にあったため、比較の結果その分が減少した形となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		778	705	584	431
	投資活動収支		△ 451	△ 662	△ 1,341	47
	財務活動収支		△ 742	41	830	△ 479
全体	業務活動収支		1,555	1,658	1,376	1,177
	投資活動収支		△ 712	△ 1,013	△ 1,563	△ 231
	財務活動収支		△ 1,123	△ 303	311	△ 1,013
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



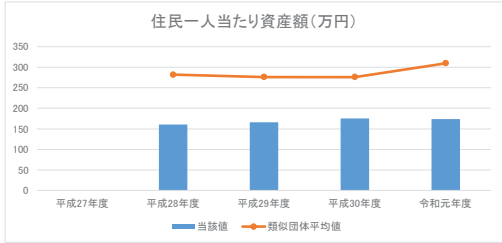
分析: 比較的大規模な施設の整備が前年度で完了したこともあり公共施設等整備費支出が減少し、投資活動収支がプラスとなっている。また、その財源とするための地方債の発行額が減少したことで、財務活動収支は逆にマイナスとなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

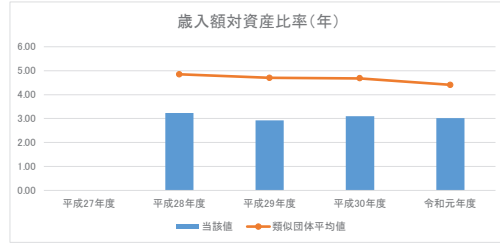
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,862,088	4,945,976	5,152,959	5,038,236
人口		30,274	29,765	29,366	28,941
当該値		160.6	166.2	175.5	174.1
類似団体平均値		282.2	276.1	276.2	309.6



②歳入額対資産比率(年)

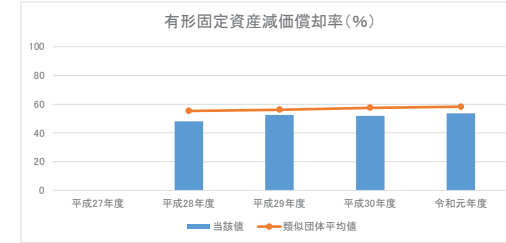
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		48,621	49,460	51,530	50,382
歳入総額		15,030	16,927	16,641	16,688
当該値		3.23	2.92	3.10	3.02
類似団体平均値		4.85	4.70	4.68	4.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		32,890	39,637	41,340	42,829
有形固定資産 ※1		68,230	75,316	79,686	79,853
当該値		48.2	52.6	51.9	53.6
類似団体平均値		55.3	56.2	57.5	58.3

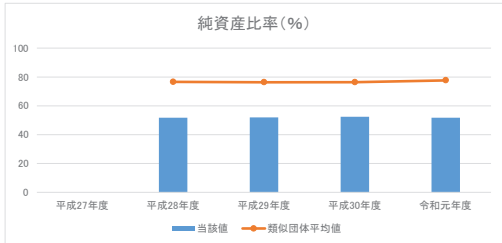
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

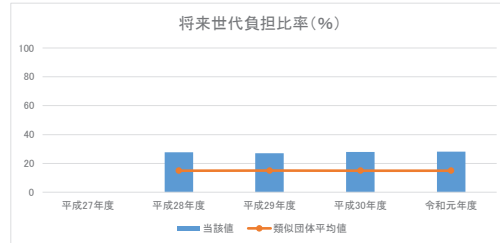
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		25,156	25,683	26,952	26,085
資産合計		48,621	49,460	51,530	50,382
当該値		51.7	51.9	52.3	51.8
類似団体平均値		76.6	76.3	76.4	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		12,303	12,438	13,382	13,144
有形・無形固定資産合計		44,591	45,987	48,077	46,756
当該値		27.6	27.0	27.8	28.1
類似団体平均値		14.9	15.0	14.9	14.9

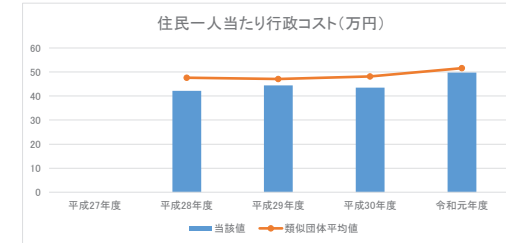
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

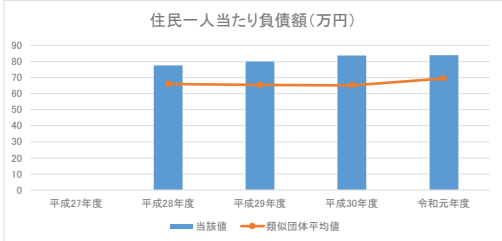
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,277,638	1,321,578	1,276,522	1,439,306
人口		30,274	29,765	29,366	28,941
当該値		42.2	44.4	43.5	49.7
類似団体平均値		47.6	47.1	48.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

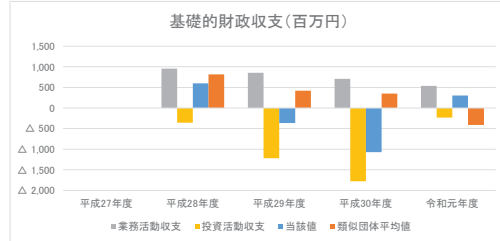
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,346,488	2,377,688	2,457,799	2,429,715
人口		30,274	29,765	29,366	28,941
当該値		77.5	79.9	83.7	84.0
類似団体平均値		65.9	65.4	65.1	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		953	855	709	538
投資活動収支 ※2		△ 353	△ 1,218	△ 1,778	△ 236
当該値		600	△ 363	△ 1,069	302
類似団体平均値		813.6	423.6	352.5	△ 413.7

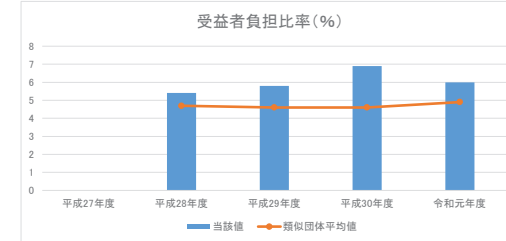
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		726	815	944	861
経常費用		13,408	14,025	13,692	14,425
当該値		5.4	5.8	6.9	6.0
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

経年による個々の資産の減価償却に加え、比較的大規模な衛生施設の解体があったことで資産の額が前年度から減少している。基本的には新規取得額を減価償却額が上回り、今後も減少していくものと考えている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているが、国の指針に基づき長寿命化計画を策定するなど施設の適正管理に努めているところである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率とも前年度からおおむね横ばいで推移しているが、前者は類似団体平均値を下回り、逆に後者は類似団体平均値を上回っている。これは、地方債などの負債への依存度が他団体より高いことを示している。よって今後は地方債の借入抑制や行政コスト削減、新たな財源の確保など、これまで以上に収支改善に向け意識を高めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、昨年度からは大きく増加している。比較的大規模な衛生施設の解体といった臨時的な要因はあったものの、これを除いても行政コストは増加傾向にある。経常経費の削減など、より一層圧縮に向けた取組を進める必要がある。

4. 負債の状況

負債総額は減少したものの、人口も減少したことで住民一人当たり負債額は前年度からわずかに増加している。類似団体平均値を大きく上回っていることから、今後は地方債の借入抑制についてより強く意識し将来負担の減少に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。引き続き近隣自治体の状況も把握しながら、対象者や金額の妥当性の検討を行い、事業コストと併せて適正化を図っていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

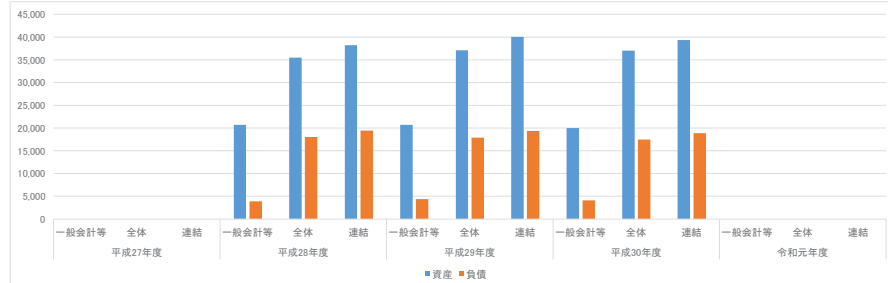
団体名 新潟県聖籠町
団体コード 153079

人口	14,336 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	37.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,790,377 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	32.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

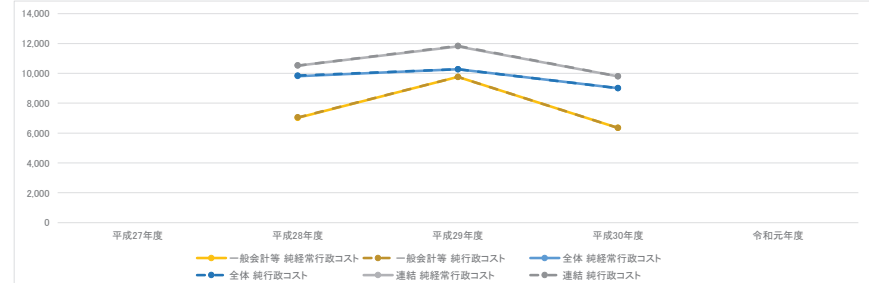
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		20,673	20,723	19,993	
	負債		3,931	4,366	4,124	
全体	資産		35,478	37,086	36,988	
	負債		18,009	17,860	17,464	
連結	資産		38,195	40,053	39,316	
	負債		19,445	19,359	18,888	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から730百万円の減となった。
有形固定資産については、減価償却による資産の減少が取得額を上回ったことから619百万円減少したが、資産総額のうち有形固定資産の割合はおよそ74.1%となっており、これらの資産は、将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理に基づき、施設の長寿命化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

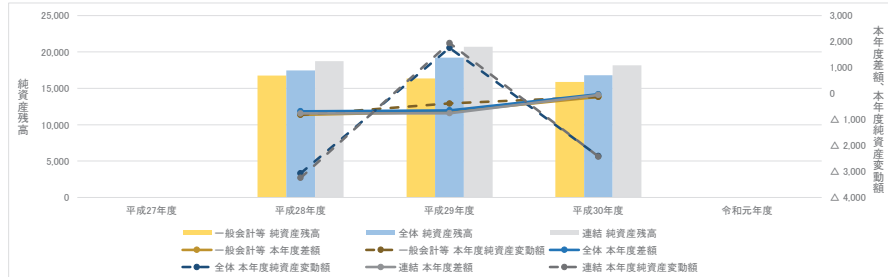
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,017	9,764	6,344	
	純行政コスト		7,047	9,764	6,344	
全体	純経常行政コスト		9,817	10,277	9,009	
	純行政コスト		9,847	10,277	9,006	
連結	純経常行政コスト		10,521	11,803	9,797	
	純行政コスト		10,522	11,839	9,800	



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,636百万円となった。
昨年度と同様、業務費用の方が移転費用よりも大きく、その中でも最も大きいのは、臨時職員に係る賃金や委託料などの物件費及び施設の維持補修費を含む物件費等(3,050百万円)であり、純行政コストの48.1%を占めている。引き続き、施設の集約化・複合化を視野に入れつつ、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

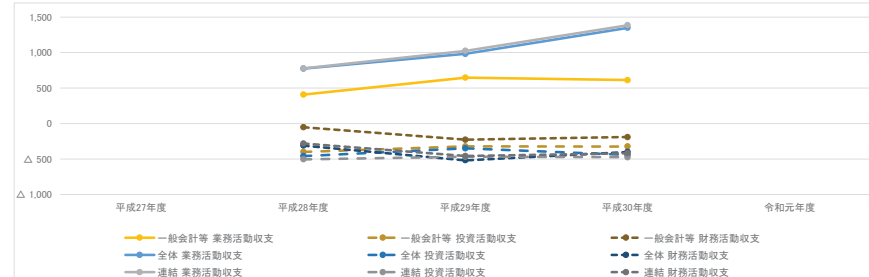
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 822	△ 694	△ 131	
	本年度純資産変動額		△ 821	△ 384	△ 130	
	純資産残高		16,742	16,358	15,869	
全体	本年度差額		△ 684	△ 645	△ 24	
	本年度純資産変動額		△ 3,070	1,757	△ 2,409	
	純資産残高		17,469	19,226	16,817	
連結	本年度差額		△ 765	△ 761	△ 54	
	本年度純資産変動額		△ 3,246	1,945	△ 2,427	
	純資産残高		18,749	20,694	18,147	



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,213百万円)が純行政コスト(6,344百万円)を下回っており、本年度差額は△131百万円となり、純資産残高は130百万円の減少となった。税収については、今年度も固定資産税における大規模償却資産の逐年減価による減収が続くと見込まれるため、平成28年度から取り組んでいる財政改革に基づき、行政コストの削減に努め、経常収支の改善を図る。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		408	647	612	
	投資活動収支		△ 400	△ 321	△ 324	
	財務活動収支		△ 52	△ 227	△ 191	
全体	業務活動収支		774	981	1,348	
	投資活動収支		△ 459	△ 349	△ 444	
	財務活動収支		△ 311	△ 519	△ 399	
連結	業務活動収支		777	1,023	1,385	
	投資活動収支		△ 505	△ 467	△ 475	
	財務活動収支		△ 281	△ 457	△ 419	

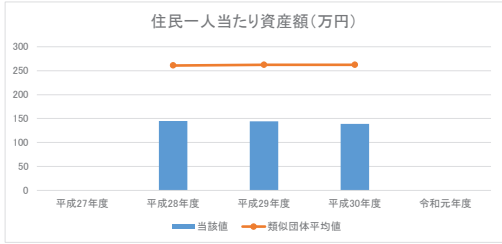


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は612百万円であったが、投資活動収支については、△324百万円と、前年度とほぼ同額となっている。なお、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△191百万円となり、本年度末資金残高は前年度から97百万円増加し、492百万円となった。
地方債の償還が進んでおり、経常的な活動にかかる経費は税収等で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

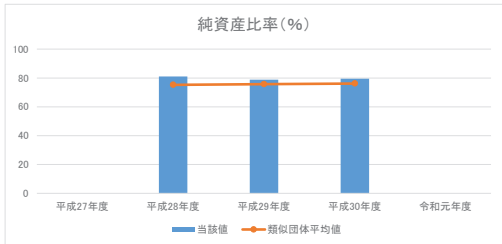
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,067,316	2,072,337	1,999,279	
人口		14,264	14,329	14,365	
当該値		144.9	144.6	139.2	
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

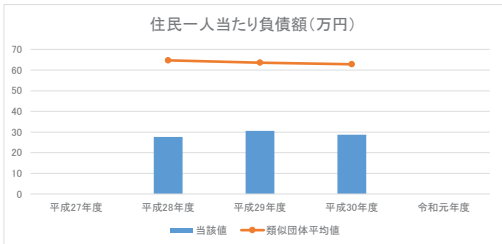
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		16,742	16,358	15,869	
資産合計		20,673	20,723	19,993	
当該値		81.0	78.9	79.4	
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	



4. 負債の状況

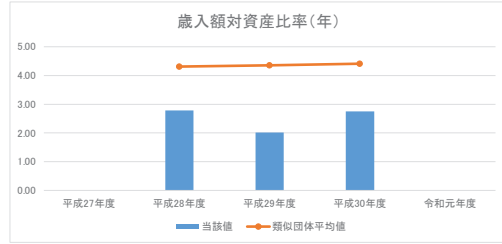
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		393,122	436,563	412,400	
人口		14,264	14,329	14,365	
当該値		27.6	30.5	28.7	
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	



②歳入額対資産比率(年)

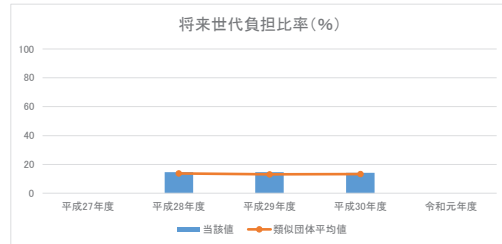
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		20,673	20,723	19,993	
歳入総額		7,426	10,269	7,275	
当該値		2.78	2.02	2.75	
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,324	2,239	2,090	
有形・無形固定資産合計		15,792	15,435	14,816	
当該値		14.7	14.5	14.1	
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	

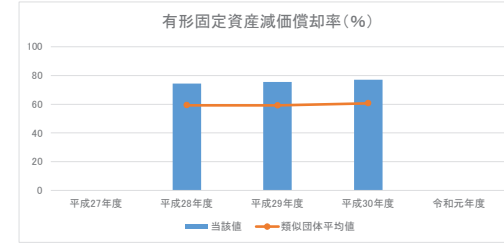
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		34,082	34,994	35,595	
有形固定資産 ※1		45,859	46,315	46,229	
当該値		74.3	75.6	77.0	
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	

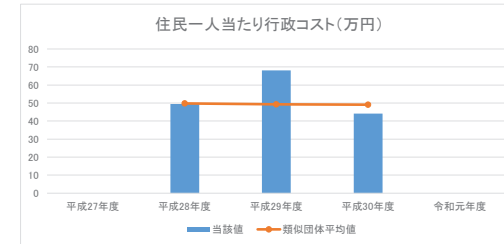
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

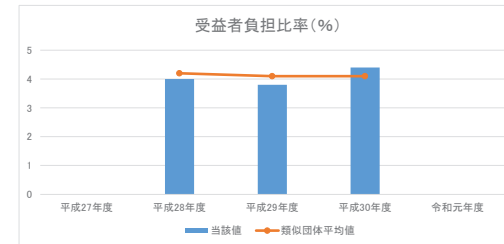
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		704,734	976,430	634,432	
人口		14,264	14,329	14,365	
当該値		49.4	68.1	44.2	
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	



5. 受益者負担の状況

⑧受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		294	387	292	
経常費用		7,311	10,151	6,636	
当該値		4.0	3.8	4.4	
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているのは、道路などの敷地、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くを占めているためである。平成30年度は、聖籠観音の湯ざぶーん館源泉掘削工事や道路改良工事事業による資産の増があったものの、人口の増加や減価償却額が取得額を上回ったことにより、住民一人当たり資産額は昨年度と比較して5.4万円減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、分子である純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少する一方で、分母である有形固定資産の減価償却による資産合計の減少幅が大きかったことから、昨年度から0.5ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、平成28年度より実施している行政改革により、事業の見直しや税収向上のため見直しを図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を4.9万円下回っており、平成28年度と比較しても平均を下回る幅は大きくない。純行政コストについては、平成28年度と比較して業務費用のうち人件費と物件費がそれぞれ298百万円、228百万円減少していることが大きく影響している。

4. 負債の状況

昨年度に引き続き、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。負債額の62.3%を占める地方債残高は、今年度の地方債発行額が償還額を下回り、236百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比べて0.3ポイント上回っている。これは、経常収益(使用料及び手数料等)が前年度とほぼ同じ推移を維持する一方で、経常費用が減少していることが影響している。なお、公共施設の利用や、証明書の発行手数料等に係る使用料・手数料などの受益者負担については、適正化を図るため令和元年度に委員会を立ち上げ見直しを行った。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

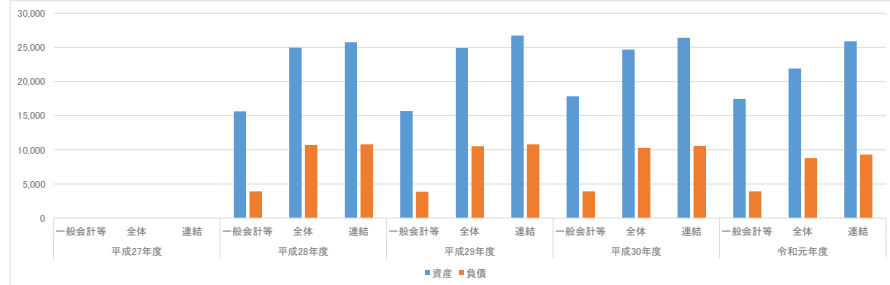
団体名 新潟県弥彦村
団体コード 153427

人口	8,000人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79人
面積	25.17km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,496,554千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	14.5%
		将来負担比率	79.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

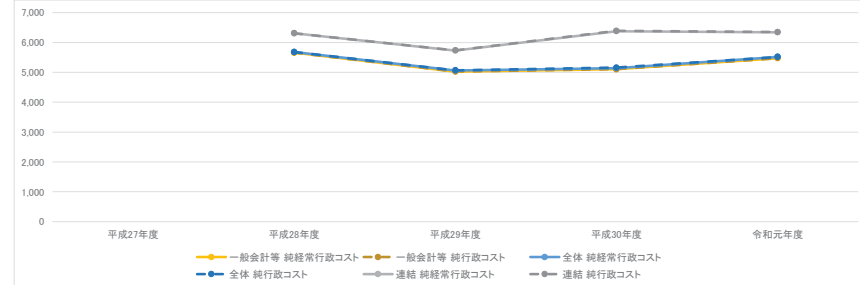
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		15,634	15,675	17,843	17,449
	負債		3,921	3,887	3,935	3,927
全体	資産		24,963	24,907	24,692	21,919
	負債		10,690	10,508	10,282	8,806
連結	資産		25,744	26,719	26,400	25,875
	負債		10,793	10,826	10,547	9,307



分析: 一般会計においては、資産総額が17,843百万円から17,449百万円と394百万円の減少となった。減少要因で金額が大きいものは基金であり、1,456百万円から1,124百万円と332百万円の減少となっている。寄附金積立基金および競輪施設等整備基金の取崩しによるもの。

2. 行政コストの状況

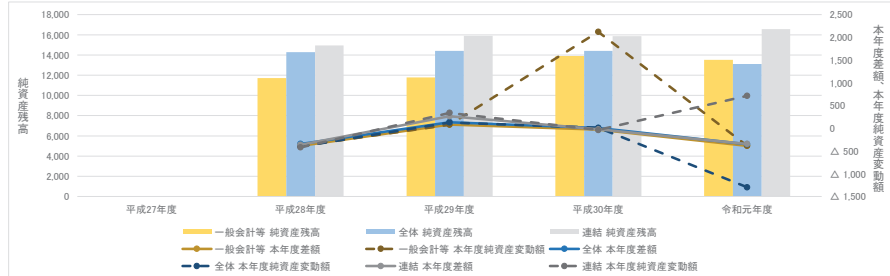
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,661	5,024	5,105	5,474
	純行政コスト		5,661	5,027	5,105	5,474
全体	純経常行政コスト		5,681	5,063	5,145	5,516
	純行政コスト		5,683	5,067	5,160	5,516
連結	純経常行政コスト		6,306	5,730	6,377	6,345
	純行政コスト		6,308	5,735	6,392	6,350



分析: 一般会計等において純経常行政コストは平成30年度5,105百万円に対して、令和元年度5,474百万円と369百万円の増加となっている。主な要因として、物件費等のうち維持補修費の増額497百万円、その他業務費用の増額868百万円によるもの。

3. 純資産変動の状況

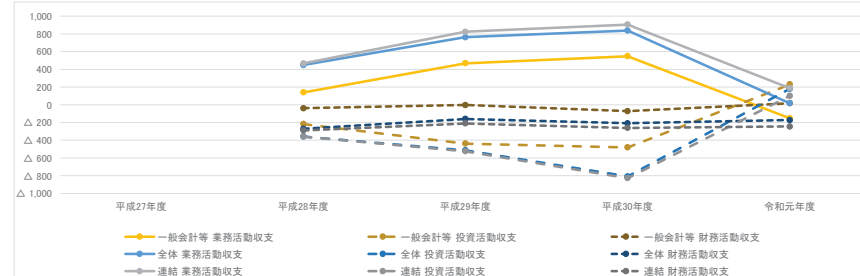
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 387	82	△ 30	△ 387
	本年度純資産変動額		△ 387	76	2,120	△ 386
	純資産残高		11,712	11,788	13,908	13,522
全体	本年度差額		△ 342	132	3	△ 351
	本年度純資産変動額		△ 400	126	11	△ 1,297
	純資産残高		14,273	14,399	14,410	13,113
連結	本年度差額		△ 363	265	△ 24	△ 345
	本年度純資産変動額		△ 421	338	△ 39	714
	純資産残高		14,951	15,893	15,854	16,567



分析: 一般会計等における令和元年度純資産変動額△386百万円については、純行政コストの増額369百万円(2.行政コストの状況)によるもの。また、財源における税収については平成29年度3,945百万円、平成30年度3,770百万円、令和元年度3,464百万円と今後も減少が懸念される。今後も国県等の補助金を有効に活用していく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		139	469	547	△ 152
	投資活動収支		△ 218	△ 437	△ 481	229
	財務活動収支		△ 39	△ 3	△ 71	17
全体	業務活動収支		448	762	837	17
	投資活動収支		△ 359	△ 513	△ 807	181
	財務活動収支		△ 270	△ 160	△ 208	△ 172
連結	業務活動収支		466	823	904	187
	投資活動収支		△ 358	△ 524	△ 827	101
	財務活動収支		△ 289	△ 211	△ 260	△ 245



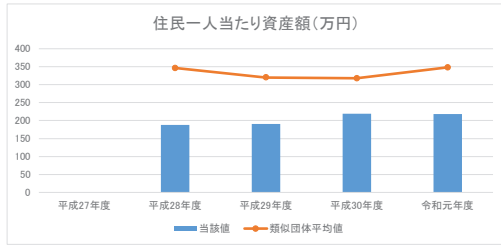
分析: 一般会計等における主な業務活動収支は、平成30年度547百万円に対して、令和元年度△152百万円と699百万円の減少となっている。内訳としては、競輪事業会計506百万円減、一般会計226百万円減、国保事業会計13百万円増、温泉事業会計20百万円増となっている。投資活動収支においては、収入708百万円のうち、国県等補助金収入が前年度比247百万円増の358百万円、基金取崩収入が前年度比281百万円増の342百万円となっている。財務活動収支としては、一般会計で地方債の発行が380百万円に対して、償還支出は356百万円となり24百万円となっている。特別会計を含めた一般会計等では財務活動収入380百万円に対して、財務活動支出363百万円のため、収支17百万円をなっており、前述の一般会計分収支24百万円が主に占めている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

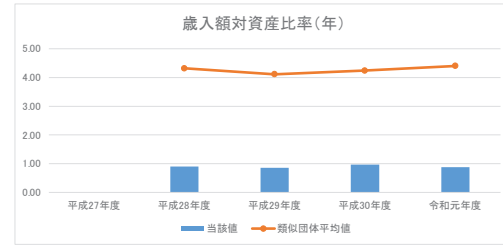
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,563,358	1,567,900	1,567,900	1,784,287	1,744,933
人口	8,328	8,236	8,147	8,000	8,000
当該値	187.7	190.3	219.0	218.1	218.1
類似団体平均値	346.1	320.1	317.9	348.2	348.2



②歳入額対資産比率(年)

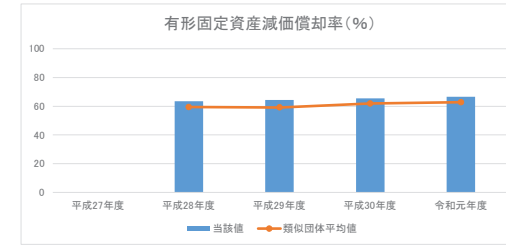
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	15,634	15,675	17,843	17,449	17,449
歳入総額	17,385	18,126	18,381	19,934	19,934
当該値	0.90	0.86	0.97	0.88	0.88
類似団体平均値	4.32	4.11	4.24	4.40	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	20,595	21,184	21,780	22,384	22,384
有形固定資産 ※1	32,440	32,899	33,276	33,668	33,668
当該値	63.5	64.4	65.5	66.5	66.5
類似団体平均値	59.4	59.1	61.8	62.8	62.8

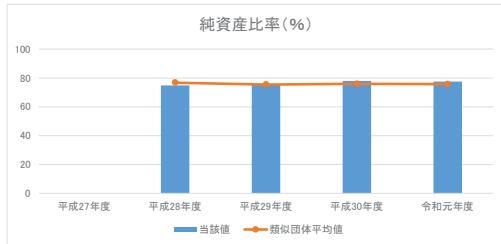
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

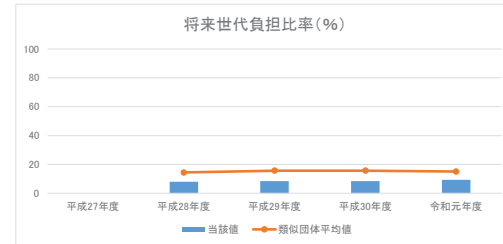
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	11,712	11,788	13,908	13,522	13,522
資産合計	15,634	15,675	17,843	17,449	17,449
当該値	74.9	75.2	77.9	77.5	77.5
類似団体平均値	76.7	75.4	75.9	75.7	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,095	1,144	1,121	1,218	1,218
有形・無形固定資産合計	13,736	13,586	13,349	13,141	13,141
当該値	8.0	8.4	8.4	9.3	9.3
類似団体平均値	14.4	15.6	15.6	15.0	15.0

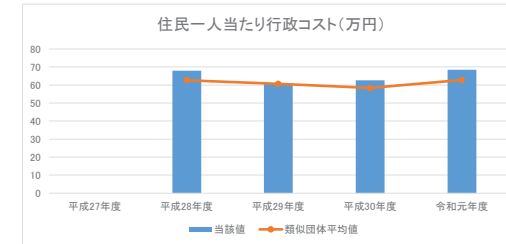
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

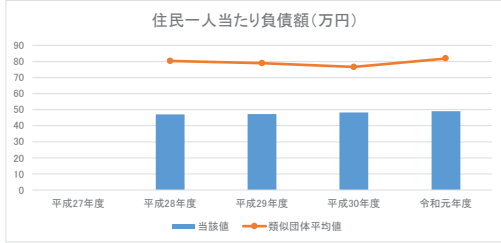
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	566,127	502,700	510,516	547,434	547,434
人口	8,328	8,236	8,147	8,000	8,000
当該値	68.0	61.0	62.7	68.4	68.4
類似団体平均値	62.7	60.6	58.4	62.8	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

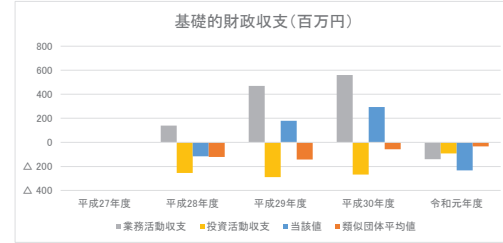
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	392,129	388,700	393,472	392,690	392,690
人口	8,328	8,236	8,147	8,000	8,000
当該値	47.1	47.2	48.3	49.1	49.1
類似団体平均値	80.3	78.9	76.6	81.8	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	139	470	561	△140	△140
投資活動収支 ※2	△254	△290	△267	△92	△92
当該値	△115	180	294	△232	△232
類似団体平均値	△121.8	△141.6	△57.5	△34.7	△34.7

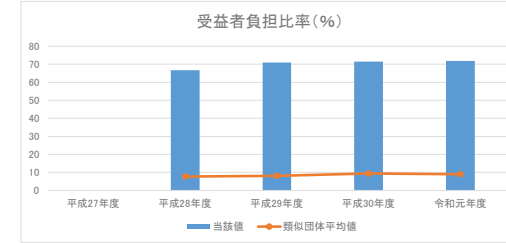
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	11,353	12,289	12,736	13,942	13,942
経常費用	17,014	17,313	17,841	19,416	19,416
当該値	66.7	71.0	71.4	71.8	71.8
類似団体平均値	7.7	8.1	9.4	8.9	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、資産合計が39,354万円減少しているとともに人口が147人減少しているため、0.9万円の増減となっている。類似団体と比べて大きく下回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して3.7%上回っている。減価償却率の上昇に伴い、公共施設等の老朽化も進んでおり、公共施設等総合管理計画に基づいて適正に管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産が386百万円減少しており、資産合計が394百万円減少であるので、0.4%の減少となっている。類似団体平均と比べて1.8%高い値となっているが、従来より競争事業会計からの繰入金をもとに起債に依存しない財政運営を行ってきたこと、地方債発行額が償還額を大きく上回らないよう調整を行うため、起債残高が少なくなっていると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、平成30年度は類似団体を4.3万円上回ったのに対して、令和元年度は5.6万円上回り、類似団体平均からさらに離れることとなっている。維持補修費およびその他業務費用の増加に伴い純行政コストが増加し、類似団体平均値を上回ったためである。

4. 負債の状況

上記「2. 資産と負債の比率」で記載のとおり、競争事業会計からの繰入金をもとに起債に依存しない財政運営を行ってきたこと、地方債発行額が償還額を大きく上回らないよう調整を行うことで起債残高が少なくなっているため類似団体平均値に比べて大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値に比べ、著しく高い値となっているが、競争事業会計を連結していることから単売上収入が経常収益を押し上げていることが要因と考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

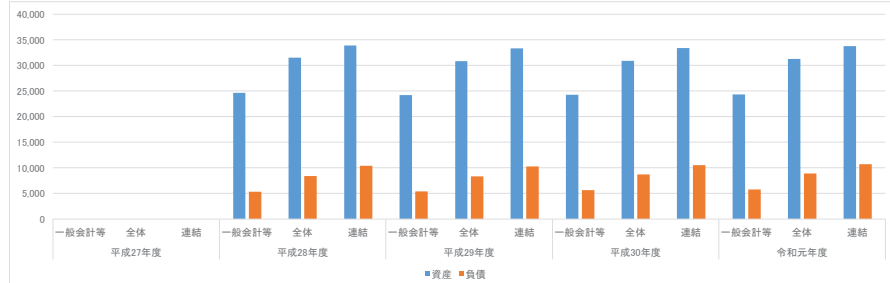
団体名 新潟県田上町
団体コード 153613

人口	11,566 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	31.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,190,526 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	54.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

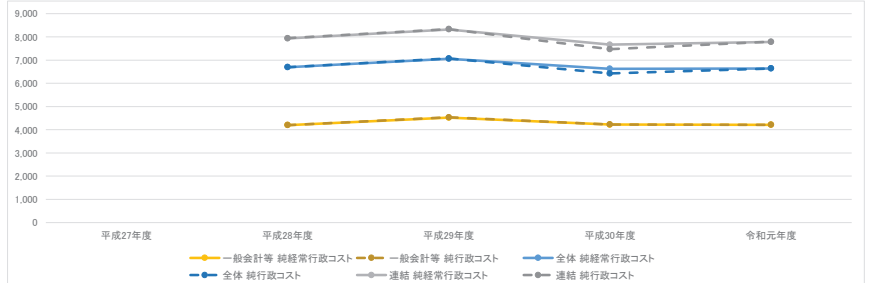
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		24,678	24,190	24,296	24,342
	負債		5,315	5,417	5,664	5,793
全体	資産		31,519	30,872	30,920	31,279
	負債		8,434	8,357	8,687	8,879
連結	資産		33,907	33,361	33,400	33,750
	負債		10,400	10,296	10,547	10,725



分析:
一般会計等においては資産総額で46百万円(0.2%)増加した。これは、まちづくり拠点整備事業において交流会館や地域学習センター、道の駅等の整備に係る資産の取得等による資産の増加が減価償却による資産の減少を上回ったことによる。一方で前述した事業における施設整備に伴う借入により129百万円(2.3%)負債が増加している。
全体では、下水道事業特別会計において、雨水調整池や処理場設備の更新により資産が増加し、一般会計等と同様にこれらの整備に係る借入により負債も増加している。
資産総額のうち有形固定資産の割合が85.9%(一般会計等)、87.0%(全体)と高く、維持管理費等に係る将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な維持管理に努める。

2. 行政コストの状況

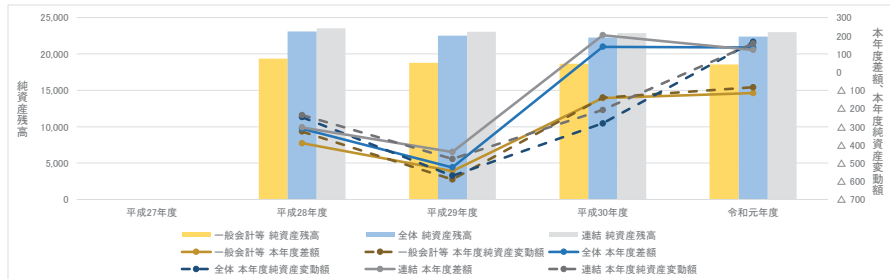
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,196	4,522	4,223	4,210
	純行政コスト		4,196	4,537	4,226	4,211
全体	純経常行政コスト		6,693	7,056	6,623	6,636
	純行政コスト		6,694	7,071	6,425	6,637
連結	純経常行政コスト		7,938	8,317	7,667	7,785
	純行政コスト		7,939	8,333	7,469	7,791



分析:
一般会計等においては純行政コストが前年度比13百万円の減となっているが、H30年度は退職者が多く、そのため多額の退職手当繰入があった。令和元年度においては交流会館建設に伴う備品整備や維持管理経費が増加している。また、維持管理経費に関しては今後も継続するものであり、加えて道の駅や地域学習センター等の新規建設も控えていることから、適切な管理によりコスト圧縮に努める。
全体会計における純行政コストの増加に関しては、H30年度は下水道事業会計でみなし償却制度廃止に伴う移行処理により一時的に圧縮されたためであり、令和元年度は移行処理がないことから増加した。

3. 純資産変動の状況

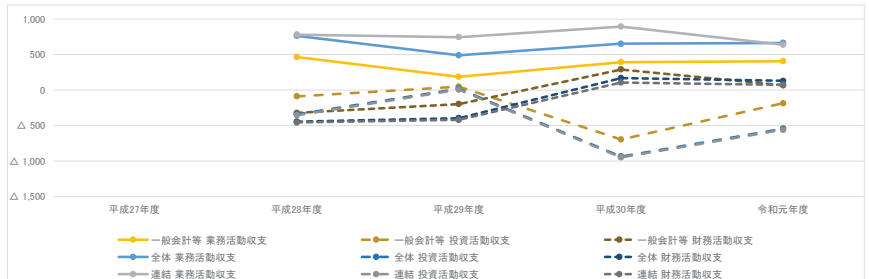
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 391	△ 544	△ 143	△ 115
	本年度純資産変動額		△ 327	△ 590	△ 140	△ 83
	純資産残高	19,363	18,773	18,632	18,549	18,549
全体	本年度差額		△ 311	△ 524	139	135
	本年度純資産変動額		△ 248	△ 570	△ 282	167
	純資産残高	23,084	22,515	22,233	22,400	22,400
連結	本年度差額		△ 304	△ 439	203	122
	本年度純資産変動額		△ 236	△ 477	△ 208	158
	純資産残高	23,541	23,064	22,853	22,561	23,024



分析:
一般会計等では財源4,096百万円が純行政コスト4,210百万円を下回り、本年度純資産が83百万円減少した。H28年度から4年続けて純資産の減少が続いており、財源に見合った支出となるよう事業の見直しや業務改善を行い行政コストの圧縮、財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		466	187	395	407
	投資活動収支		△ 89	48	△ 696	△ 186
	財務活動収支		△ 321	△ 198	289	67
全体	業務活動収支		764	490	653	663
	投資活動収支		△ 341	18	△ 938	△ 543
	財務活動収支		△ 445	△ 394	169	130
連結	業務活動収支		782	745	895	639
	投資活動収支		△ 356	6	△ 949	△ 560
	財務活動収支		△ 456	△ 421	106	73



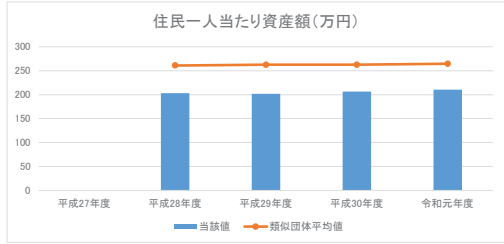
分析:
一般会計等の業務活動収支は407百万円であったが投資活動収支は地域交流会館整備等のため▲186百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行が償還を上回ったことから67百万円となっており、本年度末資金残高は526百万円で前年度より288百万円増となった。令和2年度で建物関係の建設事業(まちづくり拠点整備事業)が終了することから財務活動収支はマイナスに転じる見込み。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

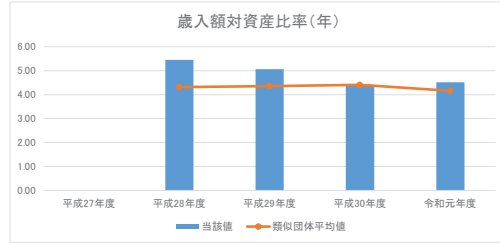
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,467,828	2,418,983	2,429,618	2,434,221
人口		12,146	11,985	11,776	11,566
当該値		203.2	201.8	206.3	210.5
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

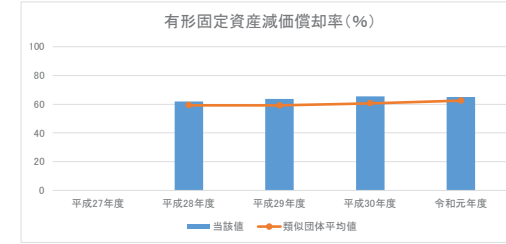
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,678	24,190	24,296	24,342
歳入総額		4,532	4,779	5,549	5,399
当該値		5.45	5.06	4.38	4.51
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		29,033	29,925	30,798	31,668
有形固定資産 ※1		46,876	46,970	47,086	48,664
当該値		61.9	63.7	65.4	65.1
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

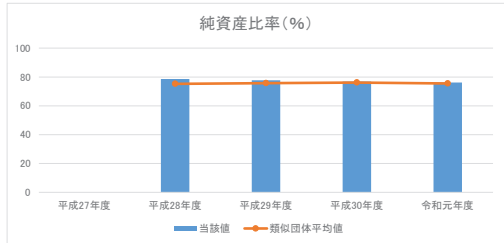
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

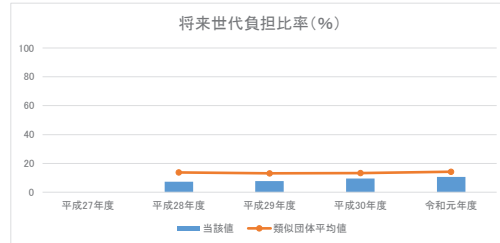
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		19,363	18,773	18,632	18,549
資産合計		24,678	24,190	24,296	24,342
当該値		78.5	77.6	76.7	76.2
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,581	1,635	1,979	2,247
有形・無形固定資産合計		21,626	20,896	21,121	20,916
当該値		7.3	7.8	9.4	10.7
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

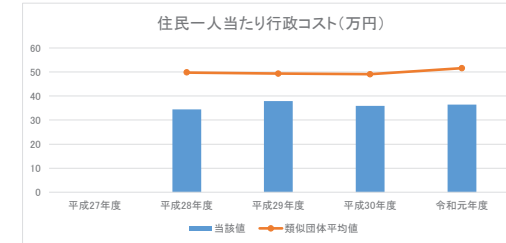
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

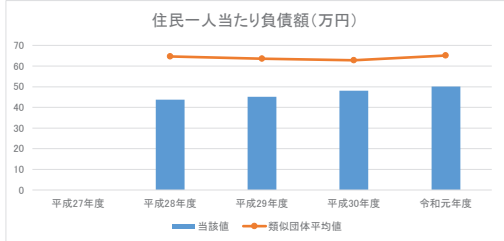
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		419,625	453,685	422,625	421,060
人口		12,146	11,985	11,776	11,566
当該値		34.5	37.9	35.9	36.4
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

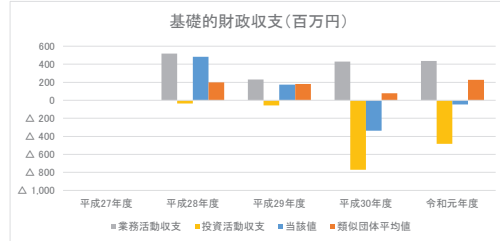
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		531,535	541,717	566,393	579,281
人口		12,146	11,985	11,776	11,566
当該値		43.8	45.2	48.1	50.1
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		519	230	431	437
投資活動収支 ※2		△35	△56	△769	△483
当該値		484	174	△338	△46
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

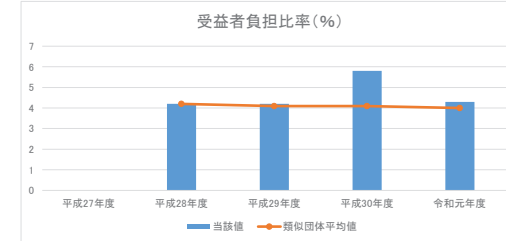
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		183	198	259	191
経常費用		4,380	4,720	4,482	4,401
当該値		4.2	4.2	5.8	4.3
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は令和元年度、新たに交流会館を整備したことにより0.3ポイント下落したが類似団体平均を上回っている。建設から年数を経過した建物が多いためであり、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担率は類似団体平均を下回っている。令和元年度に交流会館が稼働し、今後も令和2年度には道の駅や地域学習センターの建設・稼働が控えており、これらの施設の維持管理経費の増加が見込まれる。このため、適正管理に努めコスト圧縮を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ上昇している。令和元年度に交流会館が稼働し、今後も令和2年度には道の駅や地域学習センターの建設・稼働が控えており、これらの施設の維持管理経費の増加が見込まれる。このため、適正管理に努めコスト圧縮を図る。

4. 負債の状況

一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ、負債額が12,888万円増加している。令和2年度も道の駅や地域学習センター等の施設整備があり、増加するがその後は減少となる見込みであり、計画的に地方債の発行・残高の管理を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均程度の水準を維持している。今後は建設から年数を経過した施設が多いことから維持補修費用の増加が懸念される。公共施設等総合管理計画に基づき計画的に取り組みしていく。H30年度は退職者が多く退職手当引当金取崩が多額であったため一時的に経常収益が増加した。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

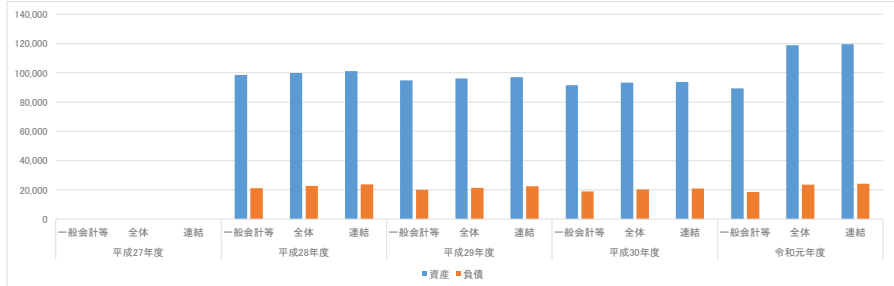
団体名 新潟県阿賀町
団体コード 153851

人口	10,720人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	279人
面積	952.89 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,879,254千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.7%
		将来負担比率	104.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

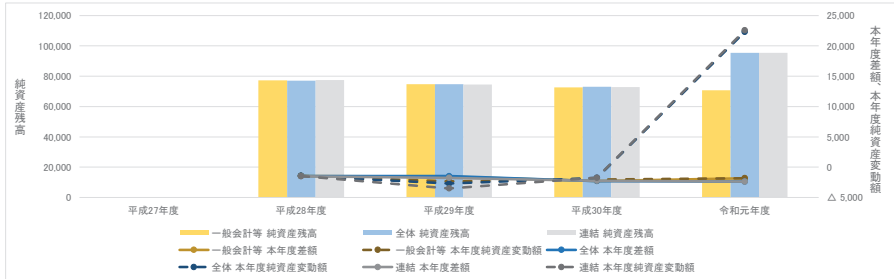
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		98,462	94,785	91,574	89,300
	負債		21,202	20,119	18,947	18,477
全体	資産		99,762	96,170	93,306	118,913
	負債		22,708	21,375	20,295	23,590
連結	資産		101,258	96,926	93,820	119,611
	負債		23,711	22,342	20,971	24,217



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額で前年度末から2,274百万円の減(△2.48%)となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産で新消防庁舎整備により552百万円増加し、流動資産では、除排雪経費の増加を見込み財源を確保していたが不用品となったことにより財政調整基金・減価基金への積立等により44.1百万円増加しているが、有形固定資産のインフラ資産において減価償却による資産の減少で3,257百万円となったため資産全体で減少した。
 ・全体会計では、下水道事業特別会計の連結を開始したことから資産全体で25,607百万円の大増となった。上水道、下水道施設を含み全身的にインフラ資産における建物、工作物の減価償却累計額が資産に対し67.6%と高く建物等の老朽化が進んでいることから、施設の統廃合、長寿命化など適正な管理に努める。
 ・負債については、一般会計等では、新消防庁舎整備に旧合併特別地方債712百万円を充当したことにより前年度より470百万円の減少にとどまった。また、下水道事業特別会計の連結を開始したことから全体会計の負債総額は3,296百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

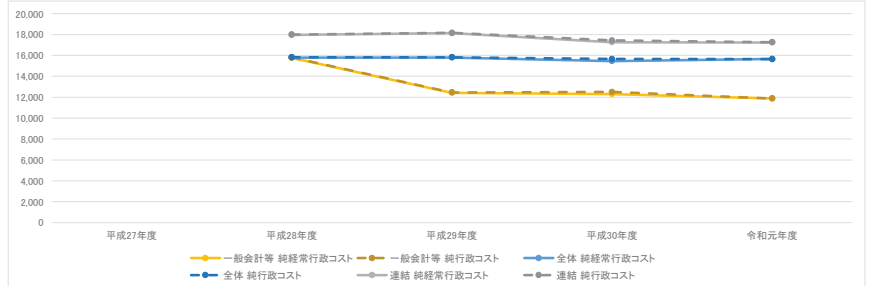
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,458	△1,589	△2,286	△1,853
	本年度純資産変動額		△1,439	△2,341	△2,039	△1,803
全体	本年度差額		△1,466	△1,483	△2,294	△2,375
	本年度純資産変動額		△1,446	△2,692	△1,784	△2,312
連結	本年度差額		△1,500	△1,763	△2,248	△2,377
	本年度純資産変動額		△1,484	△3,512	△1,734	△2,545
	純資産残高		77,547	74,583	72,849	95,394



分析:
 ・全体会計の純資産残高及び本年度純資産変動額の増加原因は下水道事業特別会計の連結を開始したことによるもので、一般会計等では前年度並みとなった。税金等の財源10,026百万円が純行政コストの11,879百万円を下回り、本年度純資産変動額は△1,803百万円となり純資産残高は前年度より1,803百万円減少し70,823百万円となった。財源の変動では、国県等補助金で146百万円増加しているが、地方税で32百万円が減少し、交付税では合併算定替えによる縮減と交付税算入地方債償還金の減少などにより291百万円減少したことにより、前年度に比べ199百万円の減少となった。
 ・町税や地方交付税のうち普通交付税収入については、人口の減少等により今後も減少が見込まれることから、行政コストの削減に加え財源の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

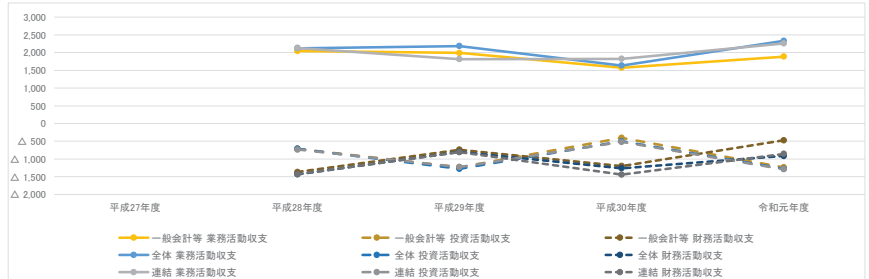
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,769	12,426	12,302	11,884
	純行政コスト		15,808	12,452	12,511	11,879
全体	純経常行政コスト		15,789	15,796	15,456	15,655
	純行政コスト		15,828	15,823	15,665	15,650
連結	純経常行政コスト		17,957	18,140	17,270	17,233
	純行政コスト		18,002	18,166	17,428	17,262



分析:
 ・一般会計等における行政コストのうち最も割合が高いのは物件費等の7,147百万円で純経常行政コストの60%を占めている。物件費等の中でも減価償却費が3,992百万円で56%を占めている。物件費は行政コスト削減の推進により215百万円減少し、また、維持補修費については降雪による除排雪経費に大きく影響を受けるものであるが前年度より50百万円の減額となった。人件費においては、退職者数に対し採用者数を抑えていることから職員数の純減により49百万円減少した。
 ・高齢化率の上昇に並行し補助費、扶助費等の社会保障給付費が増加しており、前年度に比べ13百万円増加している。今後も増加が見込まれることから、事業の見直しや更なる物件費、維持補修費の圧縮を図り、行政コストの上昇を抑制する必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,045	1,989	1,573	1,886
	投資活動収支		△708	△1,235	△404	△1,235
	財務活動収支		△1,365	△1,198	△1,198	△471
全体	業務活動収支		2,118	2,183	1,634	2,332
	投資活動収支		△708	△1,276	△498	△1,276
	財務活動収支		△1,433	△798	△1,261	△914
連結	業務活動収支		2,131	1,814	1,823	2,258
	投資活動収支		△733	△1,223	△516	△1,291
	財務活動収支		△1,428	△805	△1,439	△854



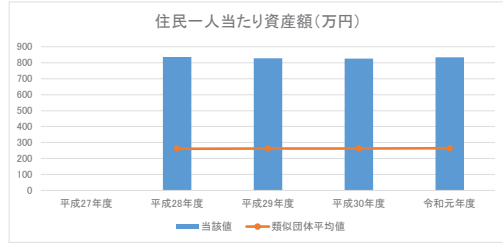
分析:
 ・一般会計等における業務活動収支は1,886百万円の黒字となったが、投資活動収支では1,235百万円の赤字となっている。業務活動収支では税金や国県補助金収入で130百万円減少しているが、業務費用支出の人件費で51百万円、物件費等で265百万円減少したことから、前年度より313百万円の黒字が増加した。投資活動収支では公共施設等整備費支出で町単独建設事業の新消防庁舎の整備による540百万円の増加に加え、国県等補助金収入と基金取崩収入で合わせて262百万円減少したことから、前年度に比べ831百万円赤字が増加した。財務活動収支では、地方債の発行を地方債償還金以内としているため、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り471百万円の赤字となった。前年度との比較では新消防庁舎の整備の財源として合併特別債を発行したため728百万円赤字が減少した。
 ・依然として行政活動に必要な資金を地方交付税や地方債の発行に依存している状況にあり、今後の交付税収入の減少により一層の行財政改革を推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

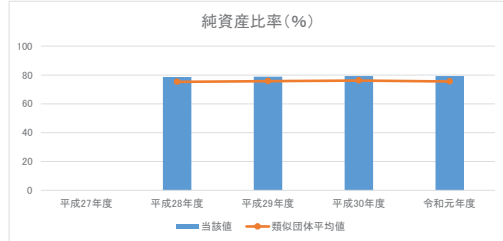
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,846,208	9,478,495	9,157,381	8,930,004	
人口	11,782	11,461	11,080	10,720	
当該値	835.7	827.0	826.5	833.0	
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	264.5	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

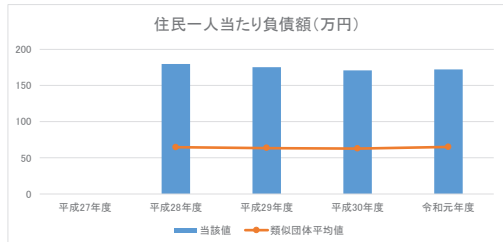
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	77,260	74,666	72,627	70,823	
資産合計	98,462	94,785	91,574	89,300	
当該値	78.5	78.8	79.3	79.3	
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.4	



4. 負債の状況

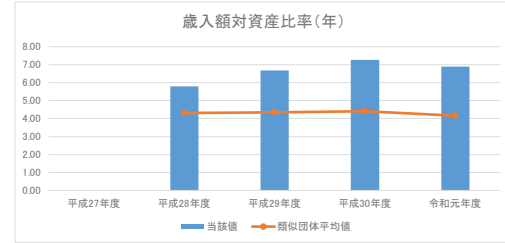
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,120,189	2,011,880	1,894,719	1,847,677	
人口	11,782	11,461	11,080	10,720	
当該値	180.0	175.5	171.0	172.4	
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	65.1	



②歳入額対資産比率(年)

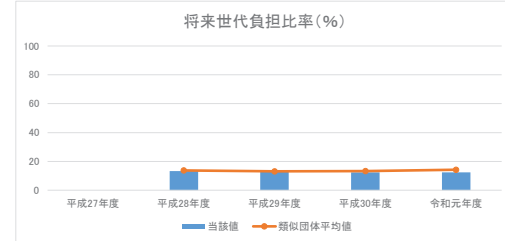
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	98,462	94,785	91,574	89,300	
歳入総額	17,007	14,194	12,594	12,962	
当該値	5.79	6.68	7.27	6.89	
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.16	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	12,076	11,439	10,382	10,161	
有形・無形固定資産合計	90,787	87,418	84,510	81,633	
当該値	13.3	13.1	12.3	12.4	
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.2	

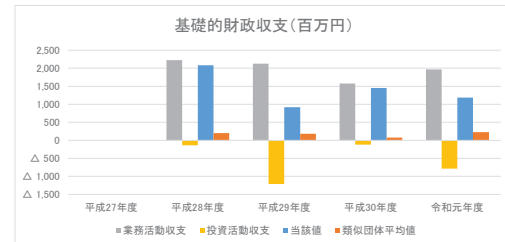
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,222	2,126	1,573	1,968	
投資活動収支 ※2	△139	△1,206	△123	△782	
当該値	2,083	920	1,450	1,186	
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	226.8	

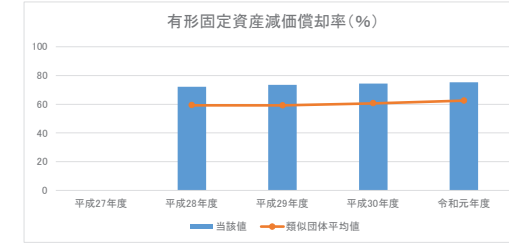
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	217,701	220,942	223,472	226,975	
有形固定資産 ※1	301,522	301,113	300,868	301,697	
当該値	72.2	73.4	74.3	75.2	
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.5	

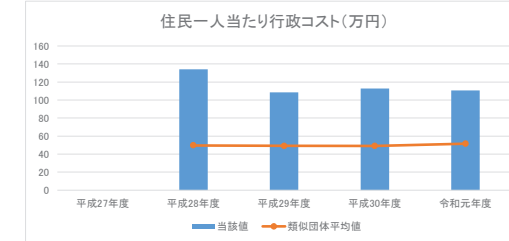
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

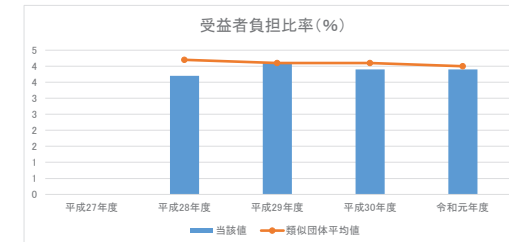
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,580,802	1,245,217	1,251,143	1,187,873	
人口	11,782	11,461	11,080	10,720	
当該値	134.2	108.6	112.9	110.8	
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.6	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	607	525	501	480	
経常費用	16,376	12,951	12,803	12,364	
当該値	3.7	4.1	3.9	3.9	
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、本町は面積が広大なうえ集落が山間部に散在していることから、道路をはじめとするインフラ資産額が高額となり、また人口減少により分母が小さいことから一人当たりの資産額が大きくなっている。
 ・歳入額対資産比率は、類似団体より2.73ポイント高くなっている。この要因もインフラ資産の高額によるものである。しかし、老朽化した資産が多く有形固定資産全体では減価償却率が7.5%を超えている状況であり、近い将来に公共施設の大規模な修繕や更新等に係る税負担の増加が懸念されることから、集約化や長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比べ3.9ポイント高い状況にあるが、地方債残高のうち臨時財政対策債が5.268百万円であることから、将来世代負担率は、類似団体平均を1.8ポイント下回る状況にある。人口減少が続くか将来世代の負担を減少させるため、地方債の新規発行の抑制による地方債残高の圧縮を進め将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を大きく上回っている。これも本町は面積が広大なうえ集落が山間部に散在していることから、道路などのインフラコストが高額になっていることに加え豪雪地であることから除排雪経費等の維持管理費も大きな要因となっている。また、町民の高齢化により社会保険給付費も増加傾向にあることが要因の一つと考えられる。行政コストの圧縮を図るため、公共施設の在り方や事務事業の見直し、職員の定員管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、依然として高く類似平均と比較して約2.6倍と大きく上回っている。合併後の格差是正などの財政需要に係る地方債の発行が大きく影響していると考えられる。また、本町の地理的要因により道路などのインフラ整備が高額となることから地方債を財源とした整備によるものである。負債の合計では前年1,000百万円の減少を見込んでいるが、令和元年度は新消防庁舎の整備による負債の増加により前年度に比べ470百万円の減少となった。
 ・基礎的財政収支では、業務活動収支で前年度を上回る黒字となっているが、投資活動経費において赤字が増加している。赤字の増加の要因は、地方債を財源とした新消防庁舎の整備が影響している。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均と同程度であるが、行政サービス提供に対する負担については、子ども子育て支援の充実により保育料の無償化や医療費の無償化などにより減少している。遊休施設の活用や公共施設の利用者負担など使用料などの見直しも検討する必要がある。また、公共施設等管理計画等に基づく公共施設の軌道合や除却を行い維持管理費の削減を図る必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

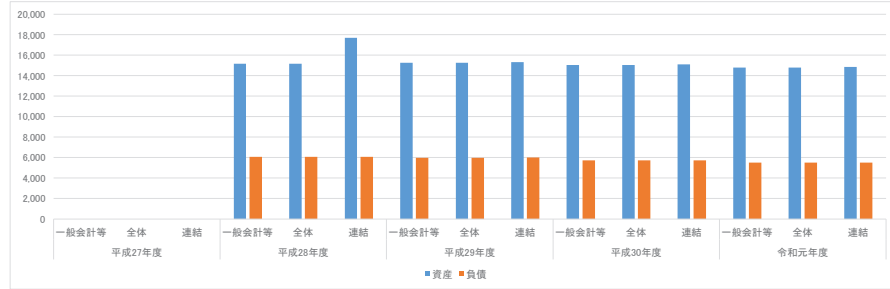
団体名 新潟県出雲崎町
団体コード 154059

人口	4,330人(R2.1現在)	職員数(一般職員等)	59人
面積	44.38 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,057,502千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費率	9.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

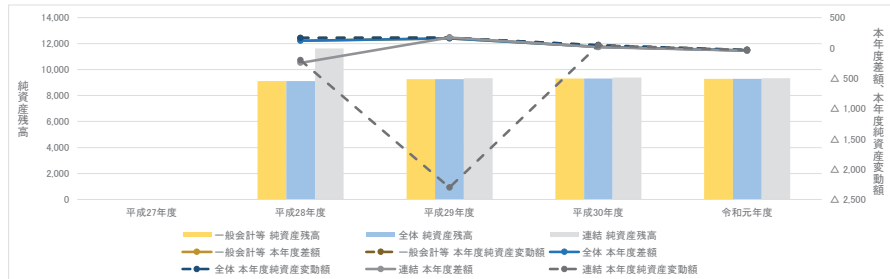
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		15,170	15,266	15,054	14,795
	負債		6,068	5,995	5,739	5,515
全体	資産		15,170	15,266	15,054	14,795
	負債		6,068	5,995	5,739	5,515
連結	資産		17,709	15,334	15,120	14,859
	負債		6,075	6,001	5,746	5,522



分析:
一般会計等については、資産の総額14,795百万円であり、259百万円の減少(△1.7%)となり、ほぼ変動はなかった。
負債の総額は、5,515百万円となり、224百万円の減少(△3.9%)であった。この要因は、負債の89.9%を「地方債」が占めており、平成28、29年度に大型建設事業が終了し、借入額が減少したことによるものである。
連結会計においても、一般会計等や全体会計と近い割合になった。

3. 純資産変動の状況

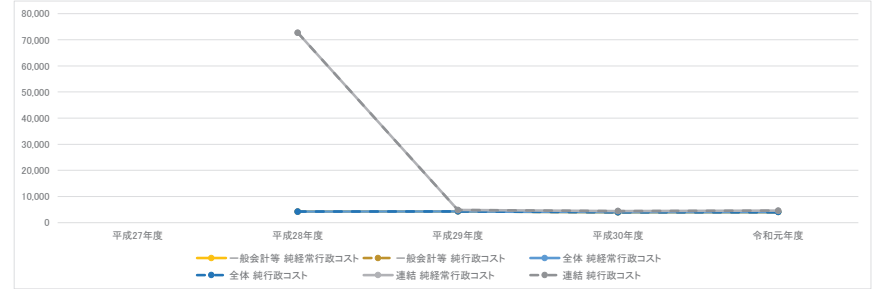
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		119	157	15	△43
	本年度純資産変動額		164	169	44	△35
	純資産残高		9,102	9,271	9,315	9,315
全体	本年度差額		119	157	15	△43
	本年度純資産変動額		164	169	44	△35
	純資産残高		9,102	9,271	9,315	9,315
連結	本年度差額		△247	171	12	△47
	本年度純資産変動額		△203	△2,302	42	△37
	純資産残高		11,634	9,332	9,374	9,374



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,964百万円)が純行政コスト(4,007百万円)を下回り、本年度差額は△43百万円となり、昨年度から58百万円の減少となった。今後も更なる事業の見直しや経費削減を目指す。

2. 行政コストの状況

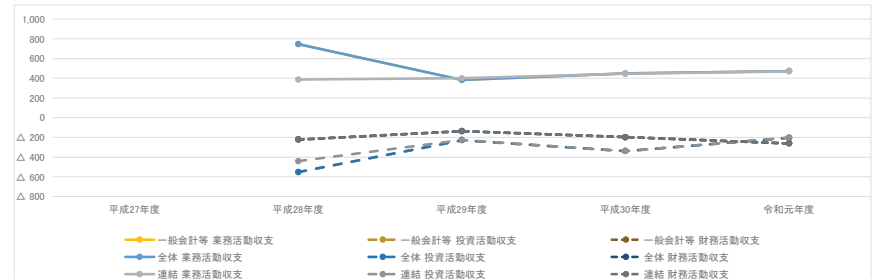
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,215	4,297	3,987	4,007
	純行政コスト		4,217	4,312	3,992	4,007
全体	純経常行政コスト		4,215	4,297	3,987	4,007
	純行政コスト		4,217	4,312	3,992	4,007
連結	純経常行政コスト		72,651	4,841	4,434	4,593
	純行政コスト		72,653	4,856	4,439	4,593



分析:
一般会計等においては、令和元年度の経常費用で4,323百万円で、経常収益が315百万円となり、経常行政コストが4,007万円となった。経常費用のうち、割合が一番多いのは、補助金等であり経常費用の35.4%を占めている。また、人件費については、8.0%増加しており、職員給与費、退職手当引当金繰入額の増加によるものである。
今後も経常経費の増加が見込まれるため抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		746	383	448	472
	投資活動収支		△552	△228	△340	△204
	財務活動収支		△222	△137	△198	△262
全体	業務活動収支		746	383	448	472
	投資活動収支		△552	△228	△340	△204
	財務活動収支		△222	△137	△198	△262
連結	業務活動収支		387	399	446	469
	投資活動収支		△441	△225	△340	△202
	財務活動収支		△222	△137	△198	△262



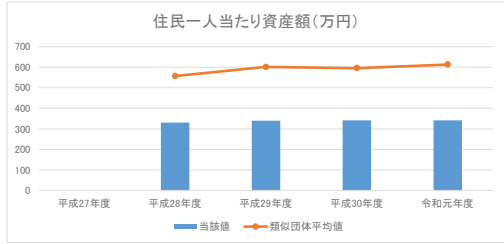
分析:
一般会計等では、業務活動収支は472百万円であったが、投資活動収支は基金積立金支出が減少しており、△204百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△262百万円となった。これらのことから本年度末資金残高は236百万円となり、前年度から6百万円増加した。地方債残高は、年々減少傾向となっているが、令和2年度に元利償還額がピークを迎える予定となっているため、計画的な減債基金の取崩しを計画している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

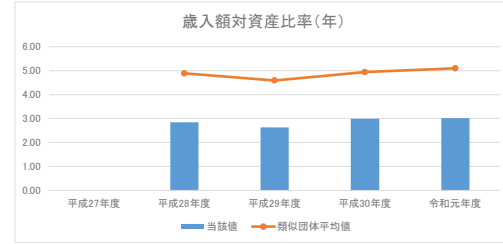
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,517,014	1,526,628	1,505,428	1,479,496
人口		4,592	4,496	4,402	4,330
当該値		330.4	339.6	342.0	341.7
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

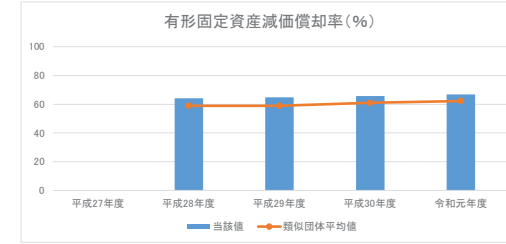
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,170	15,266	15,054	14,795
歳入総額		5,346	5,811	5,034	4,892
当該値		2.84	2.63	2.99	3.02
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		19,375	19,939	20,488	21,066
有形固定資産 ※1		30,214	30,791	31,156	31,496
当該値		64.1	64.8	65.8	66.9
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

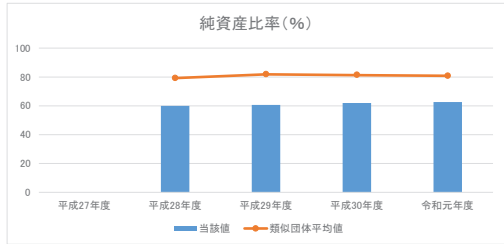
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

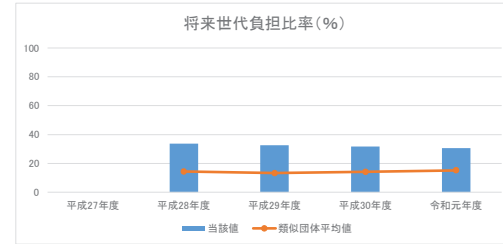
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		9,102	9,271	9,315	9,280
資産合計		15,170	15,266	15,054	14,795
当該値		60.0	60.7	61.9	62.7
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,080	3,970	3,806	3,606
有形・無形固定資産合計		12,146	12,212	12,017	11,778
当該値		33.6	32.5	31.7	30.6
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

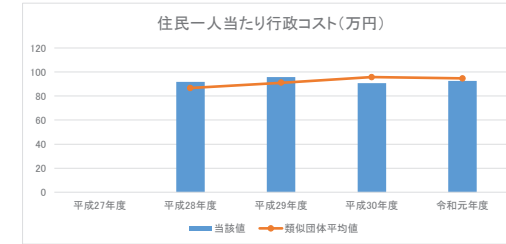
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

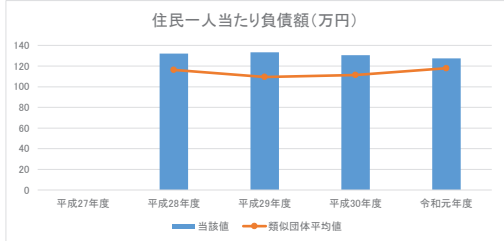
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		421,672	431,241	399,161	400,736
人口		4,592	4,496	4,402	4,330
当該値		91.8	95.9	90.7	92.5
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

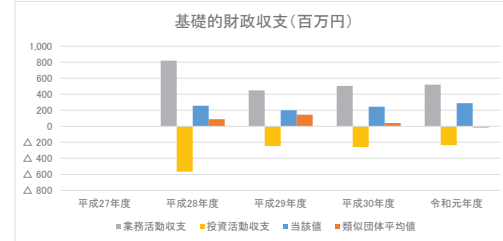
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		606,786	599,498	573,920	551,523
人口		4,592	4,496	4,402	4,330
当該値		132.1	133.3	130.4	127.4
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		820	449	505	521
投資活動収支 ※2		△ 565	△ 246	△ 260	△ 233
当該値		255	203	245	288
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△ 13.2

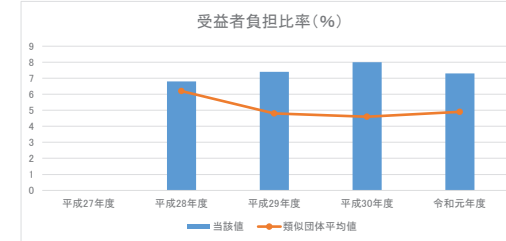
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		308	343	348	315
経常費用		4,524	4,640	4,335	4,323
当該値		6.8	7.4	8.0	7.3
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体の道路等の取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産償却率については、類似団体より高い水準である。公共施設等総合管理計画に基づき老朽化施設について、点検や修繕を行い長寿命化を行い適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均に比べて低くなっている。また、地方債残高のピークは過ぎているが、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っているため、新規に発行する地方債の抑制に努めるとともに、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より1.8万円増加し、類似団体の平均値を下回っている状況である。今後少子高齢化が進む中、人件費をはじめとする行政コストのスリム化を図り、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より減少し、類似団体平均を上回っている。地方債残高はピークを過ぎ、今後当分の間は大規模事業が予定されておらず、地方債発行額を償還額が上回る予定となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。今後老朽化した施設の維持補修費が増加することが顕著であるため、施設の長寿命化や適正な維持管理により経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

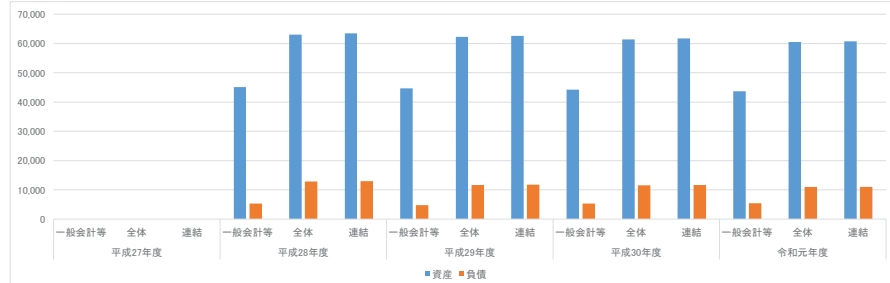
団体名 新潟県湯沢町
団体コード 154610

人口	8,271人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107人
面積	357.29km ²	実質赤字比率	—%
標準財政規模	3,985.503千円	連結実質赤字比率	—%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.2%
		将来負担比率	28.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

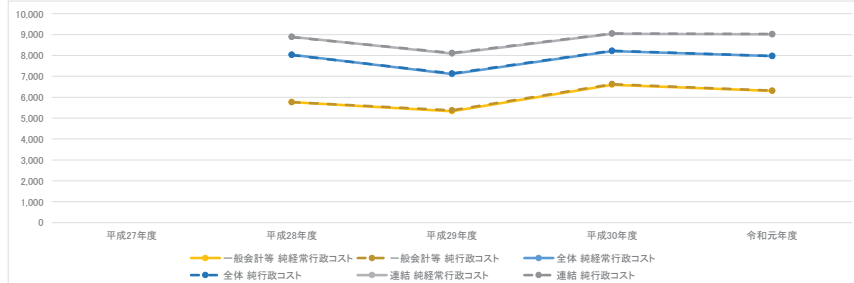
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		45,153	44,707	44,197	43,689
	負債		5,346	4,744	5,310	5,398
全体	資産		63,001	62,299	61,451	60,514
	負債		12,872	11,615	11,543	10,974
連結	資産		63,444	62,614	61,749	60,781
	負債		13,011	11,714	11,627	11,045



分析:
一般会計等においては、資産が5億8,000万円減少(-1.15%)し、負債が8,800万円増加(1.66%)している。全体として言える事は、資産総額に対し、負債が少ないことである。
この要因は、当町がこれまでは自主財源である税収に恵まれていたため、起債をしなくても、投資事業等を行うことが出来たことにある。当町は昭和54年度に奥津津発電所建設による償却資産の増で税収が倍増し、同時に普通交付税の不交付団体となり、昭和57年に上越新幹線、昭和60年には開通自動車道が開通し、いわゆるバブル期にはスキー場開発やリゾートマンション建設ラッシュが起こり、平成3年度は法人総額104億9,900万円のピークを迎えた。しかし、バブル期以降、固定資産税の減価等により年々税収が減少し、平成24年度には再び交付団体となった。今後は、起債をせずに、投資事業を行うことが難しい為、徐々に資産と負債の差が縮まっていくと考えられる。全体及び連結においては、下水道業会計の償還が進んでいることから負債が減少傾向にある。

2. 行政コストの状況

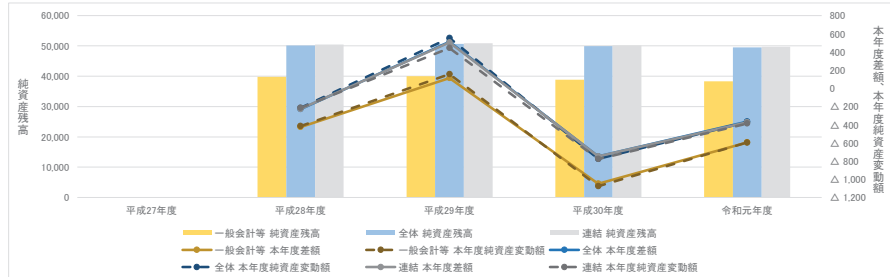
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,767	5,331	6,595	6,303
	純行政コスト		5,761	5,375	6,626	6,316
全体	純経常行政コスト		8,038	7,111	8,208	7,964
	純行政コスト		8,020	7,138	8,224	7,977
連結	純経常行政コスト		8,890	8,091	9,035	9,011
	純行政コスト		8,874	8,118	9,051	9,024



分析:
一般会計等においては、経常費用は6億6,700万円であり、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は2億6,400万円であり、差額の純経常行政コストは6億300万円である。純経常行政コストが前年度から△2億9,200万円となっているが、これは平成29年度の退職手当引当金の計上誤りを修正するため平成30年度に退職手当積立金の不足額4億8,200万円を加算したものが100万円に減少したことに伴うところが大きい。また、城平線橋補修工事負担金やプレミアム付商品券事業の実施による補助金・負担金の移転費用が前年度から1億5,000万円増加している。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が6億400万円増えている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9億9,900万円増え、純経常行政コストは16億6,100万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

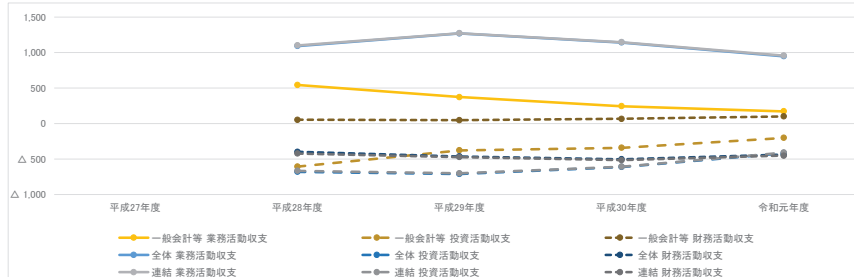
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 426	113	△ 1,049	△ 594
	本年度純資産変動額		△ 414	156	△ 1,076	△ 596
	純資産残高		39,807	39,963	38,887	38,291
全体	本年度差額		△ 228	512	△ 748	△ 366
	本年度純資産変動額		△ 216	554	△ 775	△ 368
	純資産残高		50,129	50,683	49,908	49,540
連結	本年度差額		△ 226	505	△ 748	△ 373
	本年度純資産変動額		△ 214	443	△ 778	△ 386
	純資産残高		50,433	50,900	50,122	49,736



分析:
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回り本年度差額は△5億9,400万円となり、純資産残高は5億9,600万円の減少となった。しかし、前年度より純行政コストが3億1,000万円減少し、城平線橋及び奥津津橋補修工事、湯沢西部地区街なみ環境整備事業などの公共工事が行われ、財源である国県等補助金が2億4,600万円増加しており、本年度差額は前年度から4億5,500万円回復している。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7億4,400万円多くなっており、本年度差額は△3億6,600万円となり、純資産残高は3億6,600万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		544	373	245	171
	投資活動収支		△ 607	△ 379	△ 342	△ 203
	財務活動収支		52	48	66	100
全体	業務活動収支		1,091	1,270	1,141	947
	投資活動収支		△ 681	△ 711	△ 612	△ 418
	財務活動収支		△ 398	△ 464	△ 504	△ 439
連結	業務活動収支		1,100	1,272	1,147	957
	投資活動収支		△ 667	△ 701	△ 607	△ 410
	財務活動収支		△ 423	△ 474	△ 515	△ 452



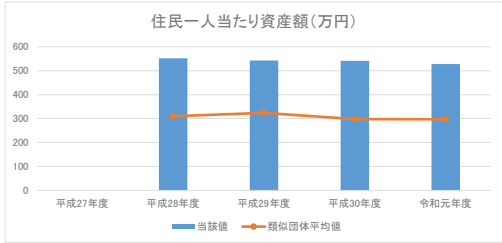
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1億7,100万円であり、前年度より7,400万円減少している。これは行政コストの状況で述べたとおり、移転費用が増加していることが要因である。投資活動収支については、△2億300万円となり前年度から1億3,900万円改善している。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7億7,600万円多い4億7,700万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△4億3,900万円となり、本年度末資金残高は、14億8,300万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

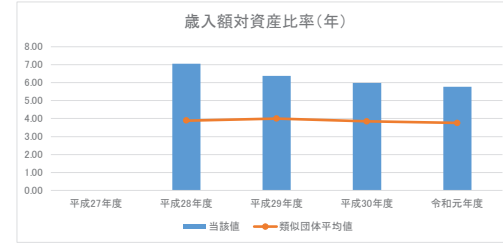
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,515,346	4,470,683	4,419,710	4,368,887
人口		8,182	8,235	8,165	8,271
当該値		551.9	542.9	541.3	528.2
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

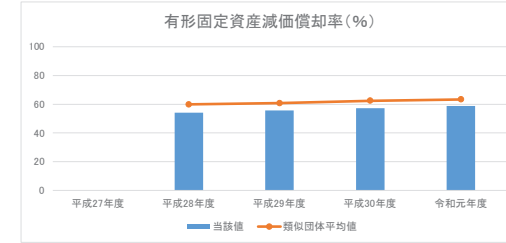
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		45,153	44,707	44,197	43,689
歳入総額		6,393	7,005	7,377	7,574
当該値		7.06	6.38	5.99	5.77
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		25,427	26,510	27,554	28,691
有形固定資産 ※1		47,053	47,604	48,145	48,879
当該値		54.0	55.7	57.2	58.7
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

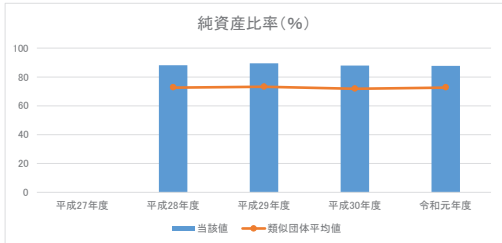
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

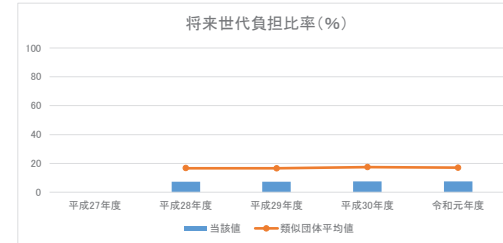
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		39,807	39,963	38,887	38,291
資産合計		45,153	44,707	44,197	43,689
当該値		88.2	89.4	88.0	87.6
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,019	2,982	2,972	3,025
有形・無形固定資産合計		41,427	40,867	40,401	39,890
当該値		7.3	7.3	7.4	7.6
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

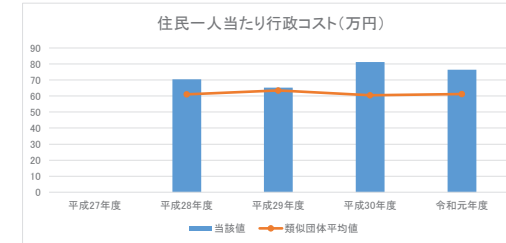
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

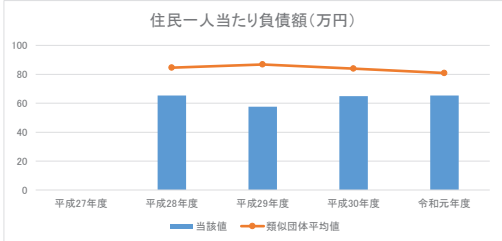
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		576,056	537,517	662,649	631,624
人口		8,182	8,235	8,165	8,271
当該値		70.4	65.3	81.2	76.4
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

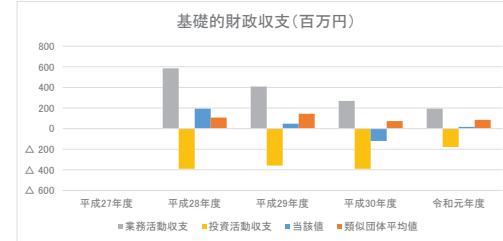
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		534,608	474,375	530,995	539,771
人口		8,182	8,235	8,165	8,271
当該値		65.3	57.6	65.0	65.3
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		584	407	270	195
投資活動収支 ※2		△ 391	△ 359	△ 390	△ 179
当該値		193	48	△ 120	16
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

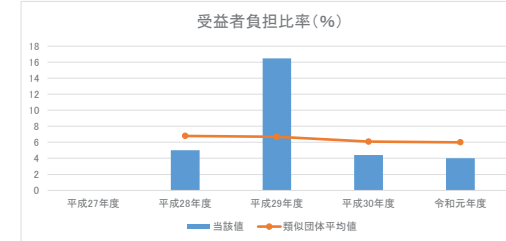
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		304	1,050	300	264
経常費用		6,071	6,381	6,895	6,567
当該値		5.0	16.5	4.4	4.0
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額及び②歳入額対資産比率より、これまで資産形成をする投資的事業が積極的に行われてきたことが分かる。固定資産において建物や工作物を新設する以上に減価償却が進んでいるため、資産合計が前年度から5億800万円減少した。歳入総額は1億9,700万円増加しているが、大きな要因は公共工事等の投資的事業の国庫補助金と財政調整基金の取り崩しである。
③有形固定資産減価償却率について、平成24年度から27年度に保・小・小一体の大規模な文教施設が建設されたため全体の数値を押し下げており、類似団体平均よりも低い水準である。施設の統廃合など、人口や収入に見合った適正な施設管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体と比べ高い水準である。本年度は純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.53%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設の統廃合をするなど物件費を削減し行政コストの削減に努める必要がある。
⑤将来世代負担比率は類似団体より低い水準であり、資産形成が地方債等の負債によらず、税收や補助金によって行われてきたと言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは昨年度より48,000円減少しているが、依然として類似団体平均値より高い水準である。固定資産税の徴収のため会計年度任用職員を採用していることにより類似団体に比べ人件費が高いこと、町の規模に対し多くの公共施設を有していることで維持管理費が高いことが行政コストを押し上げていると考えられる。公共施設の統廃合をするなど物件費を削減し行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体と比べて低い水準で推移しているが、前年度から3,000円増加し、65万3,000円となっている。臨時財政対策債も含め、一般会計等において償還額を上回る地方債の発行を行っており、地方債残高が増加している。
⑧基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回った1億800万円となっている。仮に橋梁補修工事負担金などの決算統計上では普通建設費としている費用を移転費用支出から投資活動支出に振替えた場合の業務活動収支はおよそ4億8,200万円、投資活動収支は△3億9,800万円となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.4ポイント減少し4.0%である。類似団体平均より低い水準となっている。公共施設が多いことから経常支出における減価償却費も高くなり、類似団体に比べて低くなっていると考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

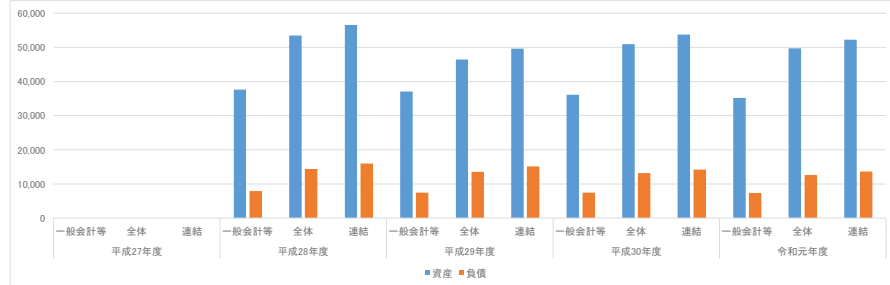
団体名 新潟県津南町
団体コード 154822

人口	9,427人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119人
面積	170.21km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,388.929千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-O	実質公債費率	10.3%
		将来負担比率	72.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

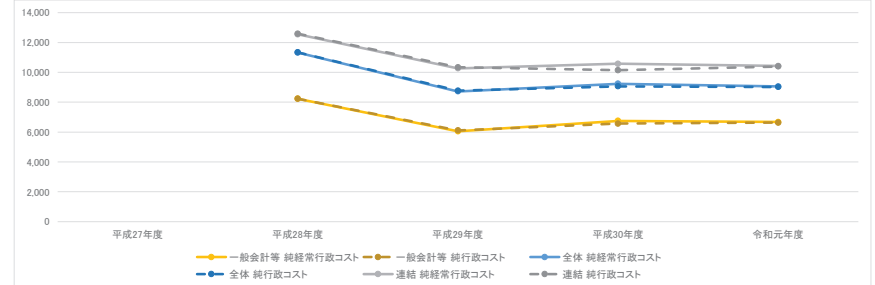
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		37,613	37,087	36,143	35,234
	負債		7,904	7,467	7,470	7,385
全体	資産		53,500	46,446	50,973	49,700
	負債		14,383	13,513	13,143	12,615
連結	資産		56,598	49,599	53,744	52,267
	負債		15,967	15,126	14,218	13,628



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から909百万円の減額(△2.5%)となった。この主な要因は、有形固定資産の減価償却による資産の減額によるものである。また、負債総額は前年度末から85百万円の減少となったが、主な内訳としては、地方債が32百万円減、退職手当引当金が103百万円減、1年内償還予定地方債が52百万円増、その他2百万円減である。地方債新規発行を抑制し、固定負債の増加抑制に努める。

2. 行政コストの状況

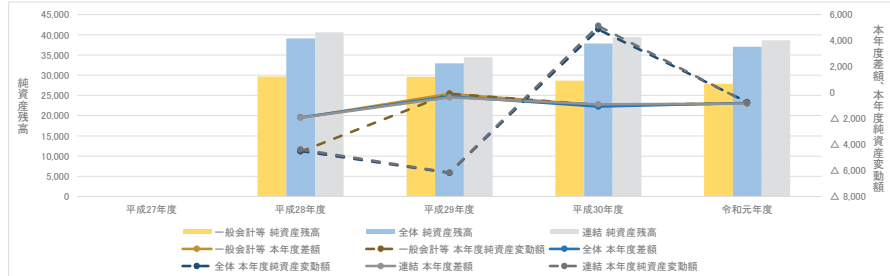
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,228	6,055	6,749	6,672
	純行政コスト		8,233	6,111	6,568	6,636
全体	純経常行政コスト		11,325	8,719	9,235	9,053
	純行政コスト		11,338	8,776	9,059	9,023
連結	純経常行政コスト		12,550	10,265	10,571	10,427
	純行政コスト		12,590	10,336	10,147	10,397



分析:
一般会計等においては、経常費用は、6,836百万円となり、前年度比61百万円の減額(△0.1%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持報酬費を含む物件費等(2,747百万円、前年度比△0.2%)であり、純経常行政コストの約41%を占めている。施設の集約化や除却等を含め、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

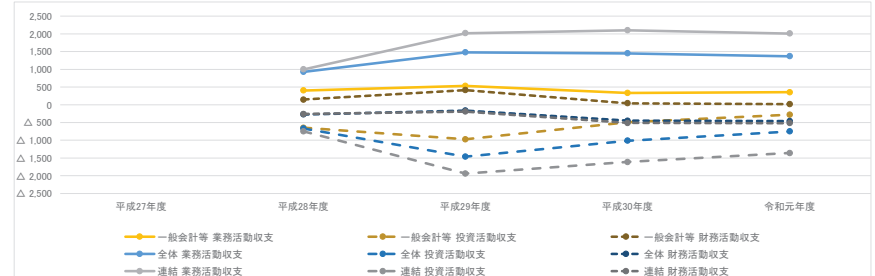
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,943	△ 101	△ 975	△ 827
	本年度純資産変動額		△ 4,551	△ 88	△ 948	△ 823
	純資産残高		29,708	29,620	28,672	27,849
全体	本年度差額		△ 1,918	△ 291	△ 1,085	△ 795
	本年度純資産変動額		△ 4,493	△ 6,185	4,856	△ 745
	純資産残高		39,118	32,933	37,830	37,085
連結	本年度差額		△ 1,941	△ 371	△ 905	△ 868
	本年度純資産変動額		△ 4,390	△ 6,158	5,127	△ 788
	純資産残高		40,631	34,473	39,428	38,639



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,809百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は△827百万円と前年度よりも差額が縮小した。これを含めた本年度純資産変動額は、△823百万円となり、純資産残高は27,849百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により税収の増加に努めるとともに、公共施設等の適正管理に努め、純行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		402	533	334	355
	投資活動収支		△ 648	△ 971	△ 490	△ 278
	財務活動収支		147	414	44	19
全体	業務活動収支		927	1,478	1,450	1,366
	投資活動収支		△ 668	△ 1,461	△ 1,015	△ 749
	財務活動収支		△ 271	△ 163	△ 450	△ 459
連結	業務活動収支		996	2,017	2,100	2,009
	投資活動収支		△ 747	△ 1,938	△ 1,611	△ 1,359
	財務活動収支		△ 258	△ 192	△ 511	△ 519



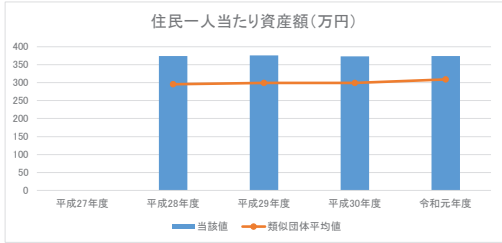
分析:
一般会計等では、業務活動収支は355百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出が多額となっており△278百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったため19百万円となった。これらのことから、本年度末資金残高は前年度から95百万円増加し、335百万円となった。公共施設の老朽化に伴い、公共施設等整備費支出が増加傾向になると見込まれるので、公共施設等の適正管理に努め、投資活動支出の抑制を図る。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

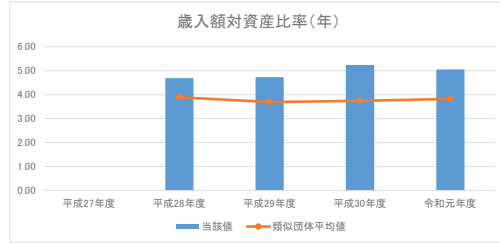
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,761,262	3,708,737	3,614,283	3,523,384
人口		10,059	9,876	9,675	9,427
当該値		373.9	375.5	373.6	373.8
類似団体平均値		295.6	299.2	298.9	309.0



②歳入額対資産比率(年)

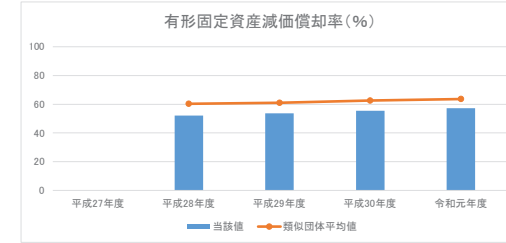
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		37,613	37,087	36,143	35,234
歳入総額		8,017	7,837	6,897	6,980
当該値		4.69	4.73	5.24	5.05
類似団体平均値		3.89	3.69	3.74	3.82



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		34,687	36,097	37,482	38,840
有形固定資産 ※1		66,766	67,291	67,476	67,747
当該値		52.0	53.6	55.5	57.3
類似団体平均値		60.3	61.0	62.5	63.6

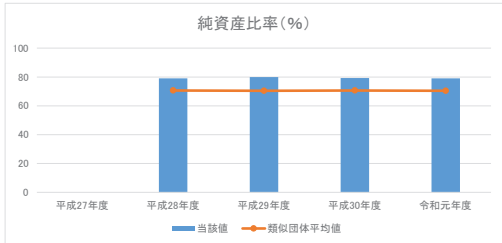
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

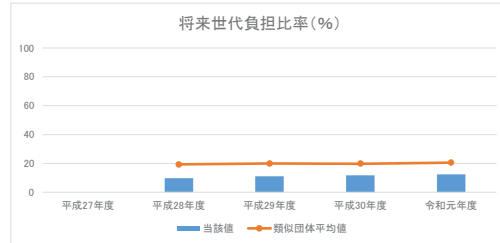
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		29,708	29,620	28,672	27,849
資産合計		37,613	37,087	36,143	35,234
当該値		79.0	79.9	79.3	79.0
類似団体平均値		70.6	70.4	70.5	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,378	3,839	3,941	4,042
有形・無形固定資産合計		34,821	34,475	33,528	32,469
当該値		9.7	11.1	11.8	12.4
類似団体平均値		19.3	19.9	19.8	20.5

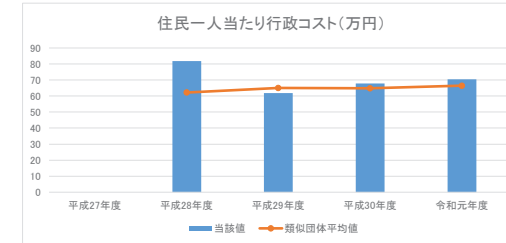
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

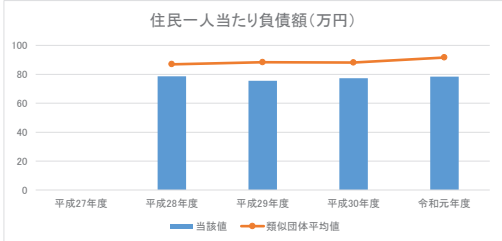
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		823,325	611,101	656,836	663,633
人口		10,059	9,876	9,675	9,427
当該値		81.8	61.9	67.9	70.4
類似団体平均値		62.2	65.0	64.8	66.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

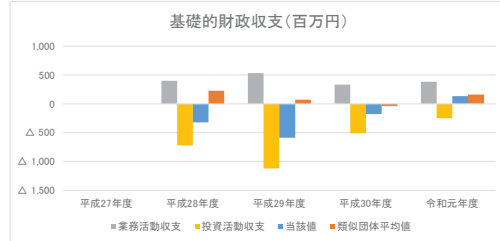
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		790,427	746,693	747,048	738,493
人口		10,059	9,876	9,675	9,427
当該値		78.6	75.6	77.2	78.3
類似団体平均値		86.9	88.4	88.2	91.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		402	533	334	384
投資活動収支 ※2		△ 722	△ 1,122	△ 509	△ 249
当該値		△ 320	△ 589	△ 175	135
類似団体平均値		226.0	72.6	△ 37.6	160.4

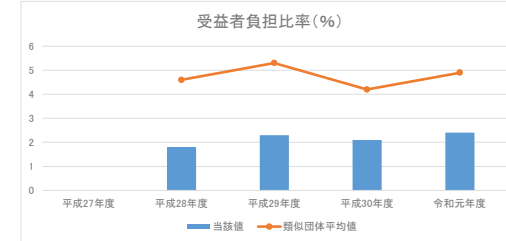
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		151	145	148	164
経常費用		8,379	6,200	6,897	6,836
当該値		1.8	2.3	2.1	2.4
類似団体平均値		4.6	5.3	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等の費用を軽減するために、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に取り組む。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、これは新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等のインフラ資産を随時更新しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回っているため、純資産は減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理に努め、純行政コストの削減を図る。
将来世代負担比率は類似団体平均より下回っているが、増加傾向にあるため、地方債新規発行を抑制し、引き続き将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。
純行政コストの中で占める割合が高いのは、公共施設等の修繕料を含む物件費や減価償却費で構成される物件費等であり、また、移転費用の補助金等も高い割合となっている。
公共施設等の集約や統廃合、除却等により適正管理に努め、修繕料等の物件費の削減を図るとともに、補助事業の見直しを行い、補助金等の移転費用の削減に努め、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、地方債や1年以内償還予定地方債は増加傾向が見込まれるので、国庫補助金等を含む財源を確保するとともに、新規事業の精査を行い、地方債新規発行の抑制に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分よりも業務活動収支の黒字分が上回り135百万円と類似団体と同様に改善している。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。
公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を増加させるための取り組みを検討するなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

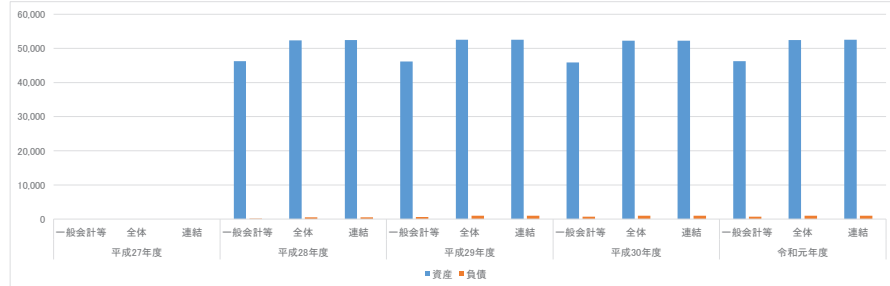
団体名 新潟県刈羽村
団体コード 155047

人口	4,528人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82人
面積	26.27 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,866,245千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費率	△3.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

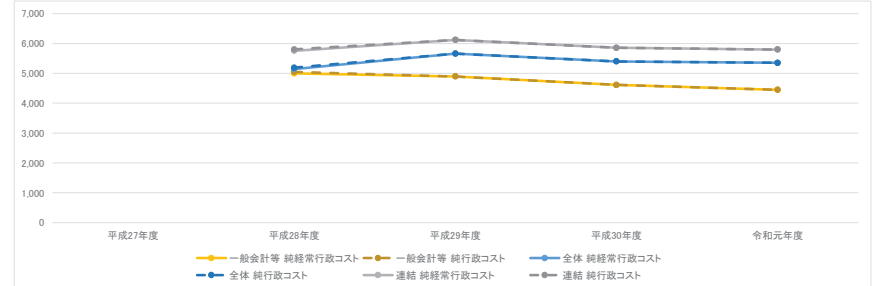
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		46,267	46,152	45,888	46,283
	負債		169	652	672	728
全体	資産		52,370	52,499	52,234	52,476
	負債		490	992	980	994
連結	資産		52,420	52,561	52,293	52,532
	負債		491	982	980	995



分析: 一般会計等においては、固定負債、流動負債ともに増加し、全体、連結会計においても負債額が増となった。資産については、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産において増加したため、資産額が増加した。

2. 行政コストの状況

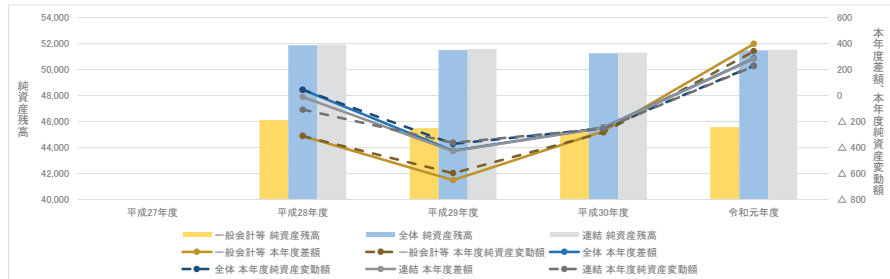
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,000	4,899	4,613	4,448
	純行政コスト		5,048	4,899	4,613	4,448
全体	純経常行政コスト		5,144	5,661	5,403	5,354
	純行政コスト		5,192	5,661	5,403	5,354
連結	純経常行政コスト		5,754	6,119	5,854	5,795
	純行政コスト		5,800	6,119	5,854	5,795



分析: 公共施設の既存設備更新工事が進み、前年度と比較して他会計への繰出金が減少(527-364百万円)しているため、行政コストが減少している。

3. 純資産変動の状況

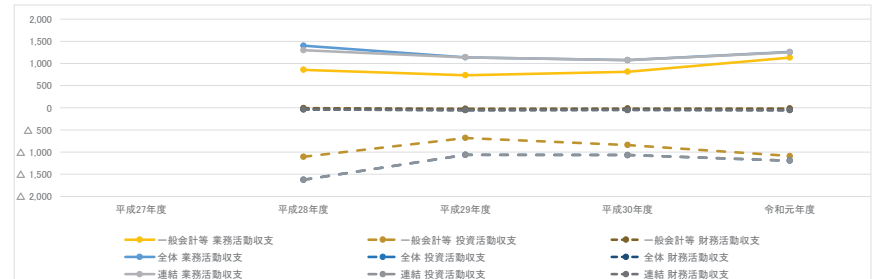
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 312	△ 651	△ 275	397
	本年度純資産変動額		△ 312	△ 598	△ 284	340
	純資産残高		46,098	45,500	45,216	45,556
全体	本年度差額		44	△ 425	△ 245	286
	本年度純資産変動額		44	△ 372	△ 254	229
	純資産残高		51,880	51,508	51,254	51,483
連結	本年度差額		△ 11	△ 428	△ 247	282
	本年度純資産変動額		△ 109	△ 363	△ 256	225
	純資産残高		51,931	51,568	51,312	51,538



分析: 一般会計等においては、税収等・国県等補助金の財源(4,844百万円)が純行政コスト(4,448百万円)を上回っている。また、純資産残高は45,556百万円と前年度比340百万円の増加となっている。今後も国県等補助金を活用した事業の実施や税収等の増加に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		855	734	814	1,132
	投資活動収支		△ 1,104	△ 681	△ 837	△ 1,088
	財務活動収支		△ 7	△ 22	△ 16	△ 18
全体	業務活動収支		1,401	1,138	1,076	1,257
	投資活動収支		△ 1,623	△ 1,061	△ 1,067	△ 1,191
	財務活動収支		△ 37	△ 53	△ 48	△ 51
連結	業務活動収支		1,299	1,137	1,075	1,255
	投資活動収支		△ 1,623	△ 1,059	△ 1,067	△ 1,190
	財務活動収支		△ 37	△ 53	△ 48	△ 51



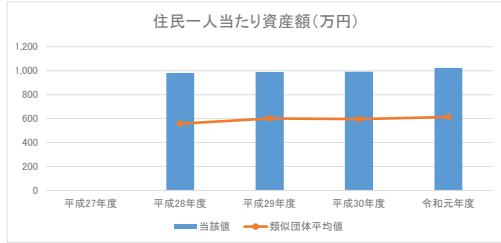
分析: 一般会計等については、業務支出(3,424百万円)が業務収入(4,557百万円)内で賅えていることから、経常的な活動経費において今後も現状維持できるよう、努めていきたい。また、投資活動支出(2,486百万円)が投資活動収入(1,398百万円)を上回っており、公共施設の既存設備更新工事や自立支援施設「あかり」新築工事によるものである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

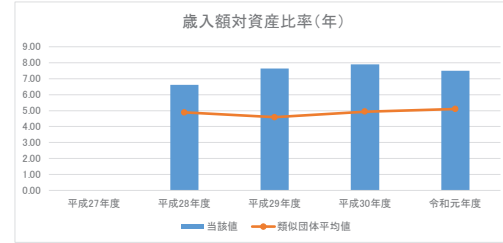
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,626,700	4,615,209	4,588,828	4,628,344
人口		4,715	4,664	4,631	4,528
当該値		981.3	989.5	990.9	1,022.2
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

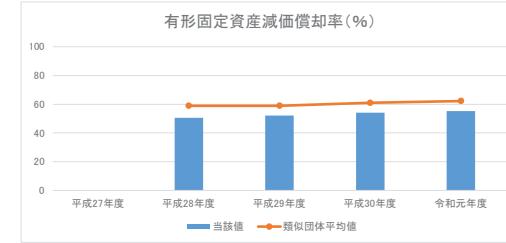
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		46,267	46,152	45,888	46,283
歳入総額		6,996	6,052	5,817	6,173
当該値		6.61	7.63	7.89	7.50
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		22,853	23,875	24,946	26,048
有形固定資産 ※1		45,272	45,780	46,159	47,116
当該値		50.5	52.2	54.0	55.3
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

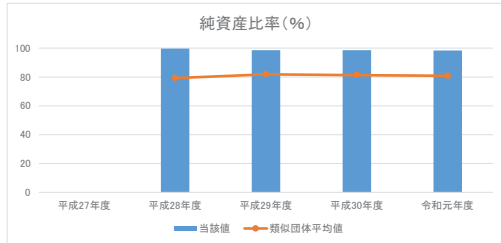
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

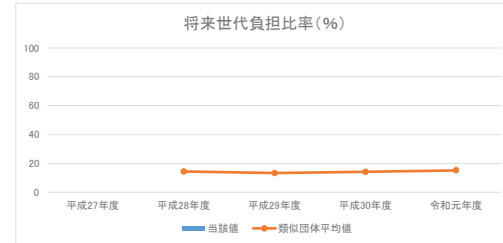
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		46,098	45,500	45,216	45,556
資産合計		46,267	46,152	45,888	46,283
当該値		99.6	98.6	98.5	98.4
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		0	0	0	0
有形・無形固定資産合計		32,320	31,790	31,036	30,978
当該値		0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

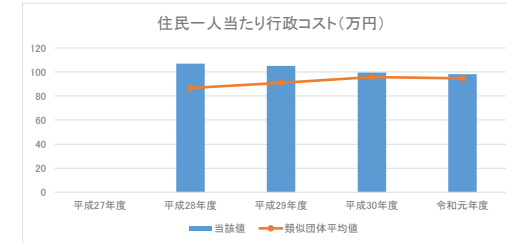
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

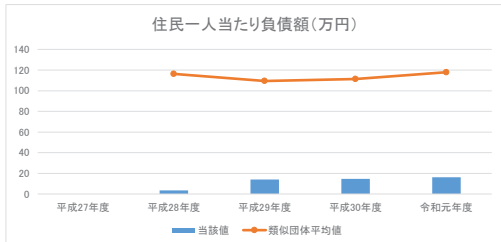
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		504,830	489,895	461,316	444,812
人口		4,715	4,664	4,631	4,528
当該値		107.1	105.0	99.6	98.2
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

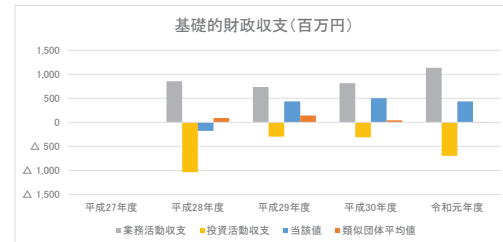
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		16,858	65,187	67,248	72,758
人口		4,715	4,664	4,631	4,528
当該値		3.6	14.0	14.5	16.1
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		855	734	814	1,132
投資活動収支 ※2		△1,034	△298	△310	△696
当該値		△179	436	504	436
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△13.2

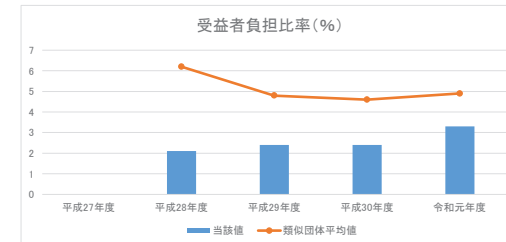
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		105	122	114	150
経常費用		5,106	5,021	4,728	4,598
当該値		2.1	2.4	2.4	3.3
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、基金総額(14,963百万円)が資産全体(46,283百万円)の約3割を占めていることや、備忘簿額1円での評価方法ではなく、固定資産台帳整備を実施した際に固定資産税評価額を基礎とした評価を実施しているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体と平均を大きく下回って0%となっているが、これは借り入れた地方債も既に完済済みで、地方債残高がないためである。

3. 行政コストの状況

公共施設の既存設備更新工事が進み、他会計への繰出金が減少したため、住民1人あたりの行政コストも減少した。ただし、類似団体平均を上回っており、物件費の節約により一層の安定財政を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、固定負債や流動負債等が増加したため、増となった。また、基礎的財政収支は、投資活動収支が農業集落排水処理施設の設備更新工事が進み減少したが、自立支援施設「あかり」の建設により増加し、前年度に引き続き赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

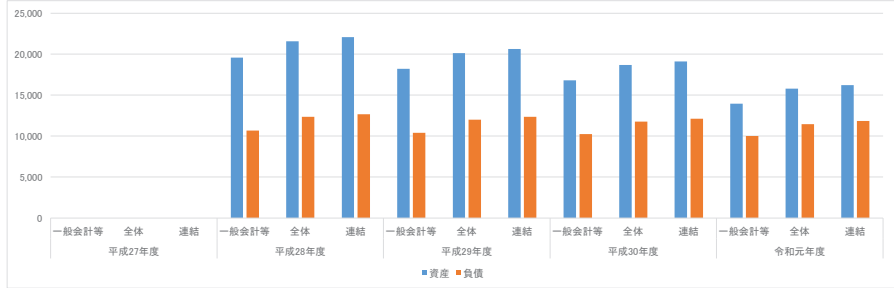
団体名 新潟県開川村
団体コード 155811

人口	5,471人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95人
面積	299.61km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,151,396千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.9%
		将来負担比率	41.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

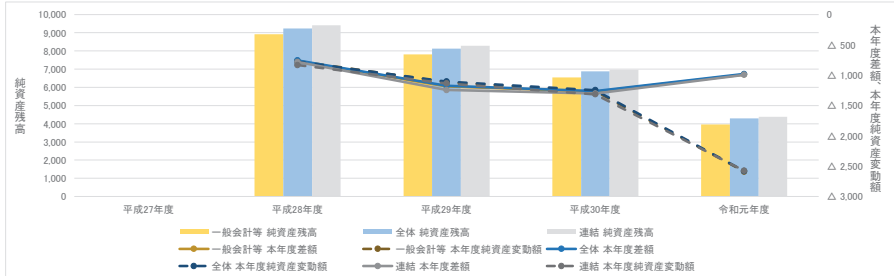
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	19,602	18,223	16,796	13,973	
	負債	10,675	10,414	10,249	10,016	
全体	資産	21,591	20,147	18,673	15,783	
	負債	12,359	12,019	11,793	11,483	
連結	資産	22,079	20,628	19,112	16,242	
	負債	12,663	12,348	12,146	11,852	



分析: 一般会計等においては、資産の総額は、約139億7292万円であり、前年度末から28億2342万円の減少(-16.8%)となりました。資産の減少については、前年度まで固定資産が二重計上されていた部分があり、その修正を行ったことが主な要因となっています。また、固定資産は約129億6132万円で資産総額の約93%を占めています。負債の総額は、100億1552万円であり、前年度末から2億3369万円の減少(-2.3%)となりました。地方債等の固定負債が90億2379万円を負債総額の約90%を占めています。公営企業会計を含めた全体会計においては、前年度末から、資産総額は28億9080万円減少(-15.5%)し、負債総額は3億1016万円減少(-2.6%)しました。資産総額は、上水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて、18億0978万円多くなりますが、負債総額も14億0766万円多くなっています。連結会計においても、一般会計等や全体会計と近い割合になっています。これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

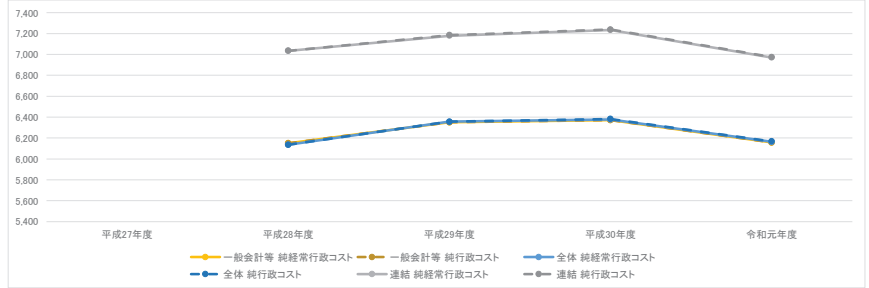
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△767	△1,183	△1,272	△989
	本年度純資産変動額		△767	△1,118	△1,262	△2,589
	純資産残高	8,927	7,809	6,547	3,957	
全体	本年度差額		△756	△1,172	△1,262	△980
	本年度純資産変動額		△779	△1,104	△1,248	△2,581
	純資産残高	9,233	8,128	6,880	4,300	
連結	本年度差額		△782	△1,244	△1,302	△993
	本年度純資産変動額		△832	△1,136	△1,314	△2,576
	純資産残高	9,416	8,280	6,966	4,390	



分析: 一般会計等においては、純行政コスト61億5780万円に対して、受益者負担以外の財源(税收等37億8559万円、国県等補助金13億8307万円)を考慮すると△9億8913万円となります。前年度まで固定資産が二重計上されていたものを修正するため、無償所管換等での△15億9271万円計上しています。それらの合計で本年度差額△25億8974万円となり、純資産残高は39億5740万円となりました。全体においても、一般会計等とほぼ同様の傾向で推移し、本年度差額は△9億8003万円、本年度純資産変動額は△25億8064万円、純資産残高は42億9952万円となりました。連結においても、一般会計等と比べて純行政コストが増加していますが、税收等や国県補助金の額も増加していることから、本年度差額は△9億9312万円、本年度純資産変動額△25億7579万円にとどまり、純資産残高は、43億9005万円となりました。傾向として、二重計上の修正により純資産残高は大きく減少しておりますが、修正分を除いた本年度差額については行政コストの減少によりわずかに縮小している状況となります。

2. 行政コストの状況

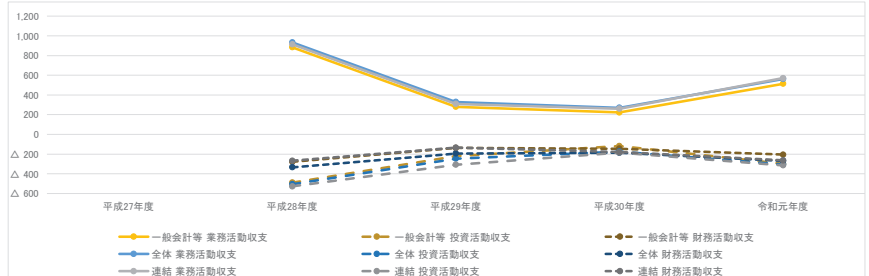
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,150	6,350	6,350	6,372	6,158
	純行政コスト	6,150	6,350	6,350	6,372	6,158
全体	純経常行政コスト	6,138	6,357	6,357	6,378	6,164
	純行政コスト	6,138	6,357	6,357	6,382	6,168
連結	純経常行政コスト	7,035	7,178	7,178	7,234	6,970
	純行政コスト	7,035	7,184	7,184	7,239	6,975



分析: 一般会計等においては、経常費用は約65億5173万円(2.7%減少)で、経常収益が3億9393万円(9%増加)となり、純経常行政コストは61億5780万円(3.4%減少)となりました。前年度比で微減している主な要因は、物件費の減少によるものです。また、経常費用のうち最も金額が大きいのは、補助金等であり、純行政コストの約35%を占めています。全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上していますが、人件費や物件費等の経常費用も多くなっていることにより、一般会計等に比べて純経常行政コストが僅かですが増加しています。連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が増加している一方で、人件費の増加等の理由から、一般会計等と比べて純行政コストは高くなっています。今後、施設の老朽化に伴い、維持補修費を含む物件費等の増加が見込まれることから公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		883	280	223	513
	投資活動収支		△490	△222	△118	△300
	財務活動収支		△278	△137	△146	△206
全体	業務活動収支		933	329	269	563
	投資活動収支		△506	△247	△175	△304
	財務活動収支		△335	△195	△186	△269
連結	業務活動収支		914	309	260	570
	投資活動収支		△527	△309	△185	△314
	財務活動収支		△267	△134	△180	△264



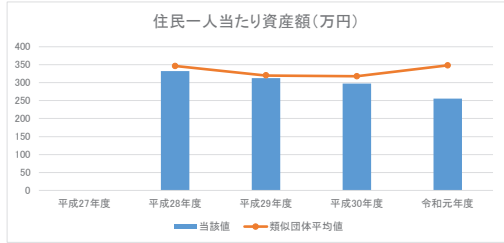
分析: 一般会計等においては、業務活動収支が5億1324万円となり、前年比で2億9012万円の増となりました。要因は税收等収入の増の他、物件費の支出抑制などがあります。投資活動収支については、△2億9976万円となりましたが、要因としては基金積立額の増と取崩額の減が主なもので、これらを除くと前年より赤字額は縮小しています。財務活動収支については、地方債の償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、△2億812万円となり、本年度末資金残高は2億9246万円となりました。全体においては、基本的に一般会計等と同様の推移をしておりませんが、国民健康保険税や介護保険料が徴収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4988万円多い9億912万円となっています。投資活動収支については、一般会計等と同し理由ですが、公共施設等整備費支出が昨年比で△1億3371万円と抑えられています。財務活動収支は、地方債の償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、△2億6926万円となり、本年度末資金残高は4億3069万円となりました。連結においては、税收等収入や国県等補助金収入が多く、業務活動収支は一般会計等より5678万円多い5億7002万円となりました。投資活動収支については、△3億1376万円、財務活動収支は、△2億6378万円となり、本年度末資金残高は5億846万円となりました。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

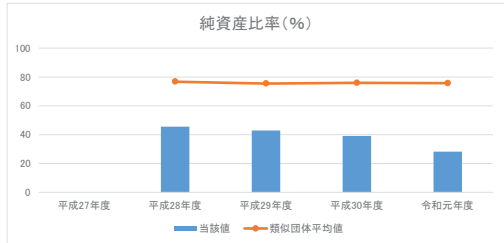
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,960,231	1,822,308	1,679,634	1,397,292
人口		5,904	5,822	5,653	5,471
当該値		332.0	313.0	297.1	255.4
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

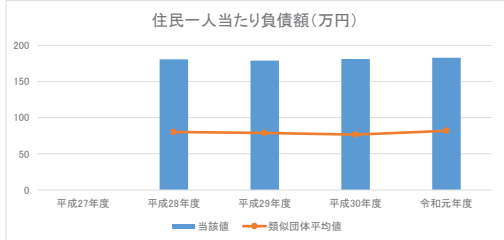
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		8,927	7,809	6,547	3,957
資産合計		19,602	18,223	16,796	13,973
当該値		45.5	42.9	39.0	28.3
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



4. 負債の状況

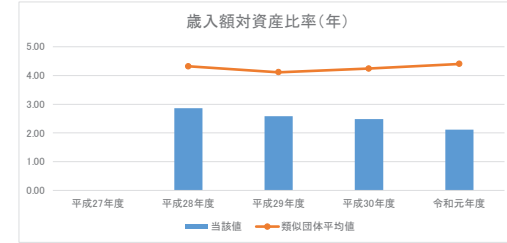
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,067,486	1,041,406	1,024,921	1,001,552
人口		5,904	5,822	5,653	5,471
当該値		180.8	178.9	181.3	183.1
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



②歳入額対資産比率(年)

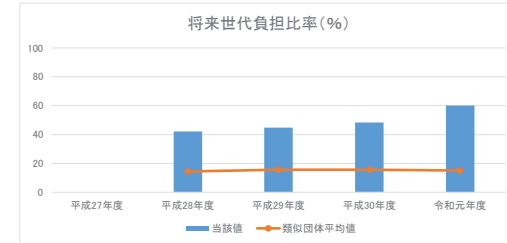
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		19,602	18,223	16,796	13,973
歳入総額		6,861	7,059	6,767	6,628
当該値		2.86	2.58	2.48	2.11
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,089	7,061	7,001	6,933
有形・無形固定資産合計		16,858	15,806	14,505	11,537
当該値		42.1	44.7	48.3	60.1
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

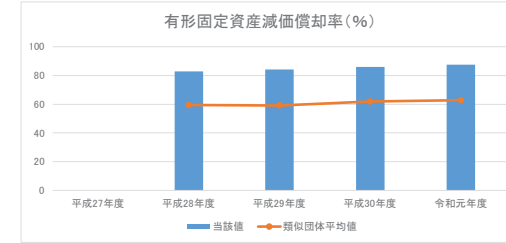
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		64,863	66,424	67,791	69,399
有形固定資産 ※1		78,331	78,848	78,921	79,186
当該値		82.8	84.2	85.9	87.6
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

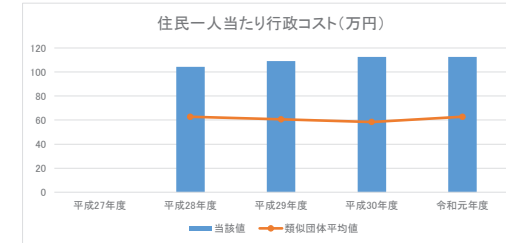
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

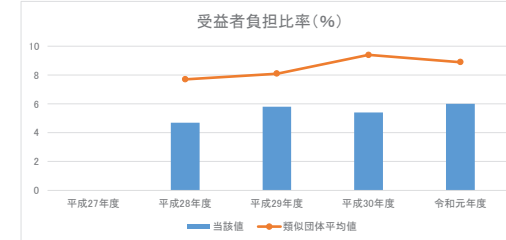
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		614,980	634,998	637,218	615,779
人口		5,904	5,822	5,653	5,471
当該値		104.2	109.1	112.7	112.6
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



5. 受益者負担の状況

⑧受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		306	390	361	394
経常費用		6,456	6,741	6,734	6,552
当該値		4.7	5.8	5.4	6.0
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、昨年度比で△14.7と大幅に下がっています。これは、前年度までの固定資産の二重計上を修正したことが主な要因となっています。類似団体平均と比較しても低水準となっており、人口比で見ると資産形成の度合いが類似団体よりも低いことを示しています。歳入額対資産比率については、前年度末と比較すると0.37ポイント下がっており、類似団体平均値を下回っています。これらにより形成されたストックとしての資産が、歳入の2.1分分に相当することを表しており、一人当たり資産額と同じく、資産形成の度合いが低いことを意味しています。有形固定資産減価償却率については、年々増加傾向であり、水準も類似団体よりも高くなっています。整備後十数年経過している資産が多く、更新時期を迎えていることが分かります。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を大幅に下回っていますが、負債の大半は、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と近年実施した小学校建設費や中学校グラウンド整備、社会福祉センター整備等の事業を行うために発行した過疎対策事業債によるものです。将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っていますが、前年度より11.8ポイント上昇していますが、要因としては資産が二重計上されていた分を修正したことにより、資産の合計が減ったことが主なものとなります。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストはほぼ横ばいの状況となっています。類似団体平均を上回っていますが、要因としては物件費等や補助金等の行政コストは下がっているものの、それ以上に人口が減少しているためと考えられます。今後、施設の老朽化に伴い、維持補修費を含む物件費等の増加が見込まれることから、人口減少社会を見据えた公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、類似団体平均と比べ、大幅に上回っており、前年度よりも微増しています。国の経済対策に対応して、償還額に対する地方交付税の措置率が高く有利な地方債を活用し整備を進めてきましたが、地方交付税制度の変更により、臨時財政対策債の発行が増えました。これらによって人口の少ない当町の住民一人当たり負債額が大きくなっています。基礎的財政収支については、昨年に比べ、業務活動収支が増加し、投資活動収支の赤字額が小さくなったため、当該値が黒字となりました。主な要因として、業務活動収支は収支等の増と物件費の抑制、投資活動収支では大規模事業が完了したことによる公共施設等整備費支出の減少があります。今後は財政健全化を進め、公共施設整備費の精査と物件費の削減に努めていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、前年度より0.6ポイントの増と微増している状況です。類似団体平均より低い水準であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。経常費用のうちの物件費や維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げる取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努めます。また、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めます。